

福島県年次経済報告書

Fukushima Prefectural Annual Economic Report

(平成28年)

平成29年8月

福島県 企画調整部 統計課



は し が き

本書は、年間を通した福島県の経済変動について総合的な分析を行うことを目的としたもので、今回で1996年版以来22回目の作成となります。

毎月作成公表している「最近の県経済動向」のデータを中心に、県内経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況をマクロの観点から簡潔に述べ、また、視覚的にもとらえられるようにグラフも併せて示し、内容が一層把握しやすくなるように努めております。

平成28年(2016年)の福島県経済は、生産活動において弱い動きがみられたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続きました。

本書が、皆様に本県経済の動きを表す一資料として活用いただけましたら幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚く御礼申し上げます。

平成29年8月

福島県企画調整部長

目 次

はしがき

第1章 平成28年の福島県経済の概況

1	概要	2
2	個別指標の国と福島県の比較	2
3	福島県経済の四半期別の概要	4
4	主要な個別指標の概要	6

第2章 統計データでみる福島県経済

1	個人消費	
(1)	百貨店・スーパー販売額	14
(2)	乗用車新規登録台数	16
2	建設需要	
(1)	新設住宅着工戸数	18
(2)	公共工事請負金額	20
(3)	業務用建築物着工棟数	22
3	生産活動	
(1)	鉱工業指数(総合)	24
4	雇用・労働	
(1)	新規求人倍率	28
(2)	有効求人倍率	30
(3)	雇用保険受給者実人員	32
(4)	現金給与総額指数	34
(5)	所定外労働時間指数	34
(6)	常用雇用指数	36
(7)	パートタイム労働者比率	36
5	物価	
(1)	国内企業物価指数	38
(2)	福島市消費者物価指数	40
6	企業関連	
(1)	企業倒産	42
(2)	業況判断	44

7 金融	
(1) 金融機関預貸残高	46
(2) 貸出約定平均金利	48
8 市場	
(1) 日経平均株価	50
(2) 円相場	50
9 景気動向指数	52
10 その他	
(1) 地域別有効求人倍率の推移	54
(2) 求人の多い職業における求職状況	55
(3) 福島県年次経済報告書 判断の推移	56
(4) 平成28年各機関の景況判断	58
第3章 主要経済指標	59

※ 本報告書に掲載している指標データについては、最新の公表資料を用いて遡及改訂をしており、「最近の県経済動向」の数値とは異なる場合がありますので、御注意ください。

第 1 章

平成28年の福島県経済の概況

第1章 平成28年の福島県経済の概況

1 概要

【総合判断】

平成28年(2016年)の福島県経済は、生産活動において弱い動きがみられたものの、東日本大震災からの復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続いた。

平成28年の福島県の経済を振り返ると、生産活動において海外経済の減速の影響や一部の業種における生産活動停止による落ち込みから弱い動きがみられたものの、復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、新設住宅着工戸数は、貸家が好調であったことから前年を上回り、過去10年間で最も多かった。業務用建築物着工棟数は、2年振りに前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数(原指数)は海外経済の減速の影響や一部の業種における生産活動停止による落ち込みにより生産指数及び出荷指数は前年を下回り、在庫指数は前年を上回った。

2 個別指標の国と福島県の比較

日本経済は、経済政策の取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やか回復基調が続いている。平成28年は、年前半は海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても個人消費を中心に力強さを欠いた状況であったが、秋以降は、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産など持ち直しの動きがみられた。

このような状況を踏まえ、平成28年個別指標について福島県と全国の前年比を比較することで、福島県の特性を確認する。

新設住宅着工戸数(前年比の全国との差+11.9ポイント)、金融機関貸出残高(同+1.1ポイント)などでは、全国の上昇幅よりさらにプラスとなった。また、百貨店・スーパー販売額(同+1.3ポイント)は、全国が前年比マイナスであったのに対しプラスとなった。

一方、鉱工業生産指数(同▲3.3ポイント)、鉱工業出荷指数(同▲2.0ポイント)、乗用車新規登録台数(同▲0.8ポイント)などでは、全国の下降幅よりさらにマイナスとなっている。また、業務用建築物着工棟数(同▲8.3ポイント)、現金給与総額指数(同▲0.7ポイント)は、全国が前年比プラスであったのに対しマイナスとなった。(図1-2-1、表1-2-1)。

図1-2-1 平成28年個別指標の前年比レーダーチャート

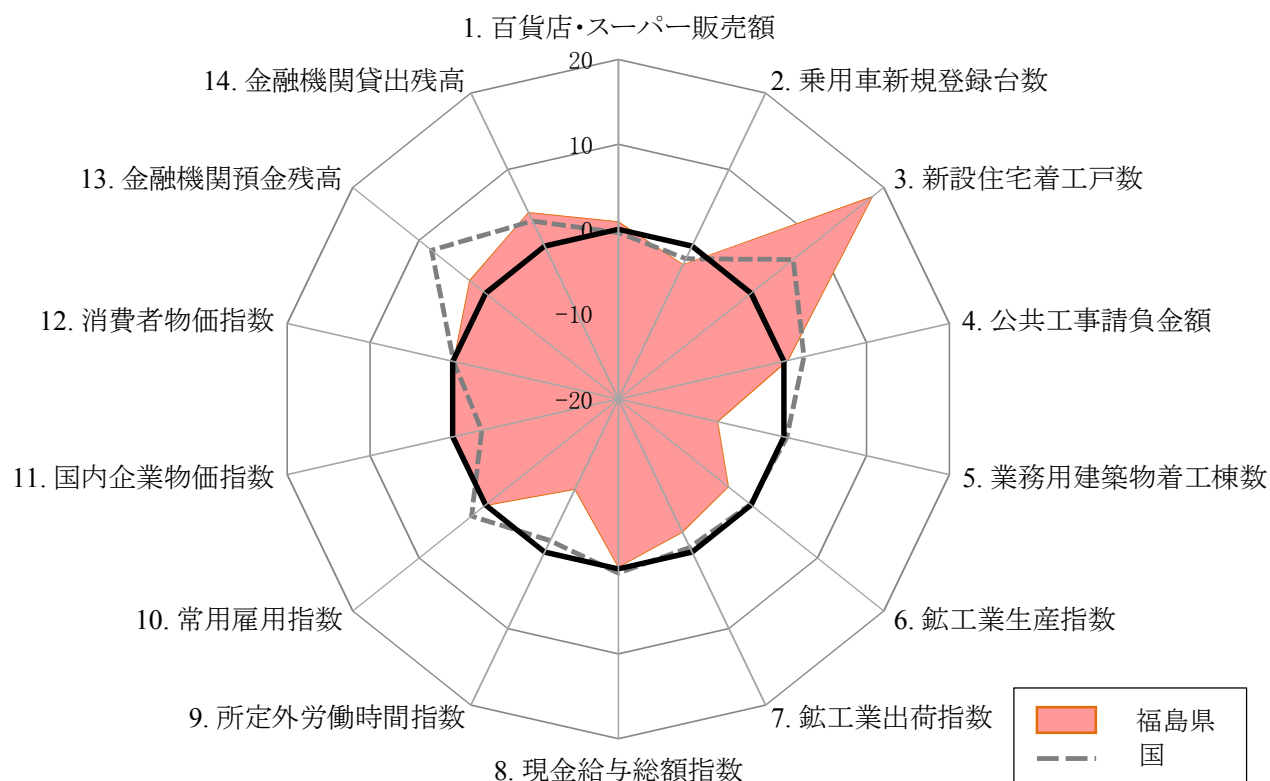


表1-2-1 平成28年個別指標の前年比及び差

個別指標		国 (前年比%)	福島県 (前年比%)	差(県-国) (ポイント)
個人消費	1. 百貨店・スーパー販売額	▲ 0.4	+0.9	+1.3
	2. 乗用車新規登録台数	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 0.8
建設需要	3. 新設住宅着工戸数	+6.4	+18.3	+11.9
	4. 公共工事請負金額	+2.4	+0.5	▲ 1.9
	5. 業務用建築物着工棟数	+0.3	▲ 8.0	▲ 8.3
生産活動	6. 鉱工業生産指数	▲ 0.1	▲ 3.4	▲ 3.3
	7. 鉱工業出荷指数	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 2.0
労働	8. 現金給与総額指数	+0.5	▲ 0.2	▲ 0.7
	9. 所定外労働時間指数	▲ 1.5	▲ 8.2	▲ 6.7
	10. 常用雇用指数	+2.1	+0.1	▲ 2.0
物価	11. 国内企業物価指数	▲ 3.5	-	-
	12. 消費者物価指数	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
金融	13. 金融機関預金残高	+8.1	+2.4	▲ 5.7
	14. 金融機関貸出残高	+3.3	+4.4	+1.1

※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成28年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみられる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみられる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P.6以降を参照。

3 福島県経済の四半期別の概要

百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、好調が続く飲食料品が全体を押し上げ、第1、2四半期は前年を上回ったが、第3、4四半期は衣料品の低調などにより前年を下回った。

乗用車新規登録台数は、軽自動車平成27年4月の軽自動車税の増税や燃費不正問題の影響により低迷し、第3四半期まで前年を下回ったが、第4四半期は小型車の好調などにより前年を上回った。

新設住宅着工戸数は、復興需要を背景に、特に貸家が好調で全体をけん引し全期で前年を上回った。

公共工事請負金額は、第2四半期までは前年を下回っていたが、復旧・復興事業の需要から高水準を維持し、第3四半期以降は前年を上回った。

業務用建築物着工棟数は、補助金などの政策効果が続く高水準の動きの中で、第1四半期は前年を上回ったが、第2四半期以降は前年を下回った。

鉱工業生産指数(原指数)及び**鉱工業出荷指数**(原指数)は、海外経済減速の影響や一部の業種における生産活動停止による落ち込みから、全期で前年を下回った。

鉱工業在庫指数(原指数)は、第3四半期まで前年を上回り、第4四半期は前年を下回った。

現金給与総額指数は、第1四半期は前年を下回ったものの、第2四半期以降は前年を上回った。

所定外労働時間指数は、全期で前年を下回ったが、第4四半期はマイナス幅が縮小した。

常用雇用指数は、第2、3四半期は前年を下回る弱い動きがみられたが、第1、第4四半期は前年を上回った。

国内企業物価指数は、低調な動きとなり全期で前年を下回った。

消費者物価指数は、第3四半期まで前年を下回り、第4四半期は前年を上回った。

金融機関預金残高及び**金融機関貸出残高**は、全期で前年を上回った(図1-3-1、図1-3-2)。

図1-3-1 主要指標毎の前年同期比の推移

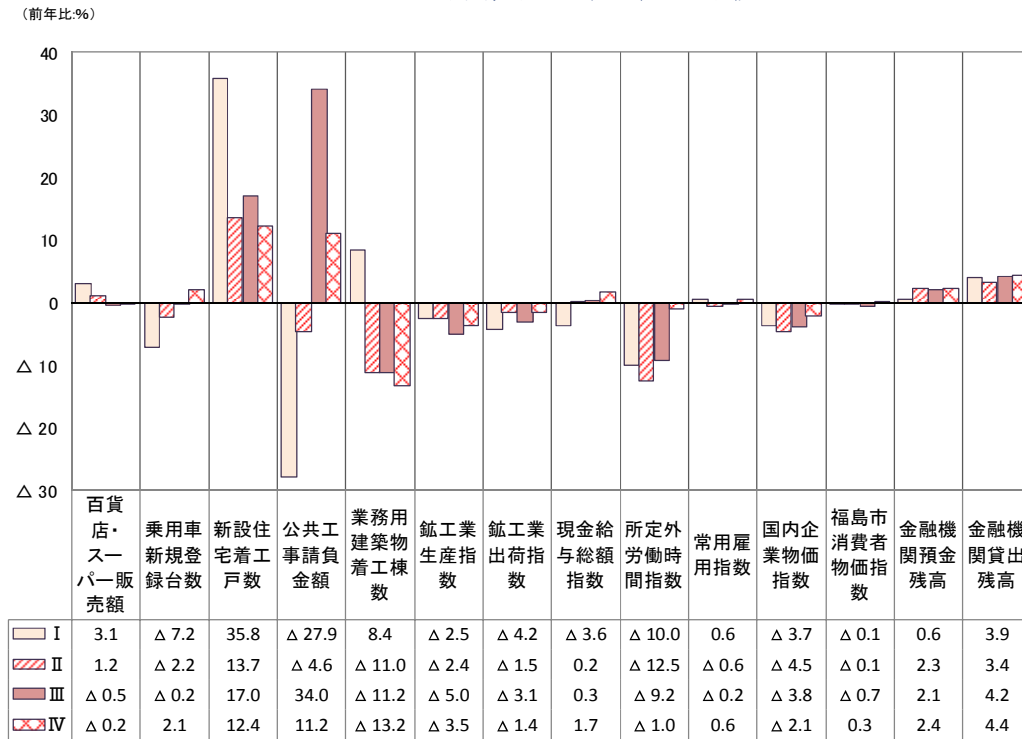
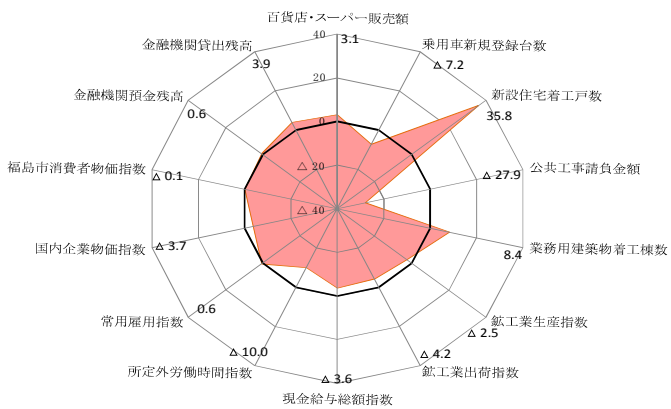
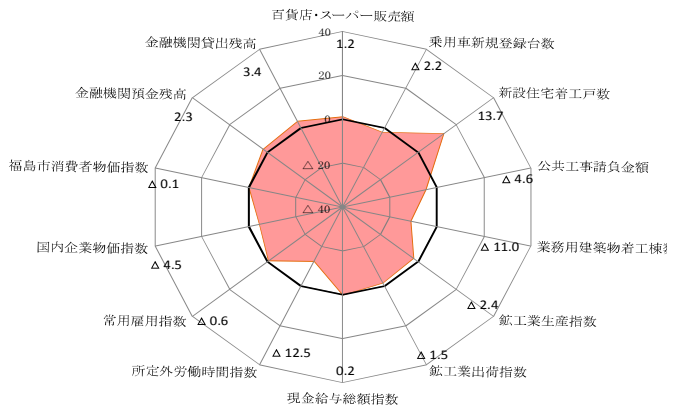


図1-3-2 主要指標の四半期毎前年同期比のレーダーチャート

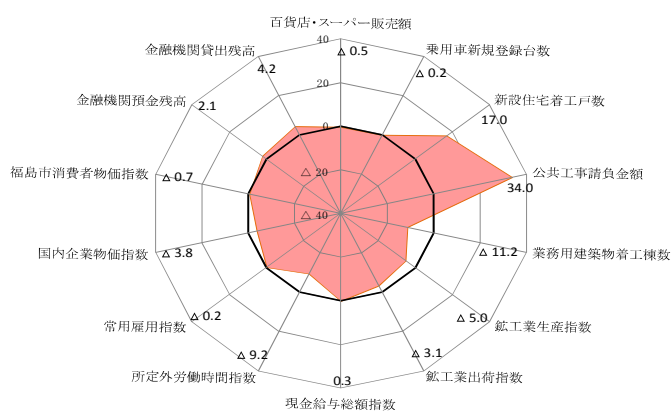
県(第1四半期平均)



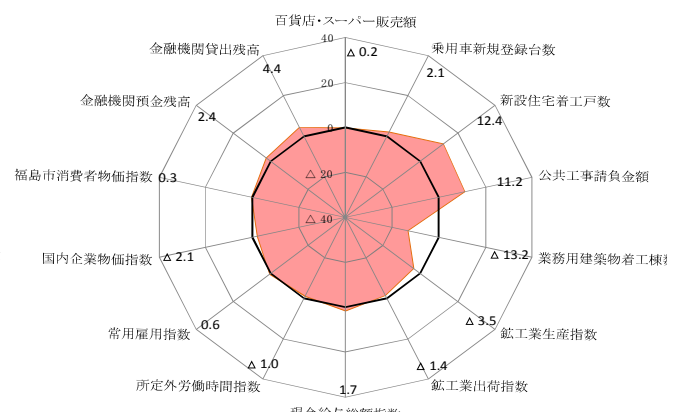
県(第2四半期平均)



県(第3四半期平均)



県(第4四半期平均)



4 主要な個別指標の概要

個人消費

前年からの
変化方向
➔

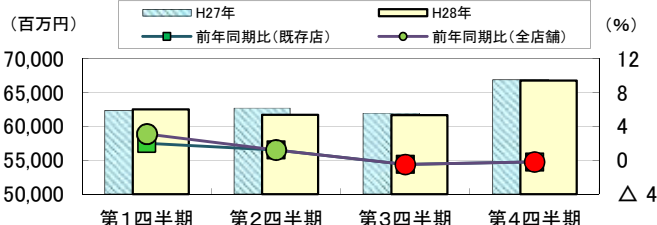
一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。

- (1) **百貨店・スーパー販売額**は全店舗ベースで総額2,527億11百万円、前年比0.9%増となり、5年連続で前年を上回った。

【詳細は P.14に掲載】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同季比	
		前年比(全店舗)	前年比(既存店)
第1四半期	62,524	3.1	2.0
第2四半期	61,728	1.2	1.2
第3四半期	61,669	△ 0.5	△ 0.5
第4四半期	66,790	△ 0.2	△ 0.2
H28年	252,711	0.9	0.6

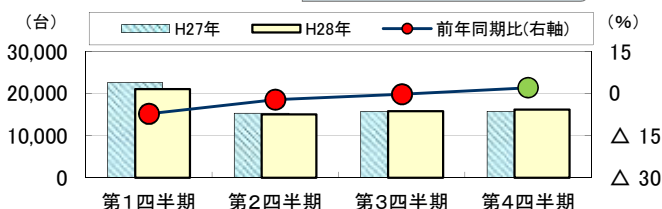


- (2) **乗用車新規登録台数**は67,941台、前年比2.4%減となり、2年連続で前年を下回った。

【詳細は P.16に掲載】

(単位:台、%)

	登録台数	前年同季比	
		前年比	前年比
第1四半期	21,040	△ 7.2	
第2四半期	14,999	△ 2.2	
第3四半期	15,758	△ 0.2	
第4四半期	16,144	2.1	
H28年	67,941	△ 2.4	



建設需要

前年からの
変化方向
➔

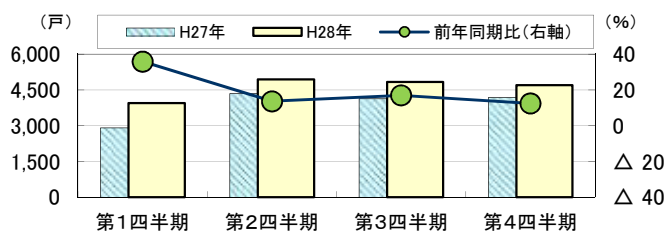
新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を上回り、業務用建築物着工棟数は前年を下回った。

- (1) **新設住宅着工戸数**は18,422戸、前年比18.3%増となり、2年連続で前年を上回った。

【詳細は P.18に掲載】

(単位:戸、%)

	着工戸数	前年同季比	
		前年比	前年比
第1四半期	3,945	35.8	
第2四半期	4,943	13.7	
第3四半期	4,833	17.0	
第4四半期	4,701	12.4	
H28年	18,422	18.3	

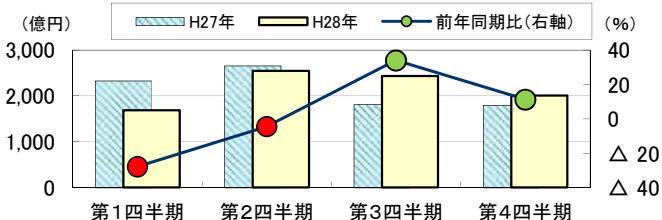


- (2) **公共工事請負金額**は8,659億円、前年比0.5%増となり、2年振りに前年を上回った。

【詳細は P.20に掲載】

(単位:億円、%)

	請負金額	前年同季比	
		前年比	前年比
第1四半期	1,684	△ 27.9	
第2四半期	2,541	△ 4.6	
第3四半期	2,431	34.0	
第4四半期	2,003	11.2	
H28年	8,659	0.5	

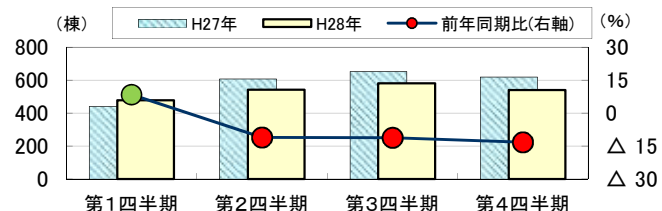


- (3) **業務用建築物着工棟数**は2,138棟、前年比8.0%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.22に掲載】

(単位:棟、%)

	着工棟数	前年同季比	
		前年比	前年比
第1四半期	478	8.4	
第2四半期	541	△ 11.0	
第3四半期	580	△ 11.2	
第4四半期	539	△ 13.2	
H28年	2,138	△ 8.0	



生産活動

前年からの
変化方向

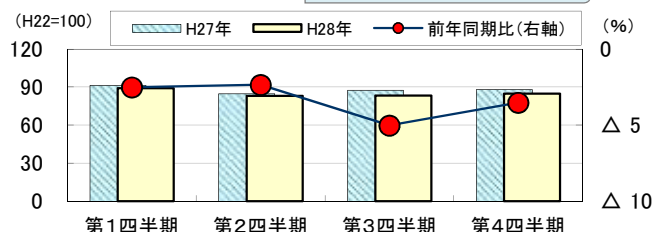
弱い動きが続いた。

- (1) **鉱工業生産指数**(原指数)は85.1(H22=100)、前年比**3.4%減**となり、
2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.24に掲載 】

(単位: H22=100、%)

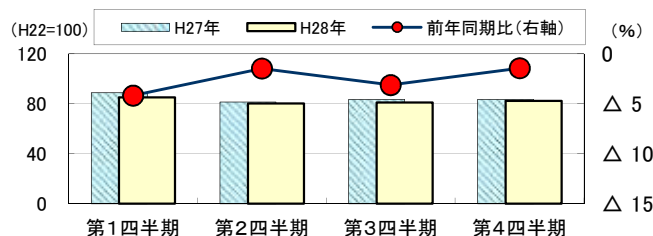
	生産指数	前年同期比 前年比
第1四半期	89.2	△ 2.5
第2四半期	83.1	△ 2.4
第3四半期	83.3	△ 5.0
第4四半期	84.9	△ 3.5
H28年	85.1	△ 3.4



- 鉱工業出荷指数**(原指数)は82.1(H22=100)、前年比**2.6%減**となり、
2年連続で前年を下回った。

(単位: H22=100、%)

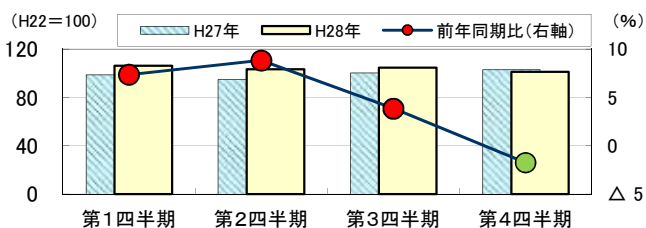
	出荷指数	前年同期比 前年比
第1四半期	85.1	△ 4.2
第2四半期	80.1	△ 1.5
第3四半期	80.9	△ 3.1
第4四半期	82.3	△ 1.4
H28年	82.1	△ 2.6



- 鉱工業在庫指数**(原指数)は103.9(H22=100)、前年比**4.4%増**となり、
4年振りに前年を上回った。

(単位: H22=100、%)

	在庫指数	前年同期比 前年比
第1四半期	106.3	7.4
第2四半期	103.4	8.8
第3四半期	104.6	3.9
第4四半期	101.3	△ 1.7
H28年	103.9	4.4



- 備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。
- 2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色(■)**で表しています。(「前期」と比較している指標は「求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」)
- 3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。
- 4 百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)は、平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正が行われたため、平成27年6月以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した処理した数値で計算されています。

雇用・労働

前年からの
変化方向



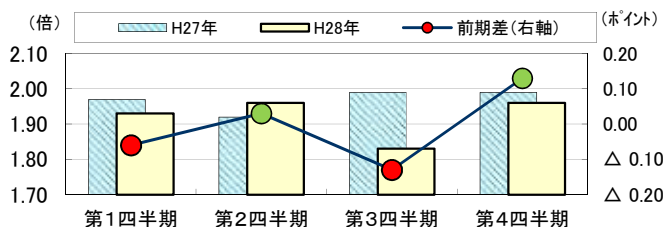
一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は1.91倍、前年差0.05ポイント低下し、7年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.28に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.93	△ 0.06
第2四半期	1.96	0.03
第3四半期	1.83	△ 0.13
第4四半期	1.96	0.13
H28年	1.91	△ 0.05

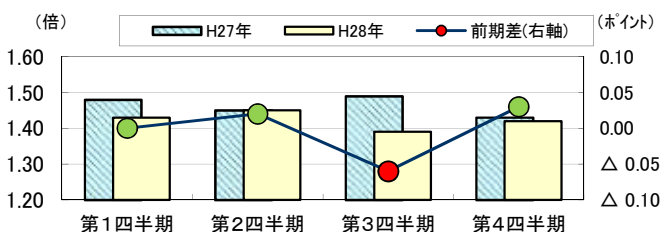


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は1.42倍、前年差0.04ポイント低下し、7年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.30に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.43	0.00
第2四半期	1.45	0.02
第3四半期	1.39	△ 0.06
第4四半期	1.42	0.03
H28年	1.42	△ 0.04

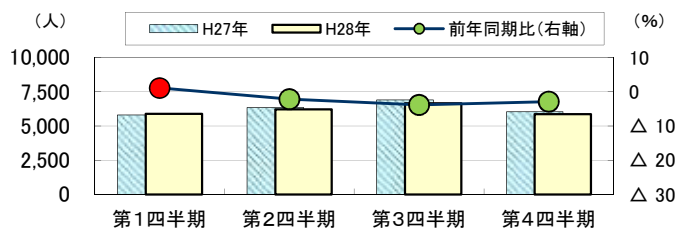


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で6,155人、前年比2.0%減となり、5年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.32に掲載 】

(単位:人、%)

	受給者実人員	前年同期比 前年比
第1四半期	5,882	1.1
第2四半期	6,214	△ 2.2
第3四半期	6,652	△ 3.8
第4四半期	5,870	△ 2.9
H28年	6,155	△ 2.0

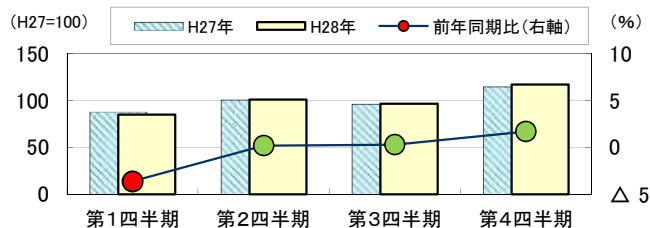


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は99.8、前年比0.2%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	84.9	△ 3.6
第2四半期	100.9	0.2
第3四半期	96.6	0.3
第4四半期	117.0	1.7
H28年	99.8	△ 0.2

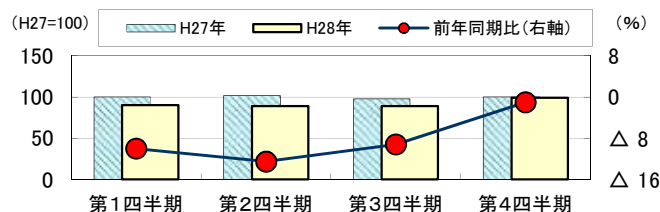


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は91.8、前年比8.2%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	90.0	△ 10.0
第2四半期	89.2	△ 12.5
第3四半期	88.9	△ 9.2
第4四半期	99.0	△ 1.0
H28年	91.8	△ 8.2

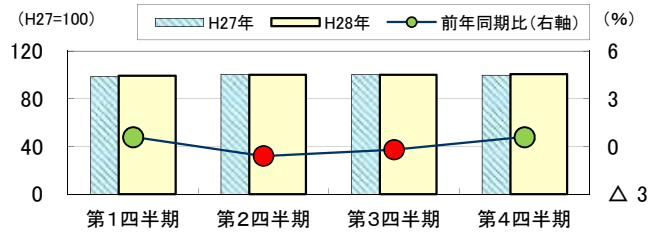


- (6) **常用雇用指数** (事業所規模5人以上)は100.1、前年比0.1%増となり、2年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位: H27=100. %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	99.4	0.6
第2四半期	100.2	△ 0.6
第3四半期	100.2	△ 0.2
第4四半期	100.7	0.6
H28年	100.1	0.1

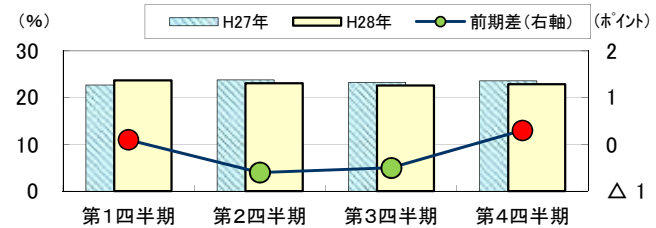


- (7) **パートタイム労働者比率** (事業所規模5人以上)は23.1%、前年差0.3ポイント低下し、4年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位: %, ポイント)

	労働者比率	前年差 前年差
第1四半期	23.7	0.1
第2四半期	23.1	△ 0.6
第3四半期	22.6	△ 0.5
第4四半期	22.9	0.3
H28年	23.1	△ 0.3



物 価

前年からの
変化方向



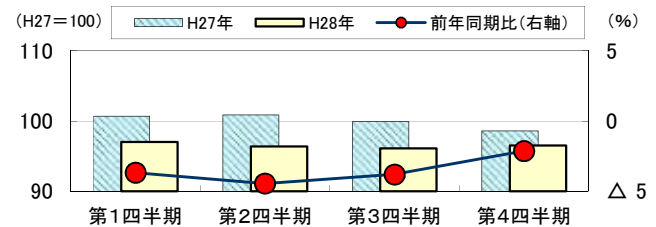
企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を下回った。

- (1) **国内企業物価指数**は96.5、前年比3.5%減となり、2年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位: H27=100. %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	97.0	△ 3.7
第2四半期	96.4	△ 4.5
第3四半期	96.1	△ 3.8
第4四半期	96.5	△ 2.1
H28年	96.5	△ 3.5

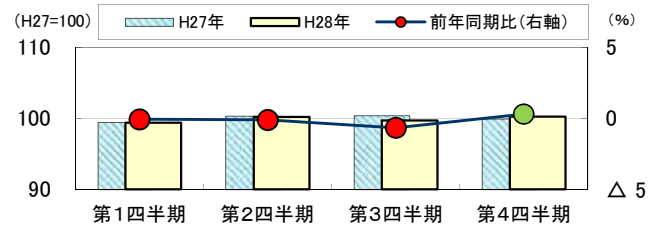


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は99.9、前年比0.1%減となり、3年振りに前年を下回った。

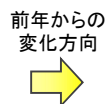
【 詳細は P.40に掲載 】

(単位: H27=100. %)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	99.4	△ 0.1
第2四半期	100.2	△ 0.1
第3四半期	99.7	△ 0.7
第4四半期	100.2	0.3
H28年	99.9	△ 0.1



企業・金融

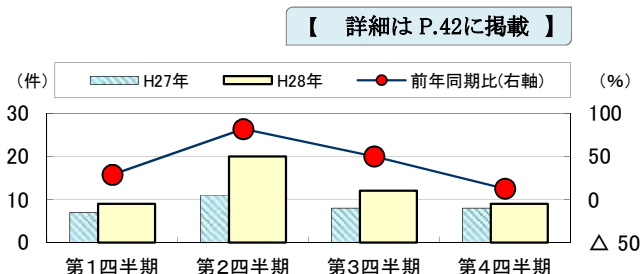


企業倒産は低水準ながらも件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、貸出金利は低下した。

(1) **企業倒産件数**は50件、前年比47.1%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:件、%)

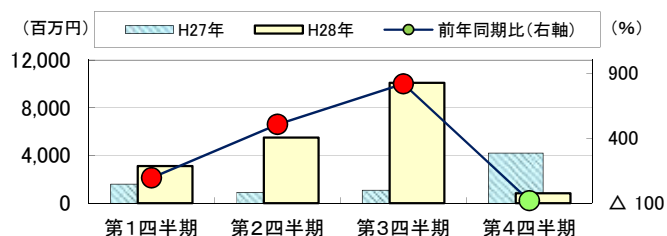
	件数	前年同期比 前年比
第1四半期	9	28.6
第2四半期	20	81.8
第3四半期	12	50.0
第4四半期	9	12.5
H28年	50	47.1



企業倒産負債総額は195億67百万円、前年比150.1%増となり、3年連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

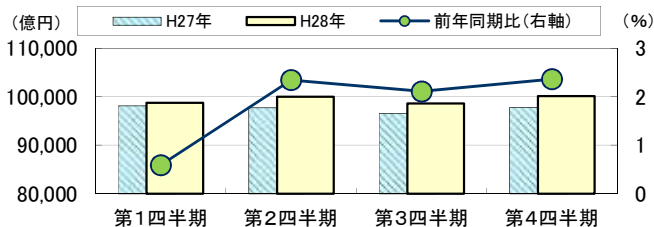
	負債総額	前年同期比 前年比
第1四半期	3,111	95.5
第2四半期	5,501	507.2
第3四半期	10,106	818.7
第4四半期	849	△ 79.9
H28年	19,567	150.1



(2) **金融機関預金残高**は総額10兆148億円、前年比2.4%増となり、10年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

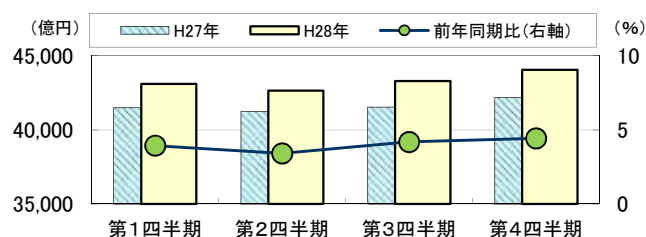
	預金残高	前年同期比 前年比
第1四半期	98,735	0.6
第2四半期	100,032	2.3
第3四半期	98,609	2.1
第4四半期	100,148	2.4
H28年	100,148	2.4



金融機関貸出残高は総額4兆4,039億円、前年比4.4%増となり、6年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

	貸出残高	前年同期比 前年比
第1四半期	43,105	3.9
第2四半期	42,643	3.4
第3四半期	43,283	4.2
第4四半期	44,039	4.4
H28年	44,039	4.4

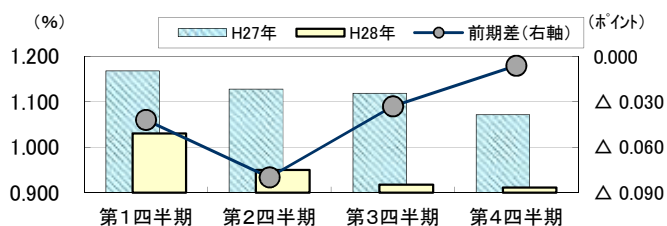


(3) 貸出約定平均金利は地方銀行で0.911%、前年差0.161ポイント低下した。

【 詳細は P.48に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	金利	前期差 前年差
第1四半期	1.030	△ 0.042
第2四半期	0.950	△ 0.080
第3四半期	0.917	△ 0.033
第4四半期	0.911	△ 0.006
H28年	0.911	△ 0.161



市場

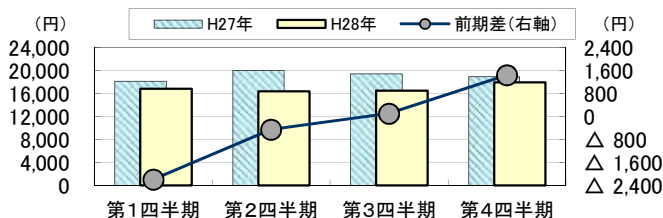
株価は下落し、円相場は円高となった。

(1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は16,920円48銭、前年差2,283円29銭安となり、4年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.50に掲載 】

(単位: 円)

	株価	前期差 前年差
第1四半期	16,843.02	△ 2,192.45
第2四半期	16,393.84	△ 449.19
第3四半期	16,500.01	106.18
第4四半期	17,951.93	1,451.92
H28年	16,920.48	△ 2,283.29

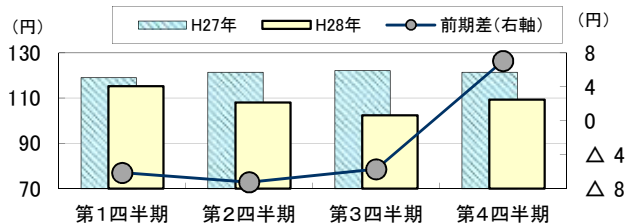


(2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は108円77銭、前年差12円32銭高となり、5年振りに円高となった。

【 詳細は P.50に掲載 】

(単位: 円)

	円相場	前期差 前年差
第1四半期	115.32	△ 6.12
第2四半期	108.07	△ 7.25
第3四半期	102.37	△ 5.70
第4四半期	109.43	7.06
H28年	108.77	△ 12.32



景気動向指数

生産活動の弱い動きなどを反映し、下降基調が続いた。

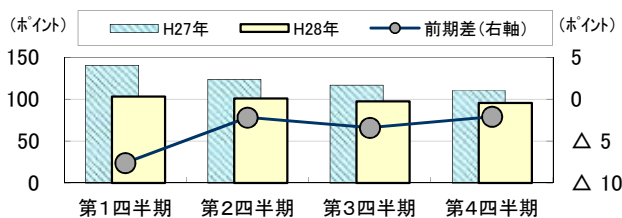
(1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、生産活動の弱い動きなどから、年間を通して下降基調が続いた。

【 詳細は P.52に掲載 】

(単位: ポイント)

	CI一致指数	前期差 前年差
第1四半期	102.9	△ 7.6
第2四半期	100.7	△ 2.2
第3四半期	97.3	△ 3.4
第4四半期	95.2	△ 2.1
H28年	95.2	△ 15.3

(四半期値、年値は期末値)



第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成28年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースで総額2,527億11百万円、前年比0.9%増となり、5年連続で前年を上回った。既存店ベースの前年比は0.6%増となり、3年連続で前年を上回った(図2-1-1)。

販売店別にみると、百貨店の販売額は336億93百万円、前年比1.7%減となり、3年連続で前年を下回った(図2-1-2)。

スーパーの販売額は全店舗ベースで2,190億18百万円、前年比1.3%増となり、5年連続で前年を上回った。既存店ベースでは、前年比1.0%増となり3年連続で前年を上回った(図2-1-3)。

1年間の推移をみると、飲食料品の好調が全体を押し上げ、8月、9月及び12月を除いて前年を上回った。

販売店別では、百貨店の販売額は1年間のうちほとんどの月で前年を下回ったものの、スーパーの販売額は8月、9月、12月以外の月で前年を上回って推移した(図2-1-4)。

なお、平成28年(12月末)の調査対象店舗数は、百貨店3店舗、スーパーは90店舗となり、前年末と同数だった。

商品別販売額をみると、衣料品は、天候不順の影響などにより年間を通して低調な動きとなった。身の回り品及び家具・家電・家庭用品は、半数以上の月で前年を下回った。飲食料品は年間を通して好調な動きが続き、販売額全体を押し上げた(図2-1-5)。

【百貨店・スーパー販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(平成28年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

百貨店・スーパー販売額(年次)の推移

図2-1-1 百貨店・スーパー販売額及び前年比(百貨店+スーパー)

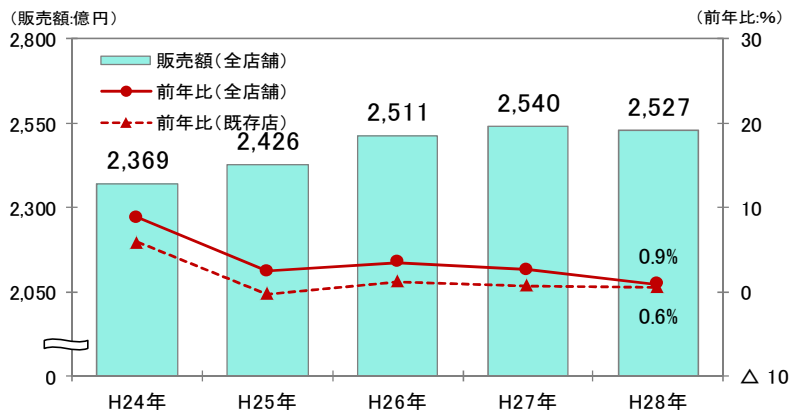
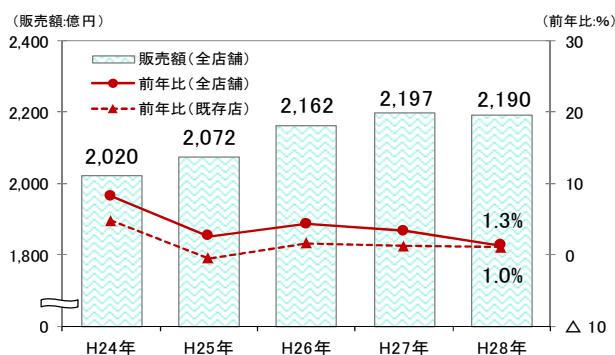


図2-1-2 百貨店販売額及び前年比



図2-1-3 スーパー販売額及び前年比



百貨店・スーパー販売額(月次)の推移

図2-1-4 百貨店・スーパー販売額前年同月比(百貨店及びスーパー)

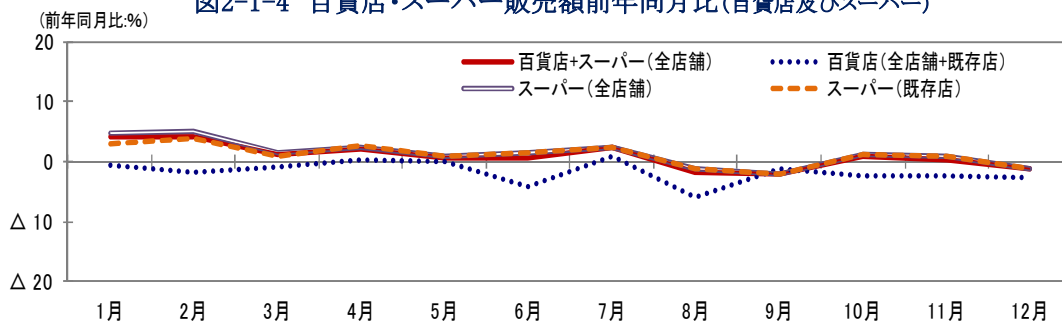
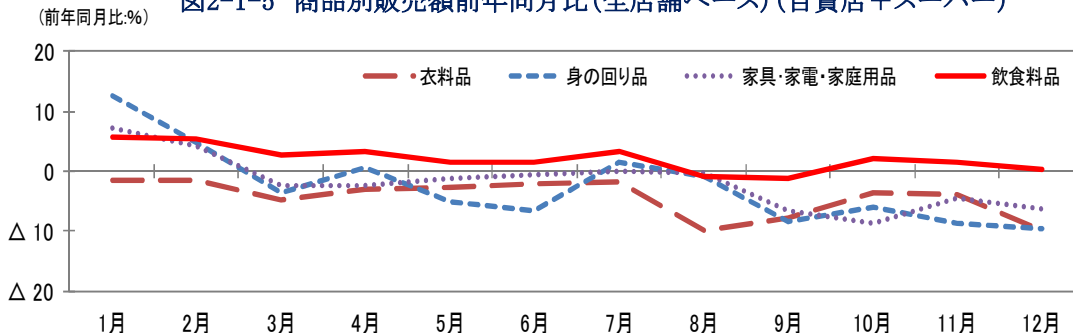


図2-1-5 商品別販売額前年同月比(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)



備考1 (資料:経済産業省「商業動態統計」より作成。)

【指標は P.60~P.62 に掲載】

(2) 乗用車新規登録台数

平成28年の乗用車新規登録台数は67,941台、前年比2.4%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-1-6、図2-1-7)。

前年比に寄与した内訳を車種別にみると、普通車(2000cc超)は6,018台(寄与度▲1.7%)、小型車は37,602台(1501cc～2000cc以下:15,395台(寄与度3.3%)、1500cc以下:22,207台(寄与度0.1%))、軽自動車(660cc以下)は24,321台(寄与度▲4.2%)となり、小型車は上昇に寄与したが、普通車及び軽自動車は下降に寄与した(図2-1-7)。

車種別の登録台数占有率をみると、小型車(1501cc～2000cc以下:22.7%、1500cc以下:32.7%)は前年から拡大したものの、普通車(8.9%)及び軽自動車(35.8%)は前年から縮小した(図2-1-8)。

1年間の推移をみると、新型車投入効果により小型車は好調だったものの、燃費不正問題の影響などで軽自動車の販売不振が長期化したことにより、年間を通して前年同月比は振れながら推移した。3月は、平成27年4月の軽自動車税増税に伴う軽自動車の駆け込み需要があった反動で、前年同月比は2桁台の大幅なマイナスとなった(図2-1-9)。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

乗用車新規登録台数(年次)の推移

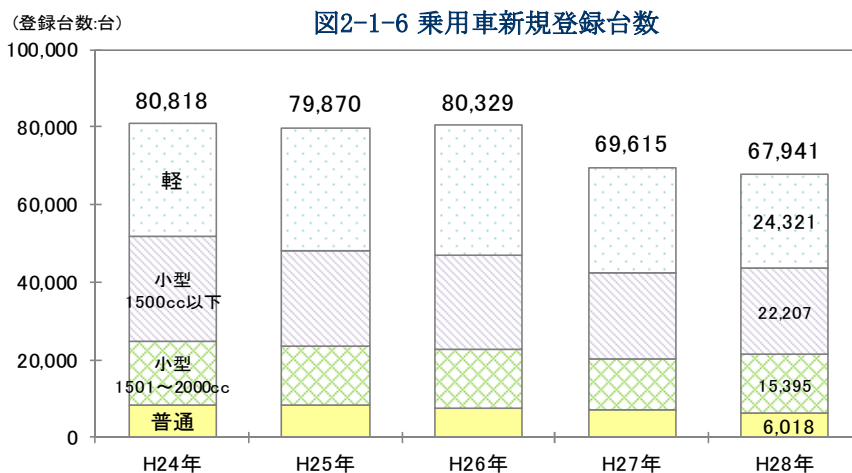


図2-1-7 乗用車新規登録台数前年比及び車種別寄与度

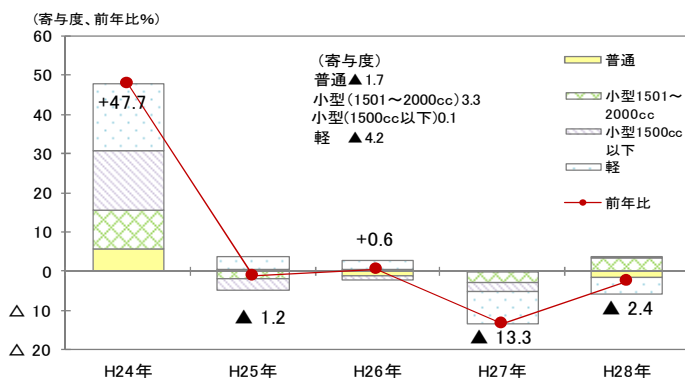
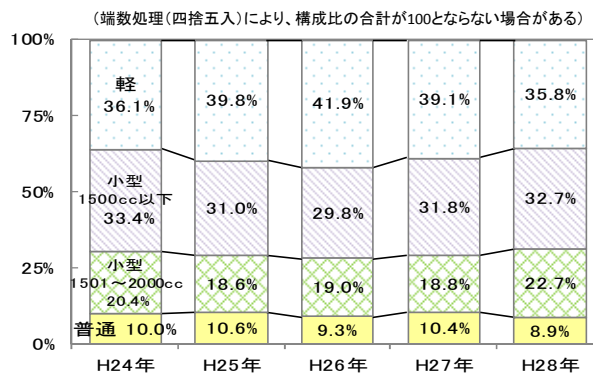


図2-1-8 年別車種別登録台数占有率



乗用車新規登録台数(月次)の推移

図2-1-9 乗用車新規登録台数及び前年同月比



備考1 (資料:福島県自動車販売店協会、(一社)日本自動車販売協会連合会福島県支部資料より作成。)

【指標はP.63に掲載】

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成28年の新設住宅着工戸数は18,422戸、前年比18.3%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-2-1、図2-2-2)。なお、過去10年で最も着工戸数が多くなっている。

前年比への寄与度を種類別にみると、持家は7,120戸(寄与度▲0.8%)、貸家は8,814戸(同13.3%)、給与住宅は306戸(同1.4%)、分譲住宅は2,182戸(同4.4%)となり、貸家、給与住宅及び分譲住宅は上昇に、持家は下降に寄与した。貸家は、民間資金の着工増加により寄与度が最も大きくなった。持家は高水準ながらも前年を下回り、下降に寄与した(図2-2-1、図2-2-2)。

1年間の推移をみると、復興需要を背景に年間を通して特に貸家が好調であり、6月を除くすべての月で前年を上回った(図2-2-3)。

地域別にみると、県北地域4,489戸(前年比33.8%増)、会津地域1,229戸(同19.8%増)、相双地域4,392戸(同47.3%増)及びいわき地域3,420戸(同12.4%増)の4地域は前年から増加、県中地域4,006戸(同5.8%減)、県南地域886戸(同2.9%減)の2地域は前年から減少した。復興公営住宅などの着工が進んだ県北地域及び相双地域は5年連続で、会津地域及びいわき地域では2年振りに増加したものの、県中地域は5年振りに、県南地域では2年振りに減少した(図2-2-4、図2-2-5)。

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

新設住宅着工戸数の推移

図2-2-1 新設住宅年次着工戸数

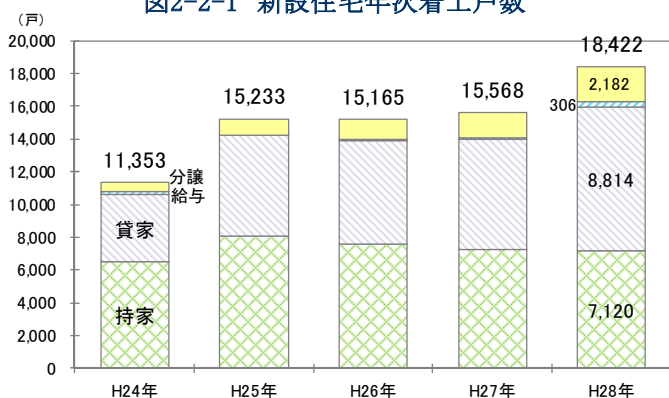
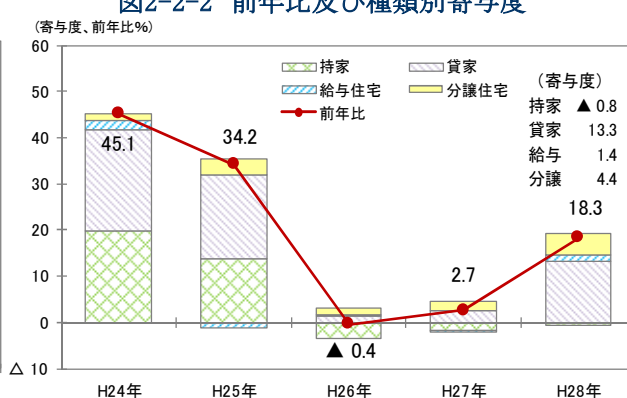
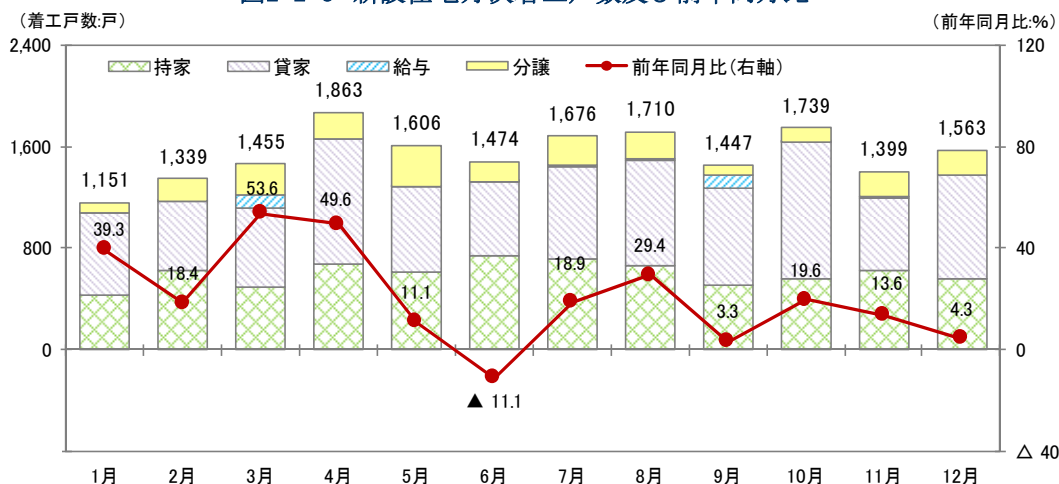


図2-2-2 前年比及び種類別寄与度



備考1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図2-2-3 新設住宅月次着工戸数及び前年同月比



新設住宅着工戸数(地域別)の推移

図2-2-4 新設住宅着工戸数(地域別)

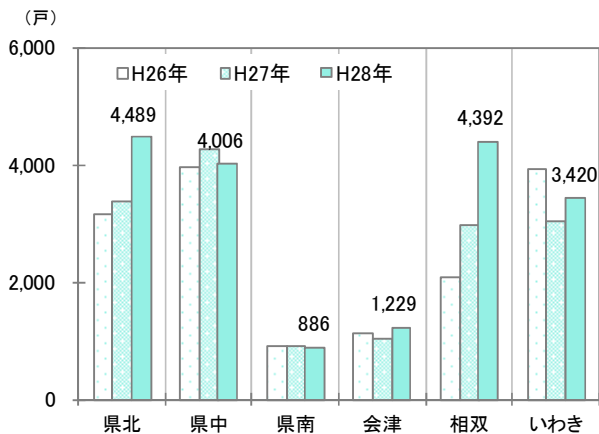
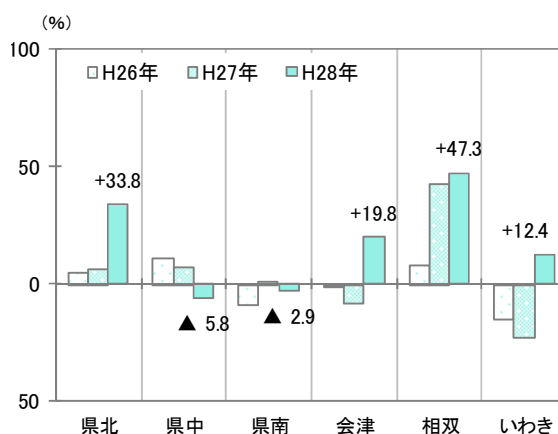


図2-2-5 新設住宅着工戸数(地域別)前年比



備考1 (資料:福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より作成。)

【指標は P.63~P.65、P.91に掲載】

(2) 公共工事請負金額

平成28年の公共工事請負金額は、8,659億円、前年比0.5%増となり、2年振りに前年を上回った(図2-2-6、図2-2-7)。

また、過去10年間では平成26年に次いで多い額となっている。

1年間の推移をみると、月々に振れを伴いながら前年を下回る月が散見されるようになったものの、引き続き除染関連事業や復旧・復興関連事業の大型工事の発注により、前年を大きく上回る月もみられた(図2-2-8)。

【発注者別の請負金額及び寄与度】

◆国の機関(国・独立行政法人等)は、3,520億円(寄与度8.9%)となった

(図2-2-6、図2-2-7)。

国は3,306億円(同9.2%)、大規模な除染関連事業の発注が多く、年間で前年を上回った。

独立行政法人等は214億円(同▲0.3%)、復旧・復興関連事業の発注があったものの、前年を下回った。

◆地方の機関(県・市町村・地方公社等)は、5,139億円(寄与度▲8.3%)となった

(図2-2-6、図2-2-7)。

県は1,946億円(同▲1.6%)、公共災害復旧(再復)工事(海岸)や漁港災害復旧(再復)工事(海岸堤防)などの発注があったが、前年を下回った。

市町村は3,073億円(同▲6.3%)、森林除染対策事業業務委託、庁舎の建て替えなどの発注があったものの、前年を下回った。

地方公社・その他が120億円(同▲0.4%)、前年を下回った。

※公共工事請負金額は四捨五入して記載しているため、内訳と合計は一致しない。

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

公共工事請負金額(年次)の推移

図2-2-6 公共工事請負金額(発注者別)

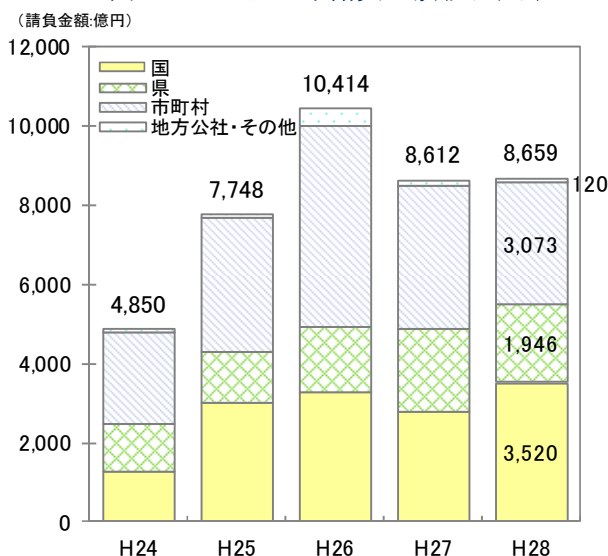
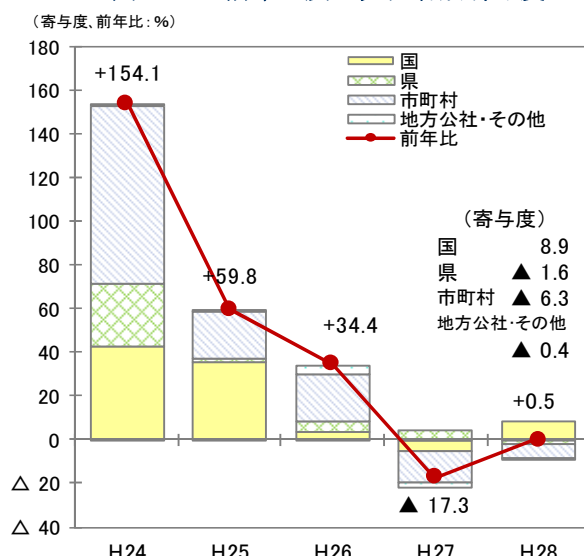


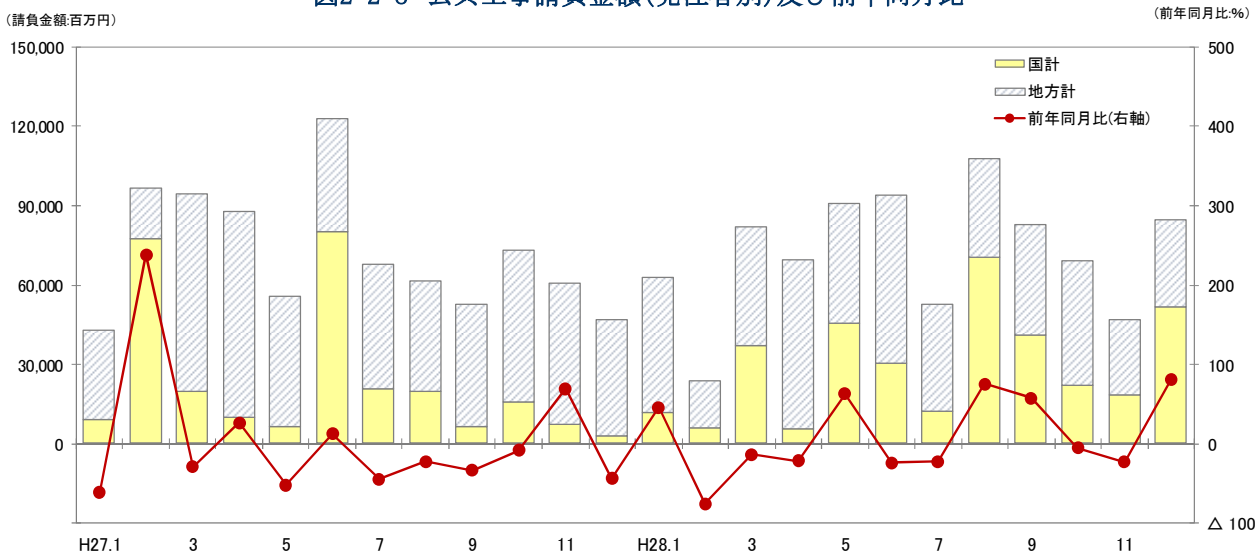
図2-2-7 前年比及び発注者別寄与度



備考1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

公共工事請負金額(月次)の推移

図2-2-8 公共工事請負金額(発注者別)及び前年同月比



備考1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【指標は P.66に掲載】

(3) 業務用建築物着工棟数

平成28年の業務用建築物着工棟数は2,138棟、前年比8.0%減となり、2年振りに前年を下回った(図2-2-9)。

1年間の推移をみると、ふくしま産業復興企業立地補助金などの各種政策効果があったが、年間を通して月々に振れを伴いながら推移した(図2-2-11)。

業種別の着工棟数をみると、製造業が最も多く275棟、次いで卸売業・小売業が245棟、鉱業、建設業用が214棟などとなった(図2-2-12)。

なお、業務用建築物着工延床面積は889千㎡、前年比17.6%減となった(図2-2-10)。

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 工場立地件数等の状況

平成28年の福島県内工場立地件数をみると、県全体では47件で、平成27年の80件から減少した。「ふくしま産業復興企業立地補助金」を活用し立地した案件は3件、国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を活用し立地した案件は29件となっている。

地域別の工場立地件数では、県中地域、相双地域が10件で最も多く、次いで県北地域、いわき地域が8件、県南地域が7件、会津地域が4件となった。県北地域は唯一、前年から増加している(図参考1)。

企業立地件数に伴う雇用計画人員状況をみると、県中地域の293人が最も多く、次いで県北地域の261人、相双地域の254人、いわき地域の188人、県南地域の89人、会津地域の81人となった。すべての地域で前年から減少した(図参考2)。

※工場立地件数は福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数による集計であり、上記の「建築着工統計」との集計範囲が異なります。

業務用建築物着工棟数(年次)の推移

図2-2-9 業務用建築物着工棟数及び前年比

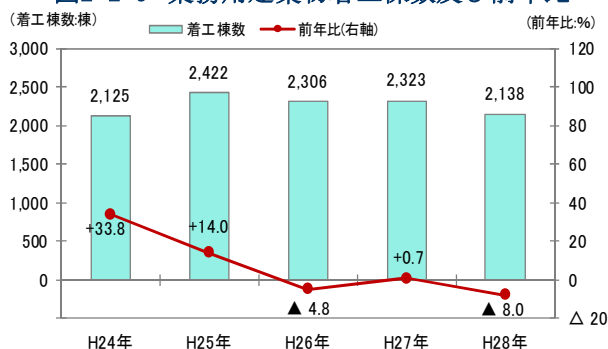
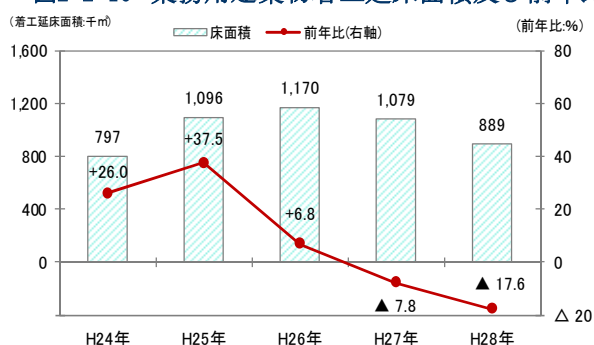


図2-2-10 業務用建築物着工延床面積及び前年比



業務用建築物着工棟数(月次)の推移及び業種別着工棟数

図2-2-11 業務用建築物着工棟数及び前年同月比

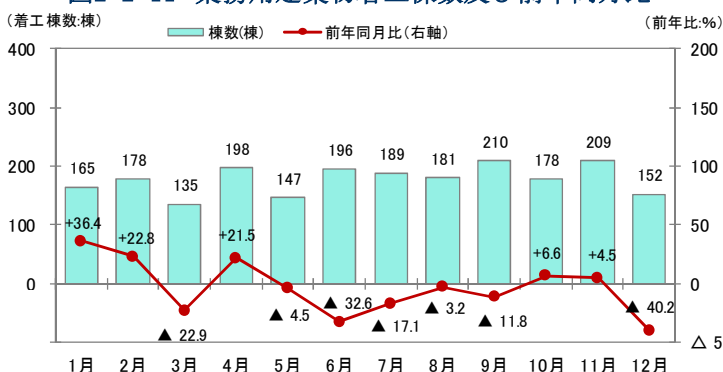
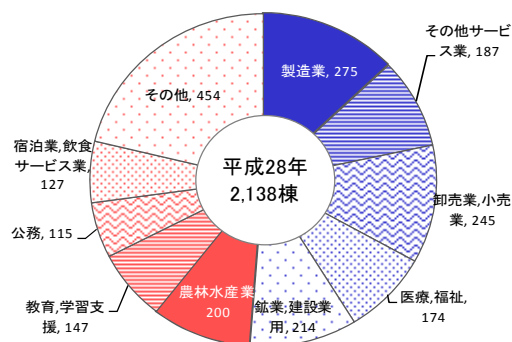


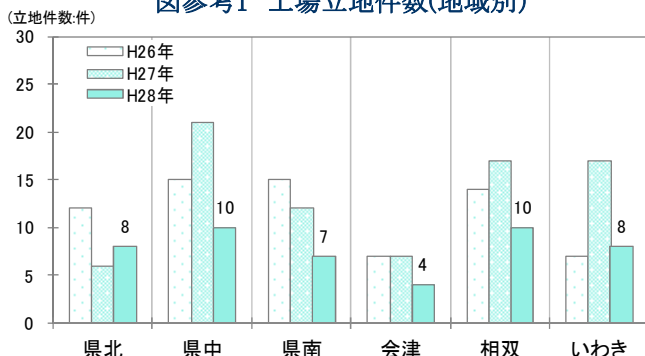
図2-2-12 業種別業務用建築物着工棟数



備考1 (資料:国土交通省「建築着工統計」より作成。)

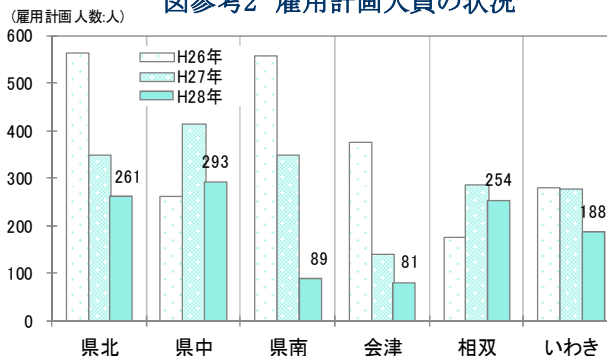
(参考)

図参考1 工場立地件数(地域別)



立地件数	H25	H26	H27	H28
県計	102	70	80	47

図参考2 雇用計画人員の状況



雇用計画人数	H25	H26	H27	H28
県計	2,564	2,213	1,810	1,166

備考1 (資料:福島県企業立地課「工場立地状況について」より作成。)

【指標は P.66、P.91に掲載】

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成28年の鉱工業指数は、生産指数及び出荷指数は前年を下回り、在庫指数は前年を上回った(図2-3-1、図2-3-2)。海外経済の減速の影響や一部の業種における生産停止による落ち込みから、弱い動きが続いた(図2-3-3、図2-3-4)。

この結果、平成28年の鉱工業生産指数(原指数)は85.1、前年比3.4%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数はおおむね80台で推移したが、5月、8月は70台へ下降した。前年同月比が0.0%となった2月と11月を除き、年間を通して前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、化学工業や金属製品工業などが上昇に寄与したものの、情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などが下降に寄与し、総合で前年を下回った(図2-3-5)。

平成28年の鉱工業出荷指数(原指数)は82.1、前年比2.6%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-3-1、図2-3-2)。

1年間の推移をみると、指数はおおむね80台で推移したが、5月、8月は70台へ下降した。前年同月比は、5月、8月、11月を除き年間を通して前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、化学工業や電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与したものの、情報通信機械工業、プラスチック製品工業などが下降に寄与し、総合で前年を下回った(図2-3-6)。

平成28年の鉱工業在庫指数(原指数)は103.9、前年比4.4%増となり、4年振りに前年を上回った(図2-3-1、図2-3-2)。

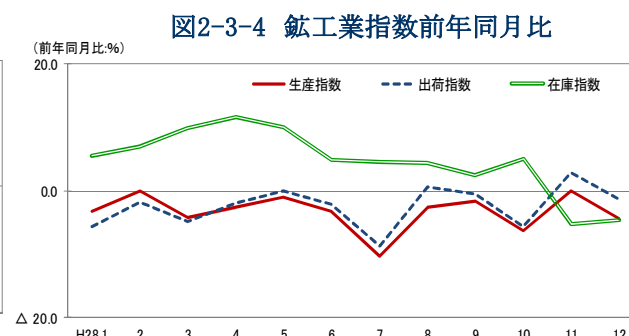
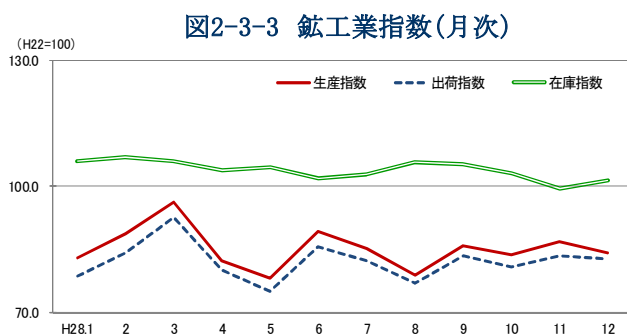
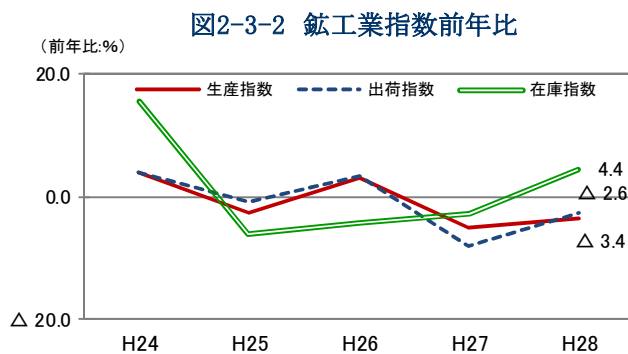
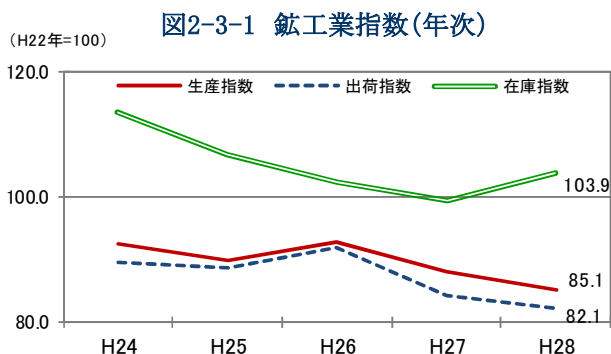
1年間の推移をみると、11月を除くすべての月で指数が100を上回った。前年同月比は10月まで前年を上回り、11月、12月は前年を下回った(図2-3-3、図2-3-4)。

業種別寄与度をみると、情報通信機械工業や食料品・たばこ工業などが下降に寄与したものの、電子部品・デバイス工業や電気機械工業などが上昇に寄与し、総合で前年を上回った(図2-3-7)。

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の推移【原指数】



備考1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移【原指数】

図2-3-5 業種別寄与度【生産】

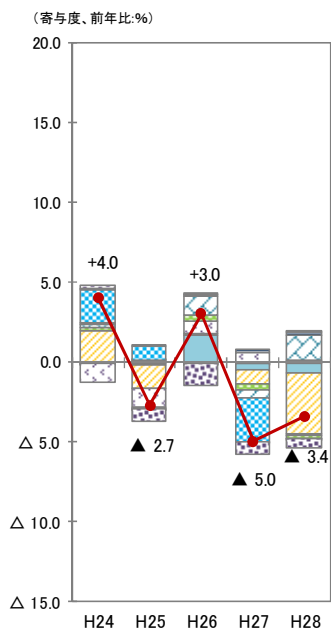


図2-3-6 業種別寄与度【出荷】

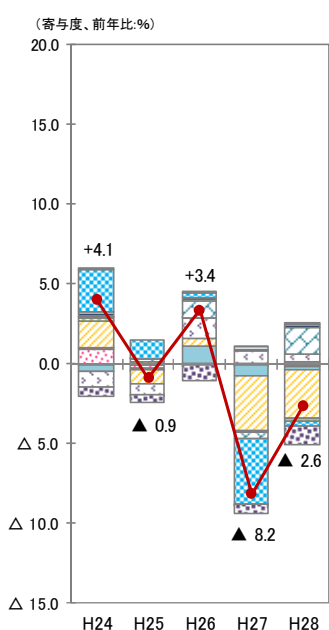
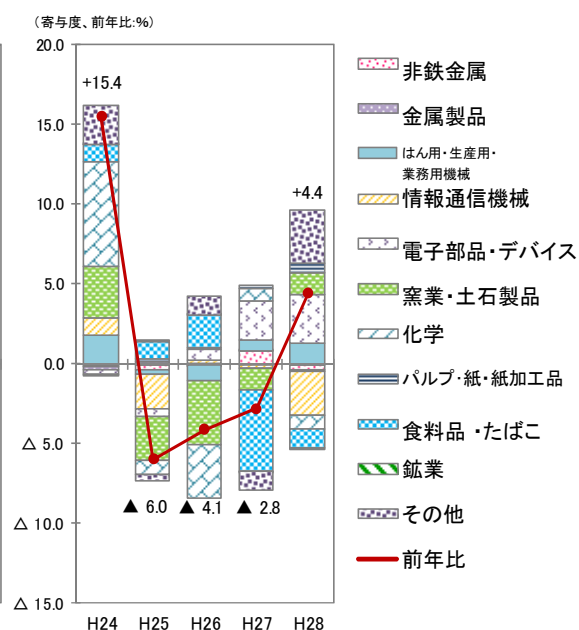


図2-3-7 業種別寄与度【在庫】



備考1 (資料: 福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 指標は P.67~P.75に掲載 】

(参考1) 鉱工業指数(季節調整済指数)

鉱工業指数(季節調整済指数)の1年間の推移をみると、生産指数及び出荷指数は、すべての月が80台で推移した。
在庫指数は、12月を除き100を上回って推移した(図参考1)。

(参考2) 鉱工業生産財別生産指数

鉱工業生産財別生産指数の動きを寄与度でみると、非耐久消費財のみ上昇に寄与し、他は下降に寄与した(図参考2)。

【財別分類】

- 最終需要財 (生産活動から離れて最終製品となるもの)
 - 投資財・・・資本形成に向けられるもの
 - ・資本財・・・設備投資に向けられるもの(医療器具、金型等)
 - ・建設財・・・建設投資に用いられるもの(コンクリート、橋りょう等)
 - 消費財・・・家計で消費されるもの
 - ・耐久消費財・・・想定耐用年数が1年以上のもの(デジタルカメラ、携帯電話等)
 - ・非耐久消費財・・・想定耐用年数が1年未満で、比較的購入単価が安いもの(食料品、着衣等)
- 生産財 (原材料・燃料として生産活動に再投入されるもの)
 - 鉱工業用生産財・・・鉱工業の生産工程に再投入されるもの(自動車車体部品、半導体部品等)
 - その他生産財・・・鉱工業以外の生産活動に再投入されるもの(農薬等)

(参考3) 在庫循環図(原指数)

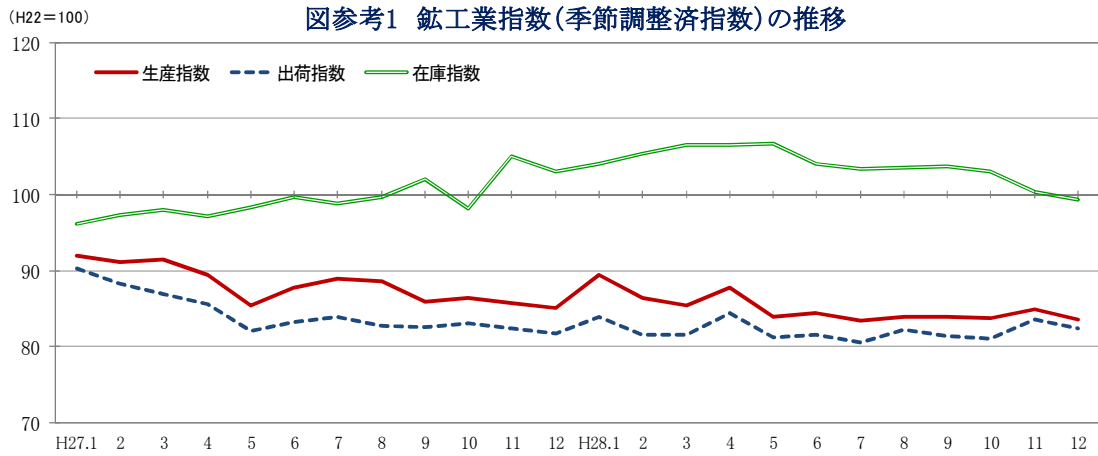
平成28年の在庫循環図で生産活動の動きをみると、前年から続く生産の弱い動きに在庫増加の動きが伴ったことから、第1四半期(1～3月)は、在庫積み上がり局面(景気後退初期)から始まり、第2四半期まで続いた。
第3四半期以降も生産の弱い動きが続き、在庫積み上がり局面から在庫調整局面(景気後退期)に推移した(図参考3)。

【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利などをにらみながら、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

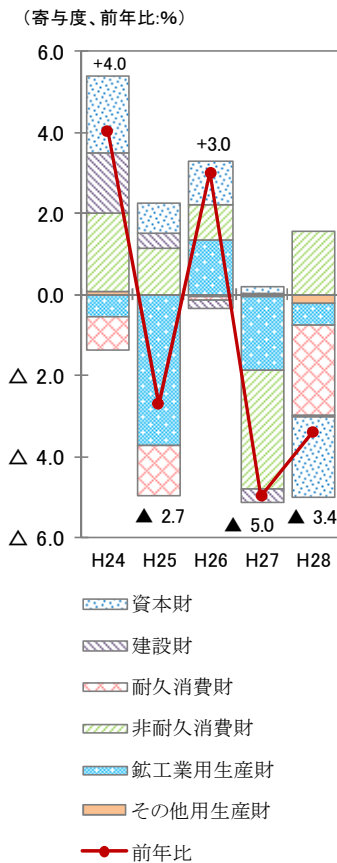
なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になることが多いと言われています。

(参考)

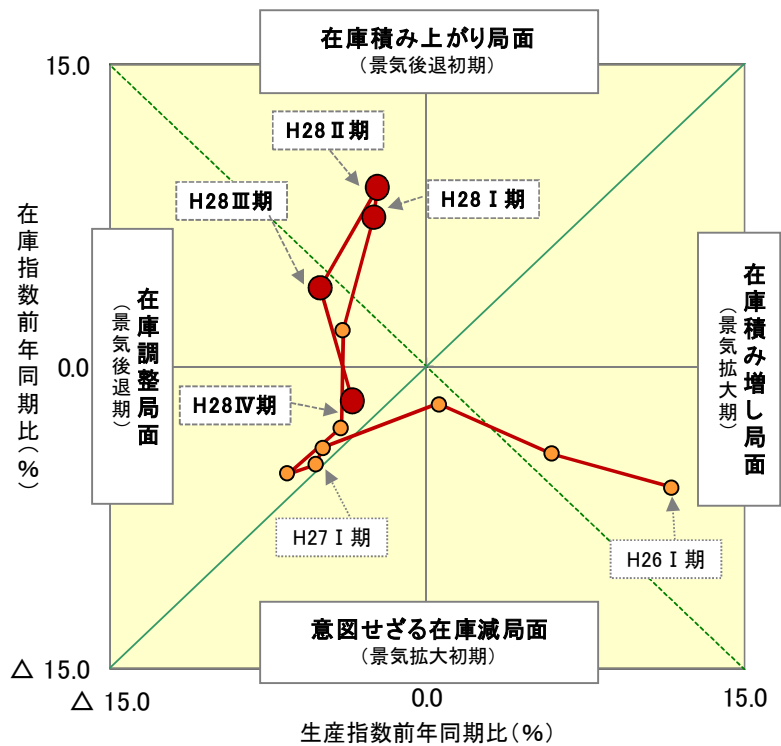


備考1 (資料:福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

図参考2 鉱工業生産財別
生産指数寄与度



図参考3 在庫循環図(原指数)の動き



備考1 (四半期値のI期は1~3月期、II期は4~6月期、III期は7~9月期、IV期は10~12月
2 (生産指数、在庫指数は四半期平均値。)
3 (資料:福島県統計課「鉱工業指数月報」より作成。)

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成28年の新規求人倍率(原数値)は1.91倍、前年差0.05ポイント下落し、7年振りに前年を下回った(図2-4-1)。

新規求人数は年間平均で15,431人、前年比3.6%減となり、2年連続で前年を下回った。新規求職申込件数は年間平均で8,059件、前年比1.4%減となり、5年連続で前年を下回った(図2-4-2)。

地域別の新規求人倍率(原数値)をみると、最も高い倍率は相双地域で2.44倍となり、次いでいわき地域が2.14倍、県中・県南地域が1.89倍、県北地域が1.81倍、会津地域が1.64倍となった。県北地域及び相双地域で前年を下回ったものの、相双地域及びいわき地域は6年連続、その他の地域は5年連続で1.00倍を上回った(図2-4-3)。

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月の2.04倍から始まり、その後も2.05倍から1.80倍の間で推移し、極めて高い水準を維持した(図2-4-4)。

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

新規求人倍率等の推移

図2-4-1 新規求人倍率(原数値)

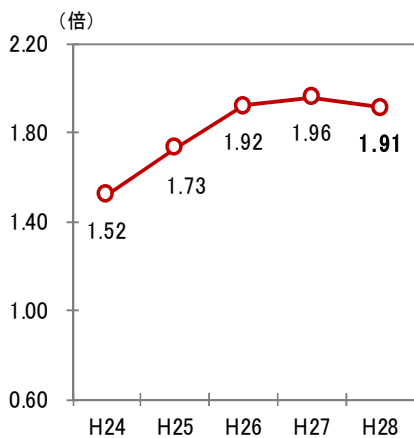


図2-4-2 新規求人数、新規求職者数及び前年比

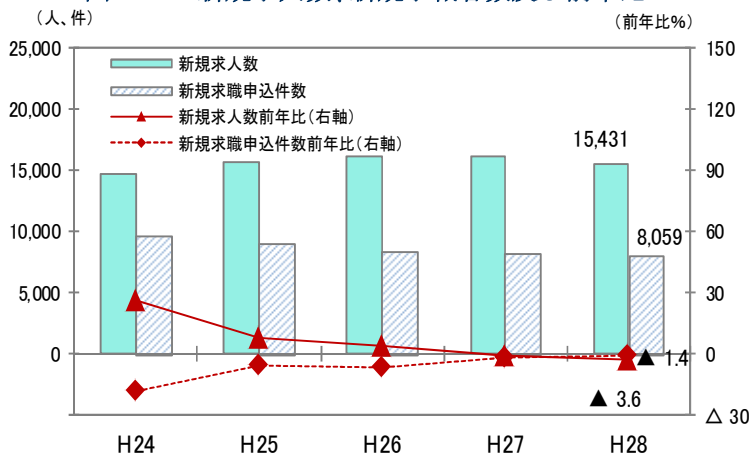


図2-4-3 地域別新規求人倍率(原数値)

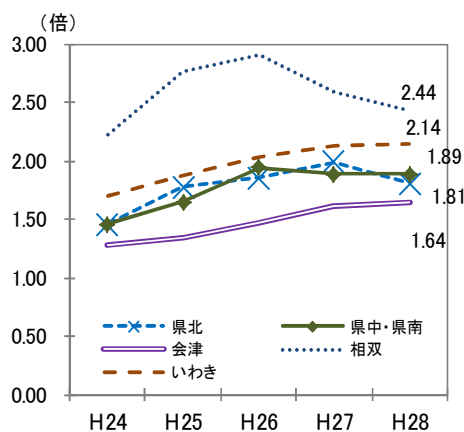
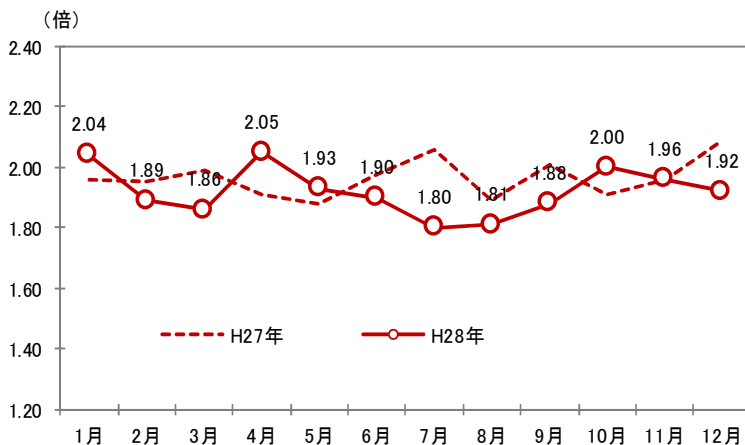


図2-4-4 新規求人倍率(季節調整値)月次



備考1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は P.76に掲載 】

(2) 有効求人倍率

平成28年の有効求人倍率(原数値)は1.42倍、前年差0.04ポイント下落し、7年振りに前年を下回った(図2-4-5)。

年間の有効求人倍率は、4年連続で1.00倍を上回った。

平成28年の有効求人数は年間平均で41,784人、前年比3.0%減となり、7年振りに前年を下回った。有効求職者数は年間平均で29,417人、前年比0.5%減となり、7年連続で前年を下回った(図2-4-6)。

地域別の有効求人倍率(原数値)をみると、最も高かったのは、相双地域で2.12倍、次いでいわき地域が1.67倍、県中・県南地域が1.35倍、県北地域が1.28倍、会津地域が1.26倍となった。県北地域及び相双地域で前年を下回ったものの、3年連続で全ての地域で1.00倍を上回った。また、有効求人倍率の最も高い相双地域と最も低い会津地域との地域間格差は0.86ポイントとなり、前年の1.04ポイントから縮小した(図2-4-7)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、1月の1.45倍から始まり、その後も1.47倍から1.38倍の間で推移し、高水準を維持した(図2-4-8)。

(参考1) 職業別有効求人倍率等の状況

平成28年の職業別有効求人倍率をみると、復旧・復興関連需要などを背景に、専門・技術(建築・土木技術者、医療技術者など)、サービス(介護サービスなど)、保安(道路誘導員など)、建設・採掘などの職業で引き続き高倍率となった。その一方で、事務や運搬・清掃等の職業では1.00倍を下回っており、職業間のミスマッチは依然として続いている(図参考1)。

有効求人倍率等の推移

図2-4-5 有効求人倍率(原数値)

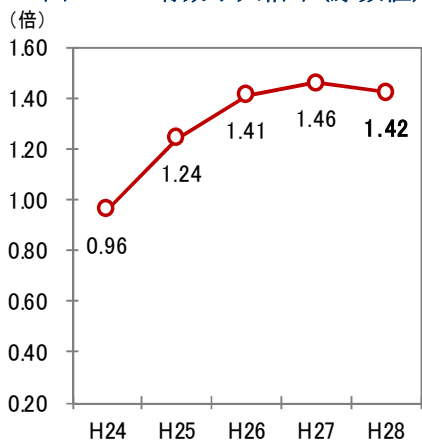


図2-4-6 有効求人数、有効求職者数及び前年比

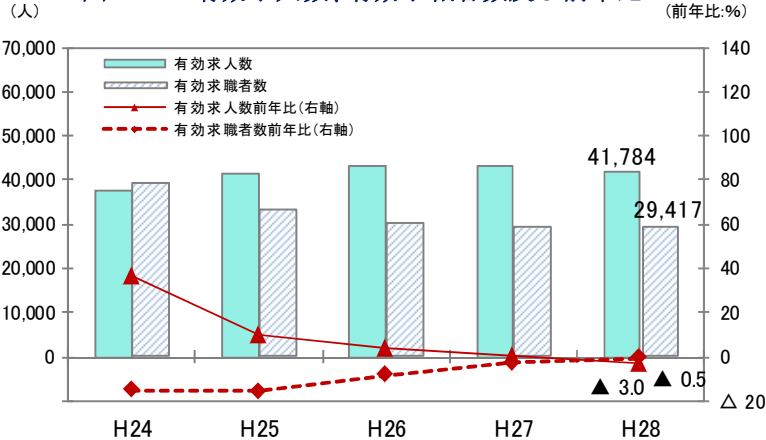


図2-4-7 地域別有効求人倍率(原数値)

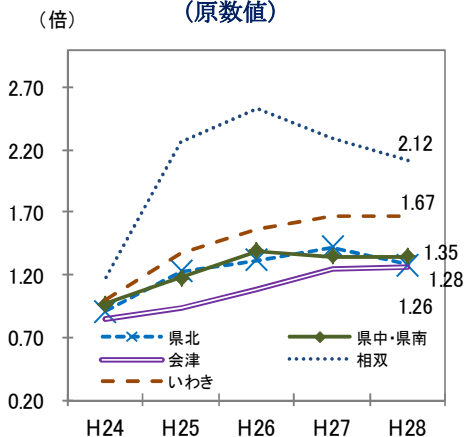
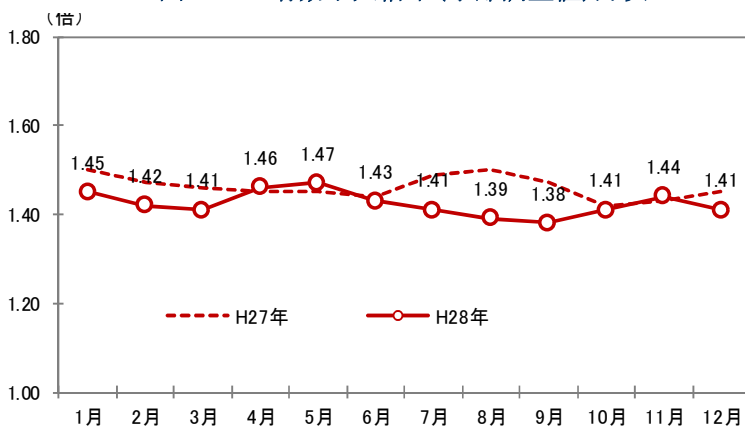


図2-4-8 有効求人倍率(季節調整値)月次

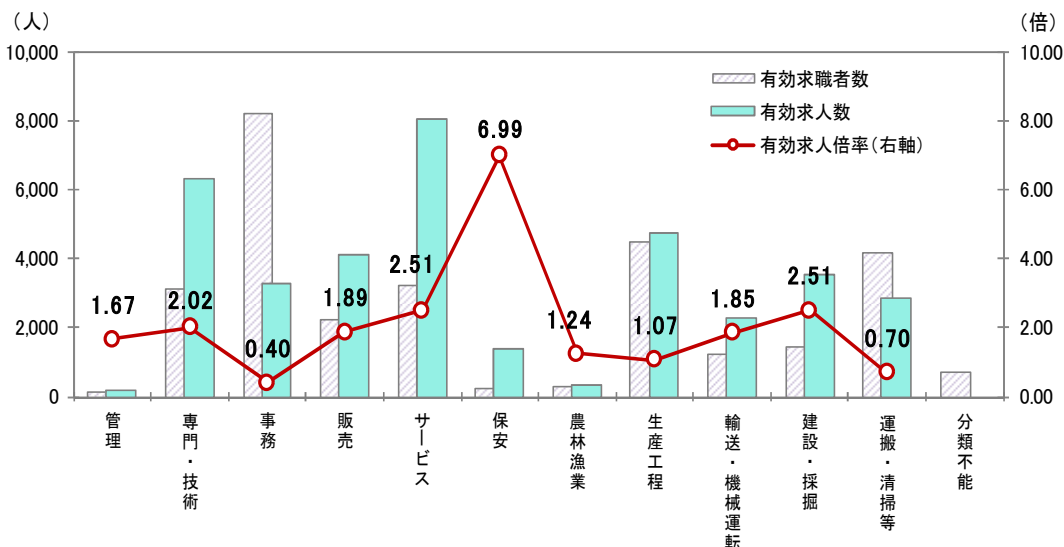


備考1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

【 指標は P.77に掲載 】

(参考)

図参考1 職業別有効求人倍率、有効求職者・有効求人数年平均(パートを含む常用)



備考1 (資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(3) 雇用保険受給者実人員

平成28年の雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は年間平均で6,155人、前年比2.0%減となり、5年連続で前年を下回った。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は51人、前年比2.6%減となっている(図2-4-9)。

四半期平均をみると、雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は第2～4四半期において、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は第1、第3四半期において、それぞれ前年同期を下回って推移した(図2-4-10)。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。平成21年4月から個別延長給付の制度(倒産、解雇など再就職が困難な場合延長して支給)が設けられ、東日本大震災による離職者に対しては、120日間給付を延長する特例措置が実施され、被害の大きかった沿岸部についてはさらに90日間延長されました。

(参考1) 企業整備件数及び人員整理状況

平成28年の企業整備件数は53件で前年比10.4%増、人員整理は1,176人で前年比17.1%減となった。人員整備件数のうち、製造業は25件(全体の47.2%)となり、前年の26件(全体の54.2%)から減少した(図参考1)。

(参考2) 雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況

平成28年の雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況は、件数が281件で前年比42.8%減、人員が6,888人で前年比40.4%減となった。平成25年12月に雇用調整助成金の支給要件が変更されたことで、件数、人員ともに前年からさらに減少した(図参考2)。

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【雇用調整助成金等に係る休業・教育訓練実施計画受理状況】

雇用調整助成金とは、企業景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、手当若しくは賃金等の一部を助成するもので、助成金の申請前に公共職業安定所に提出された「休業等実施計画届」の受理状況を集計したものです。

雇用保険受給者実人員の推移

図2-4-9 雇用保険受給者実人員(年間平均)

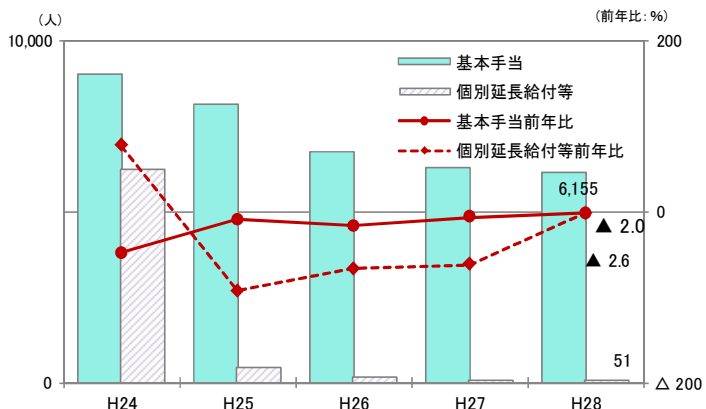
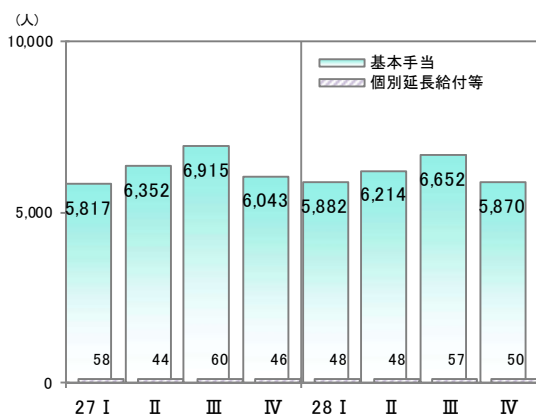


図2-4-10 雇用保険受給者実人員(四半期平均)

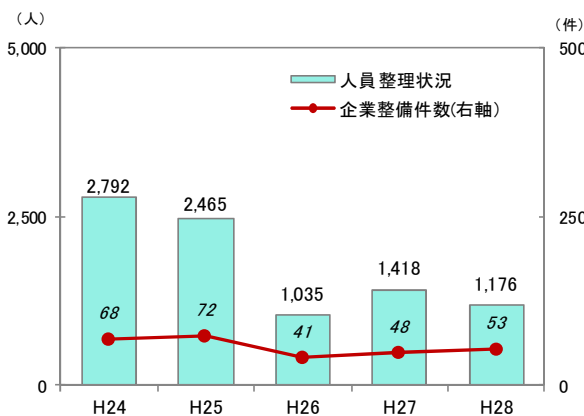


備考1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

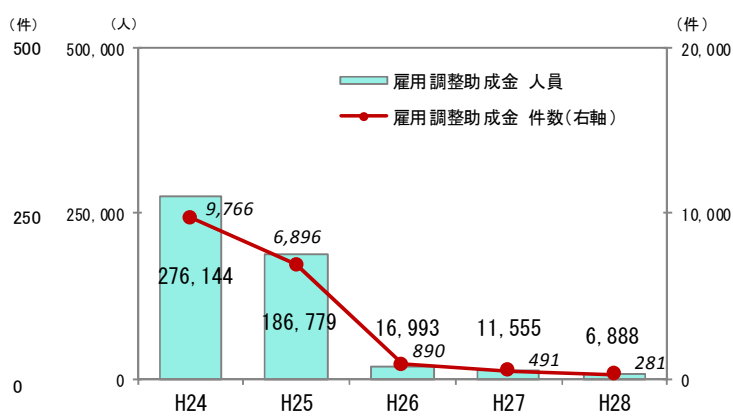
2 (四半期値: I 期は1~3月、II 期は4月~6月、III 期は7月~9月、IV 期は10月~12月)

(参考)

図参考1 企業整備件数及び人員整理状況



図参考2 雇用調整助成金等に係る実施計画受理状況



備考1 (資料:福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 指標は P.77~P.78に掲載 】

(4) 現金給与総額指数

平成28年の現金給与総額指数(事業所規模5人以上)は99.8、前年比0.2%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-4-11)。

1年間の推移をみると、4月までは前年を下回っていたが、その後は一般的な賞与支給月である6月及び12月において前年を上回るなど、月々に振れを伴いながら推移した(図2-4-11)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は4年振りに前年を下回ったが、製造業及び医療・福祉は、2年振りに前年を上回った(図2-4-12)。

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成28年の所定外労働時間指数は91.8、前年比8.2%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-4-13)。

1年間の推移をみると、12月を除くすべての月で前年を下回った。前年比で2桁台の減少率となった月が半数以上あり、減少傾向となっている(図2-4-13)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は3年振り、製造業は2年連続で前年を下回ったが、医療・福祉は2年振りに前年を上回った(図2-4-14)。

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

現金給与総額指数の推移

図2-4-11 現金給与総額指数及び前年比

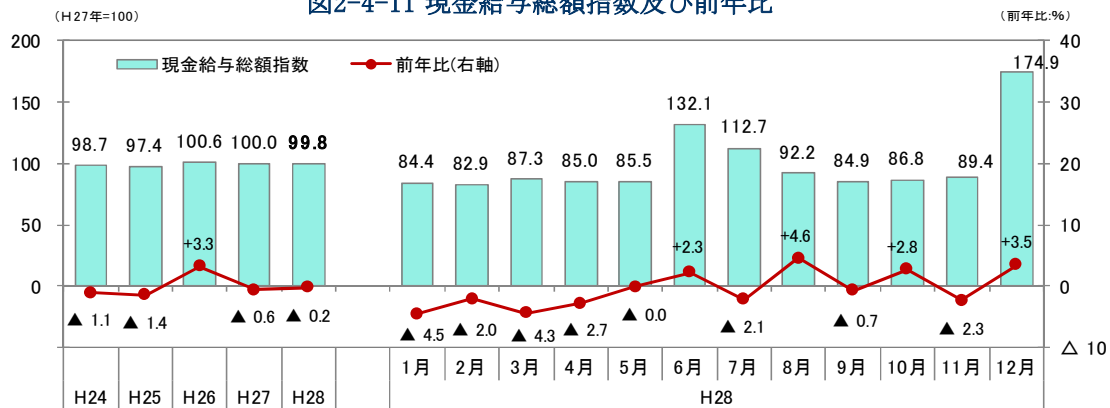
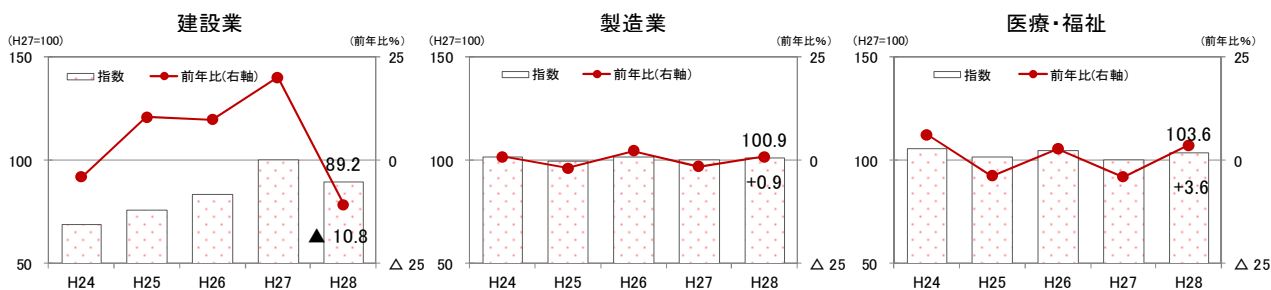


図2-4-12 産業別の現金給与総額指数及び前年比



所定外労働時間指数の推移

図2-4-13 所定外労働時間指数及び前年比

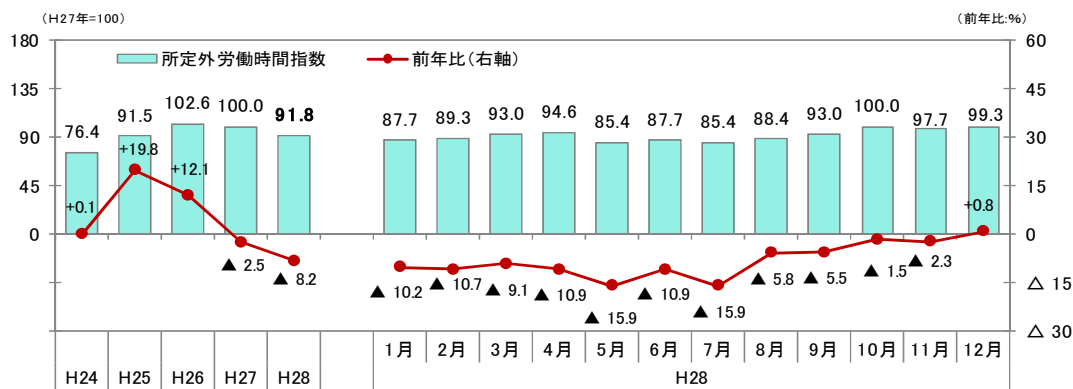
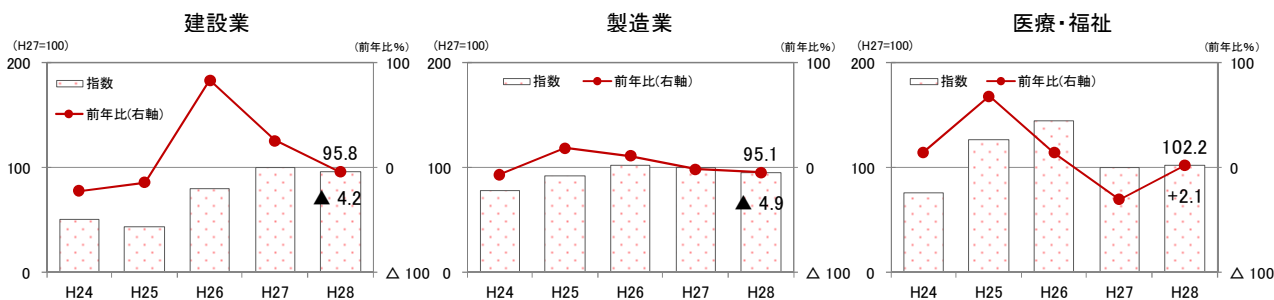


図2-4-14 産業別の所定外労働時間指数及び前年比



備考1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。) ※東日本大震災に伴い平成23年3~4月は調査中止

【 指標は P.78~P79に掲載 】

(6) 常用雇用指数

平成28年の常用雇用指数は100.1、前年比0.1%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-4-15)。

1年間の推移をみると、半数の月で前年を上回ったが、前年比が1%未満の月がほとんどであり、ほぼ横ばいで推移した(図2-4-15)。

また、産業別(抜粋)をみると、建設業は2年連続で、医療・福祉は5年振りに前年を下回ったが、製造業は2年連続で前年を上回った(図2-4-16)。

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成28年のパートタイム労働者比率は23.1%、前年差0.3ポイント低下となり、4年振りに前年を下回った(図2-4-17)。

常用労働者数は667,924人、前年差803人増、2年連続で前年を上回った。このうち一般労働者数は513,931人、前年差2,630人増となり、2年連続で前年を上回った。また、パートタイム労働者数は153,993人、前年差1,827人減となり、5年振りに前年を下回った(図2-4-18)。

1年間の推移をみると、年間を通して23%前後で推移し、ほぼ横ばいでの動きとなった(図2-4-17)。

【パートタイム労働者比率】

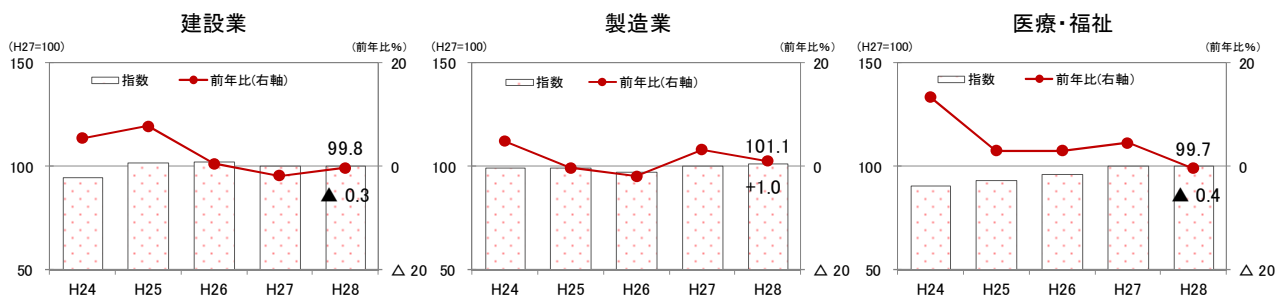
パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を常用労働者数(当月末労働者数)で除して作成したものです。

常用雇用指数の推移

図2-4-15 常用雇用指数及び前年比



図2-4-16 産業別の常用雇用指数及び前年比



パートタイム労働者比率の推移

図2-4-17 パートタイム労働比率及び前期(年・月)差

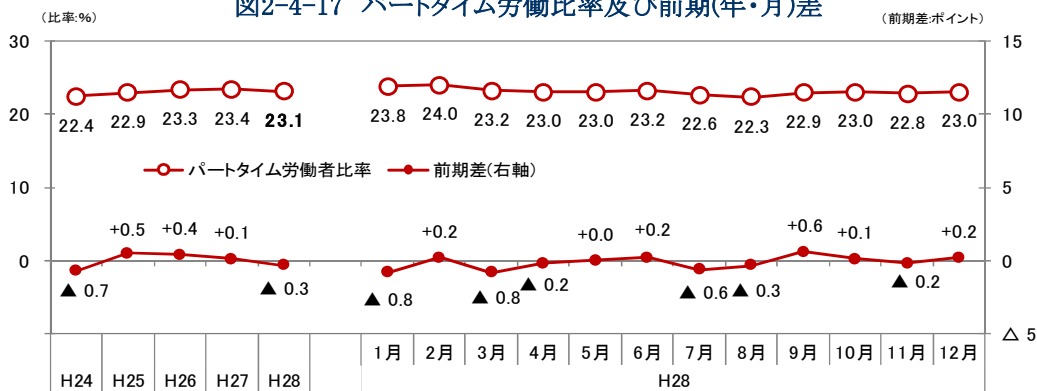
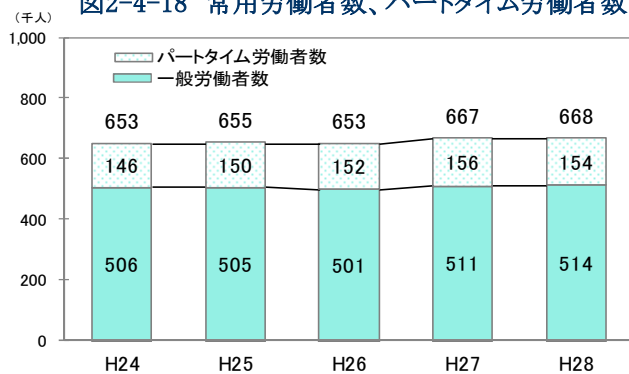


図2-4-18 常用労働者数、パートタイム労働者数



備考1 (資料: 福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 指標は P.79に掲載 】

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成28年の国内企業物価指数(総平均)は96.5、前年比3.5%減となり、2年連続で前年を下回った(図2-5-1、図2-5-2)。

大類別の状況をみると、「農林水産物」が上昇したが、「工業製品」、「鉱産物」、「電力・都市ガス・水道」及び「スクラップ類」が下降した。

下降に最も寄与したのは「工業製品」で、石油・石炭製品などで原油価格下落の影響を大きく受けた。「電力・都市ガス・水道」においても原油安による値下げがあったことから下降した(図2-5-1、図2-5-2)。

1年間の推移をみると、国内企業物価指数(総平均)はすべての月で前年を下回った(図2-5-3)。

需要段階別をみると、海外市況を反映しやすい「素原材料」は、前期は大幅なマイナスであったが、徐々に持ち直しの動きを見せ、12月にプラスとなった。「中間財」や「最終財」においては年間を通して前年を下回り、弱い動きが続いた(図2-5-4)。

さらに、「最終財」を用途別にみると、すべての財で年間を通して前年を下回ったが、年末にかけて持ち直しの動きが見られた(図2-5-5)。

【国内企業物価指数】

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇し、逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

国内企業物価指数(年次)の推移

図2-5-1 国内企業物価指数(総平均及び大類別)

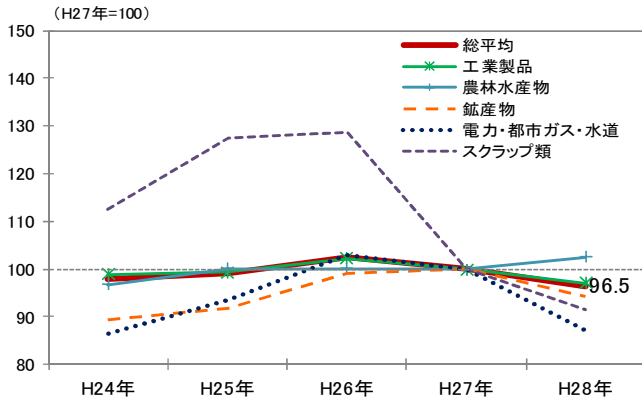
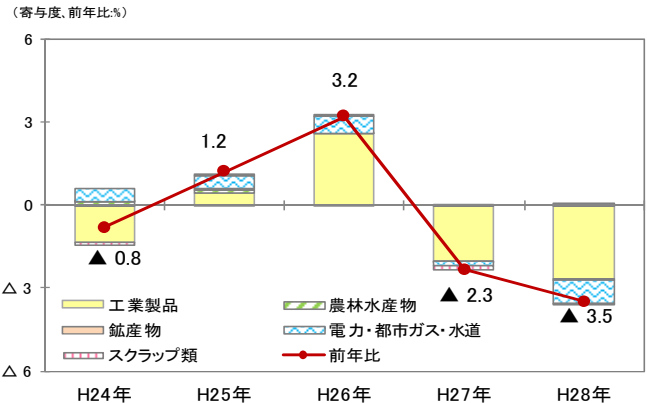


図2-5-2 大類別寄与度及び前年比(総平均)



国内企業物価指数(月次)の推移

図2-5-3 国内企業物価指数(総平均)前年同月比

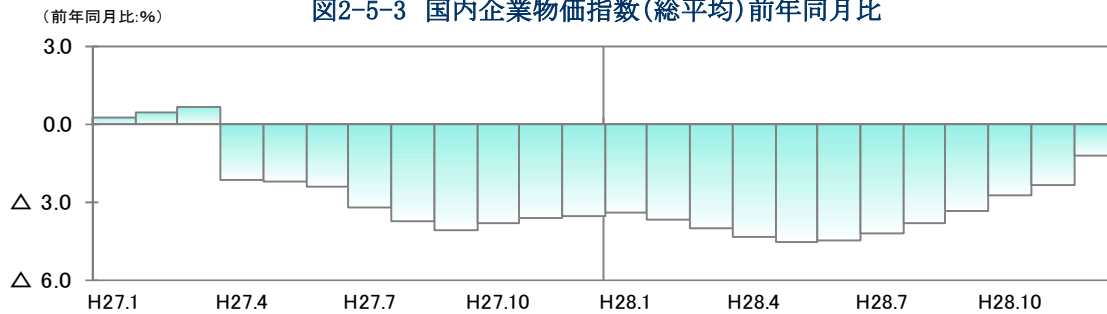


図2-5-4 国内企業物価指数(需要段階別)前年同月比

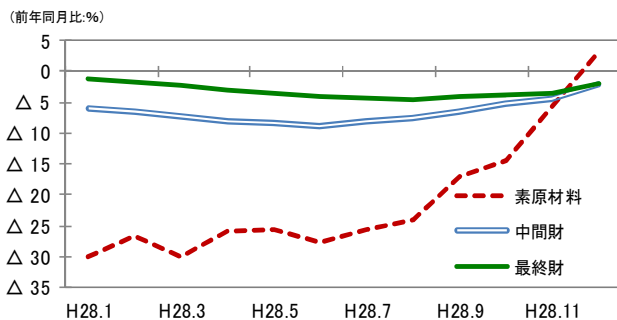
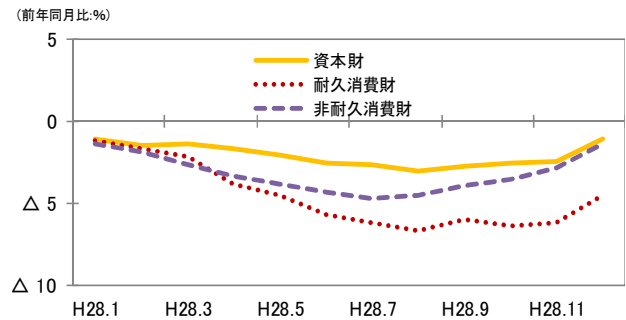


図2-5-5 国内企業物価指数(最終財用途別)前年同月比

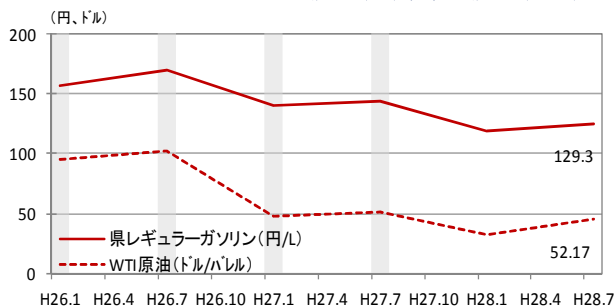


備考1 (資料:日本銀行「企業物価指数」より作成。)

【 指標は P.80に掲載 】

(参考)

図参考1 レギュラーガソリン価格(県)、原油価格(WTI)の推移



平成28年はWTI原油価格でみると30~50ドル/バレル程度で推移し、年末に52.17ドル/バレルへ上昇した。
レギュラーガソリン価格にも影響がみられ、平成28年は130円/Lを下回って横ばいに推移し、年末には129.3円/Lとなった(図参考1)。

備考1 (県レギュラーガソリン) (資料:資源エネルギー庁「石油製品価格調査」より作成。)毎月第2月曜の値

備考2 (WTI原油) (資料:日本経済新聞社「内外商品相場」より作成。)月間平均値

(2) 福島市消費者物価指数

平成28年の福島市消費者物価指数(総合)は99.9、前年比0.1%減となり、3年振りに前年を下回った(図2-5-6、図2-5-7)。

「生鮮食品を除く総合」は99.7、前年比0.3%減となり、5年振りに前年を下回った。「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」は100.4、前年比0.4%増となり、3年連続で前年を上回った(図2-5-6、図2-5-7)。

消費者物価指数の主要な費目別指数の推移をみると、「光熱・水道」や、ガソリンなどの自動車等関係費を含む「交通・通信」のエネルギー関連経費において下降がみられた。その一方で、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履き物」及び「教養娯楽」は3年連続で上昇、「教育」は5年連続の上昇となっている(図2-5-8)。

1年間の推移をみると、消費者物価指数(総合)は、前年と概ね同水準となった(図2-5-9)。

費目別寄与度をみると、「交通・通信」及び「光熱・水道」は年間を通して下降に寄与したものの、「食料」は9月を除くすべての月で、「教育」や「教養娯楽」は年間を通して上昇に寄与した(図2-5-10)。

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(現在は平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

福島市消費者物価指数(年次)の推移

図2-5-6 消費者物価指数

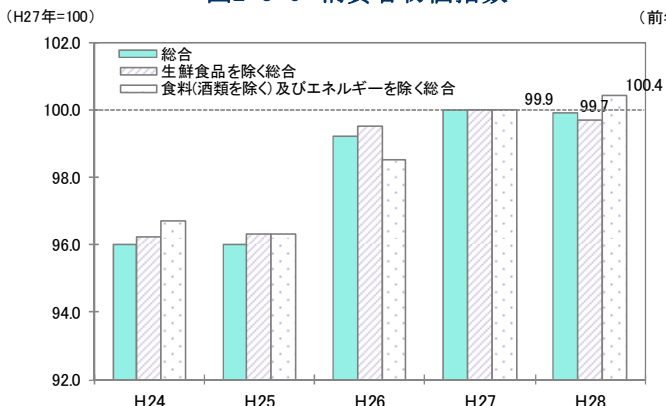


図2-5-7 消費者物価指数前年比

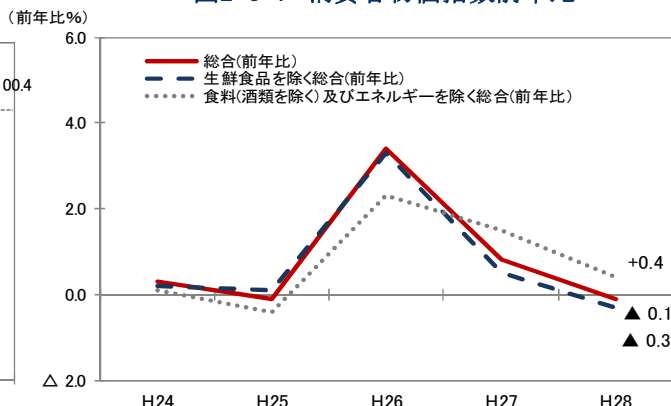
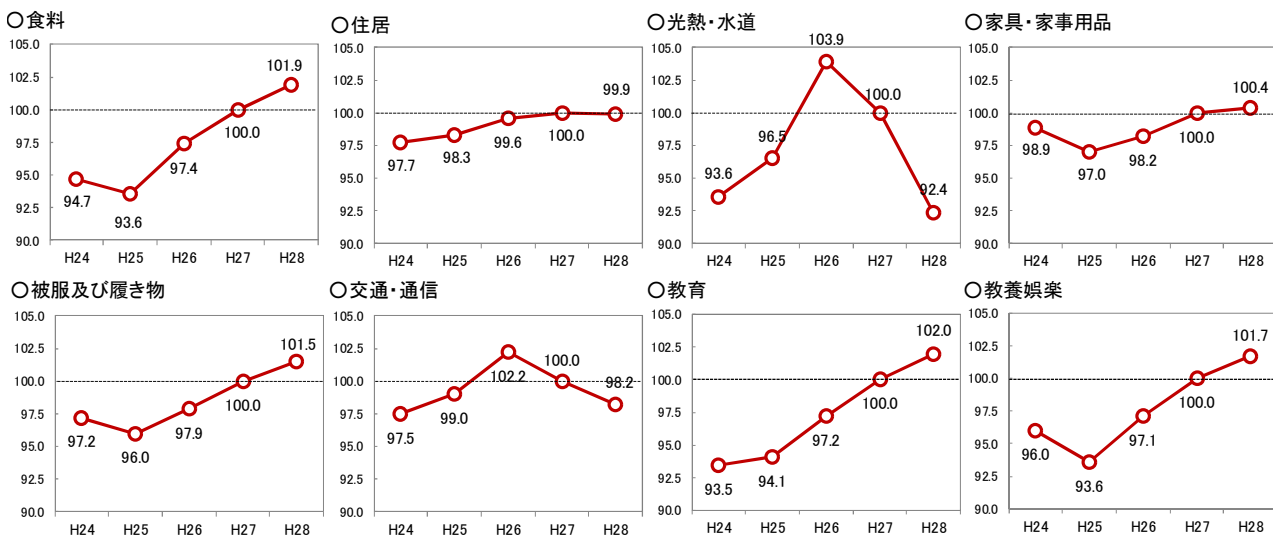


図2-5-8 主要な費目別指数(H27年=100)



福島市消費者物価指数(月次)の推移

図2-5-9 消費者物価指数(総合)

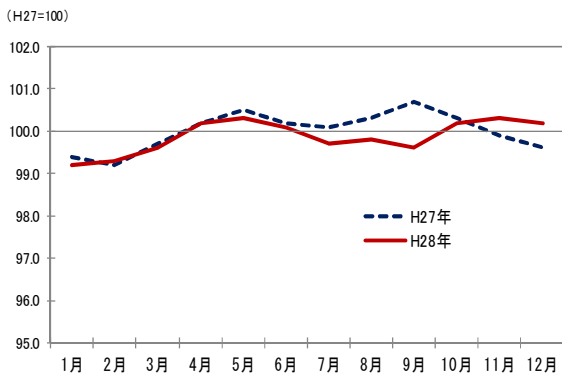
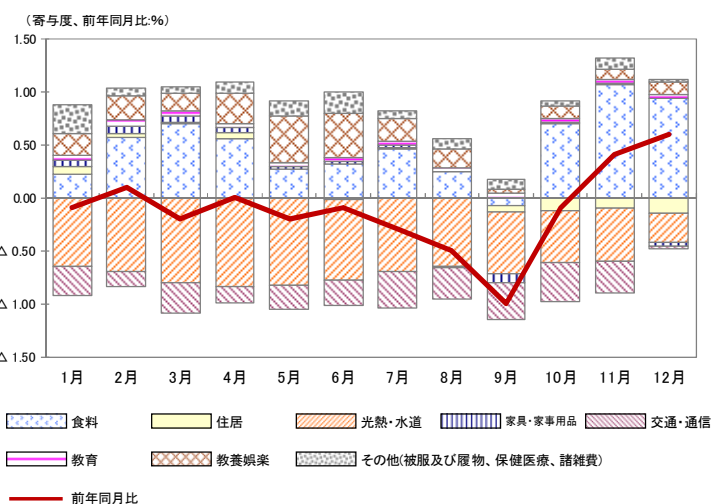


図2-5-10 費目別寄与度及び前年同月比



備考1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」より作成。) 2 いずれも平成27年=100

【 指標は P.81に掲載 】

6 企業関連

(1) 企業倒産

平成28年の企業倒産件数は50件、前年比47.1%増となり、2年連続で前年を上回った(図2-6-1)。

平成28年の企業倒産負債総額は195億67百万円、前年比150.1%増となり、3年連続で前年を上回った(図2-6-2)。

平成28年の倒産件数及び倒産負債総額は平成12年以降、5番目に少ない数となった。

倒産件数を業種別にみると、「製造業」が12件で最も多く、次いで「建設業」及び「サービス業他」が11件、「不動産業」が7件などとなった(図2-6-3)。

また、倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が22件で最も多く、次いで「既往のシロ寄せ」が16件、「放漫経営」が7件などとなった。販売不振または既往のシロ寄せを原因とするいわゆる「不況型倒産」は38件となり、全体の76.0%を占めた(図2-6-4)。

倒産件数の1年間の推移をみると、復興需要や原発事故による賠償金などから、5月を除き年間を通して一月あたり1桁の発生となった(図2-6-5)。

負債総額の1年間の推移をみると、年内を通して低水準なものの、大型の負債総額倒産があった5月、8月は前年を大幅に上回った(図2-6-5)。

1件あたりの負債総額10億円以上の倒産は5件(前年差+2件)、従業員数20人以上の倒産は7件(前年差+5件)発生した。

また、東日本大震災関連倒産は4件(前年差△1件)となった。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

企業倒産件数及び負債総額(年次)の推移

図2-6-1 倒産件数及び前年比

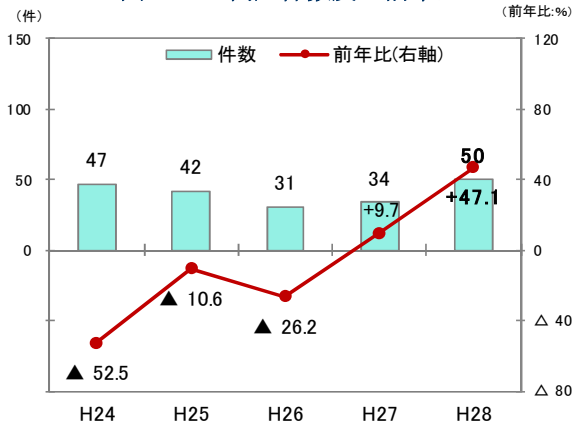


図2-6-2 負債総額及び前年比

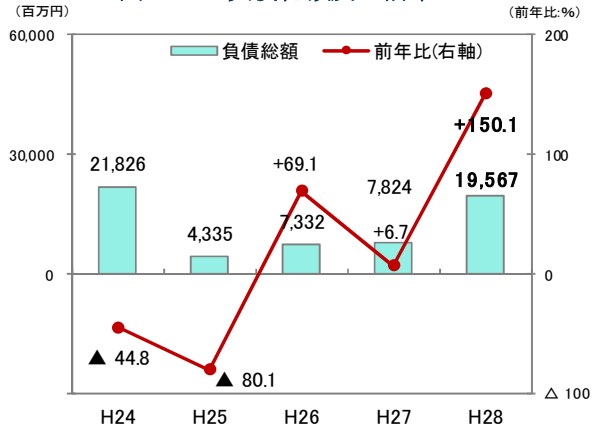


図2-6-3 業種別倒産件数

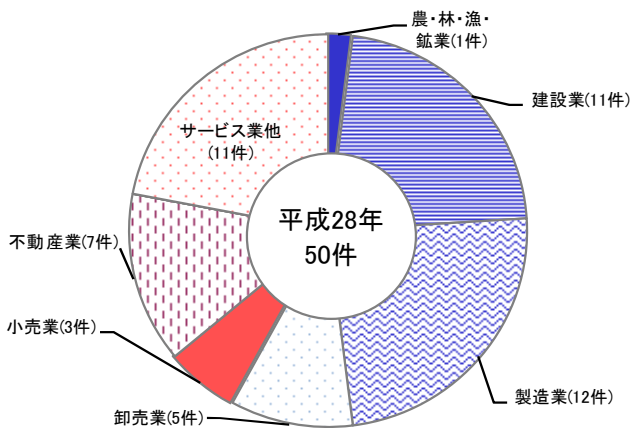
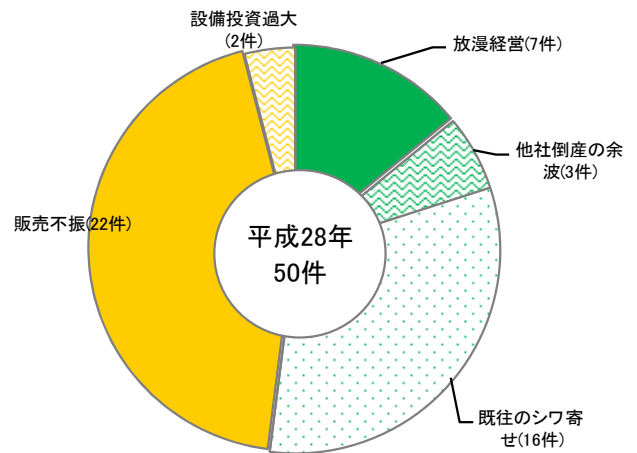
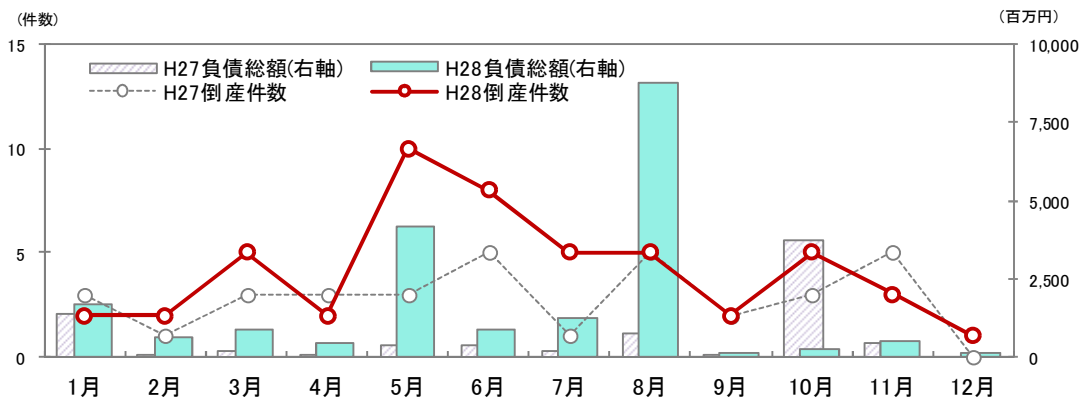


図2-6-4 原因別倒産件数



企業倒産件数及び負債総額(月次)の推移

図2-6-5 企業倒産件数、負債総額及び前年同月比



備考1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 指標は P.82~P.85に掲載 】

(2) 業況判断

(ア) 全国企業短期経済観測調査(福島県分)(業況判断DI)

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成28年の全産業の業況判断DIは、3月、6月調査でプラス10ポイント、9月、12月調査でプラス12ポイントとなり、プラス圏内ながらも足踏み状態となった(図2-6-6)。

業種別にみると、製造業は東日本大震災後、平成26年9月調査までマイナス圏内であったところ、平成27年はゼロポイント前後で推移した。平成28年は3月調査でマイナス、6月調査でゼロポイントとなったが、9月以降はプラスポイントへ上昇した。

非製造業は、好調が続く建設が全体を牽引し、すべての月で15ポイントを上回って推移した(図2-6-6)。

【全国企業短期経済観測調査(日銀短観)】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。

調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

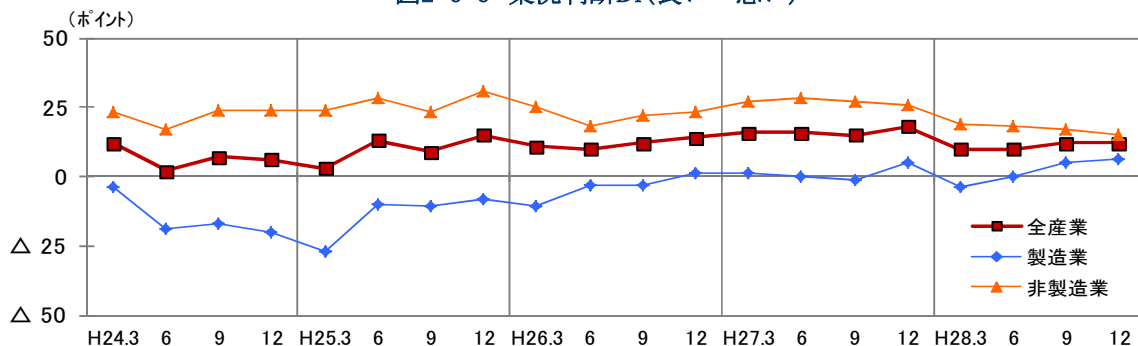
(イ) 中小企業景気動向調査(業況DI)

(公財)福島県産業振興センターの「中小企業景気動向調査」によると、平成28年の中小企業(全産業)の業況DIは、弱い動きとなり年間を通してマイナス圏内で推移した(図2-6-7)。

業種別にみると、すべての業種で年間を通してマイナス圏内で推移した(図2-6-8~12)。

企業業況判断DIの推移

図2-6-6 業況判断DI(良い-悪い)

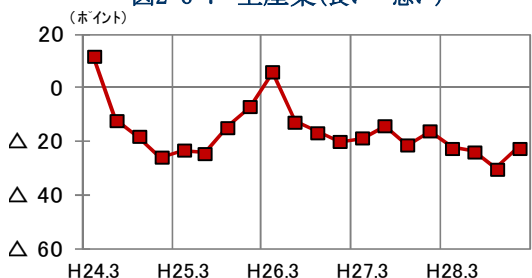


業況判断	28.3	28.6	28.9	28.12
全産業	10	10	12	12
製造業	△ 4	0	5	6
非製造業	19	18	17	15

備考1 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

中小企業業況DIの推移

図2-6-7 全産業(良い-悪い)



業況判断	28.3	28.6	28.9	28.12
全産業	△ 22.5	△ 23.8	△ 30.1	△ 22.5

図2-6-8 製造業(良い-悪い)

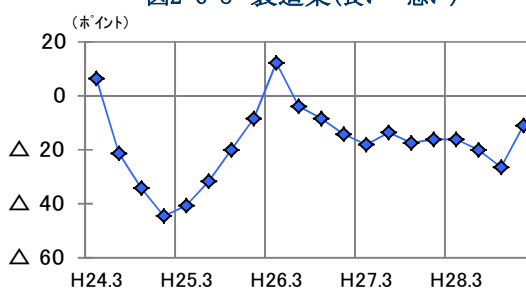


図2-6-9 建設業(良い-悪い)

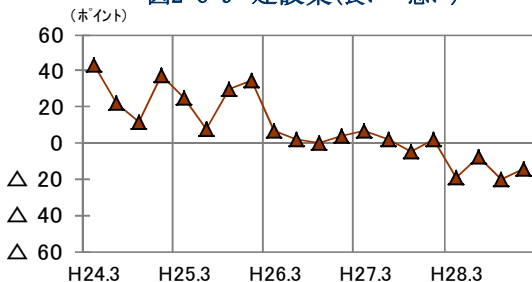


図2-6-10 卸売業(良い-悪い)

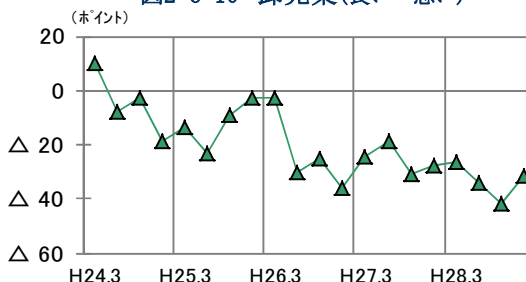


図2-6-11 小売業(良い-悪い)

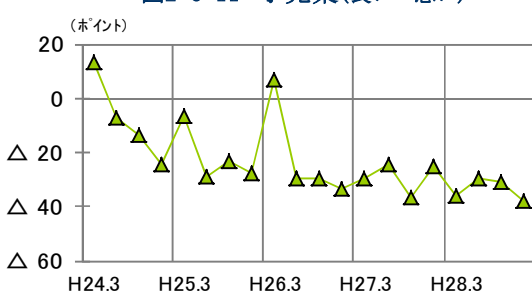
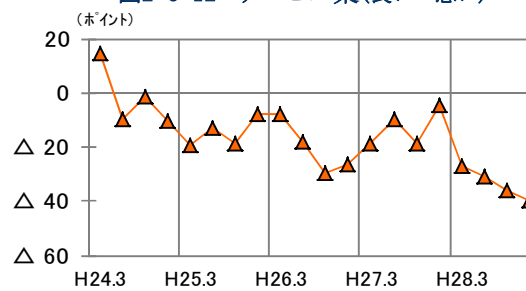


図2-6-12 サービス業(良い-悪い)



備考1 (資料:(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より作成。)

【 指標は P.86~P.87に掲載 】

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成28年末における預金残高は、総額は10兆148億円、前年比2.4%増となり、10年連続で前年を上回った(図2-7-1)。

県内金融機関の預金残高は、引き続き復旧・復興事業費の増加や原発事故による賠償金の流入などから、高水準を維持した。

金融機関別寄与度をみると、「第二地銀」を除く全てが上昇に寄与した。寄与度の上昇幅を前年から比較すると、すべての金融機関で縮小となった(図2-7-2)。

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

県内金融機関の平成28年末における貸出残高は、総額4兆4,039億円、前年比4.4%増となり、6年連続で前年を上回った(図2-7-3)。

県内金融機関の貸出残高は、引き続き個人向け住宅ローン、企業向け融資などの動きから増加した。

金融機関別寄与度をみると、すべての金融機関で上昇に寄与した。寄与度の上昇幅を前年から比較すると、「信用金庫」は縮小したが、「銀行」、「第二地銀」、「信用組合」は拡大した(図2-7-4)。

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

金融機関預金残高(年次)の推移

図2-7-1 金融機関預金残高及び前年比

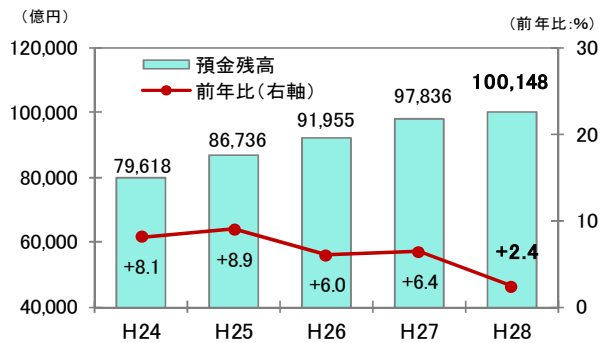
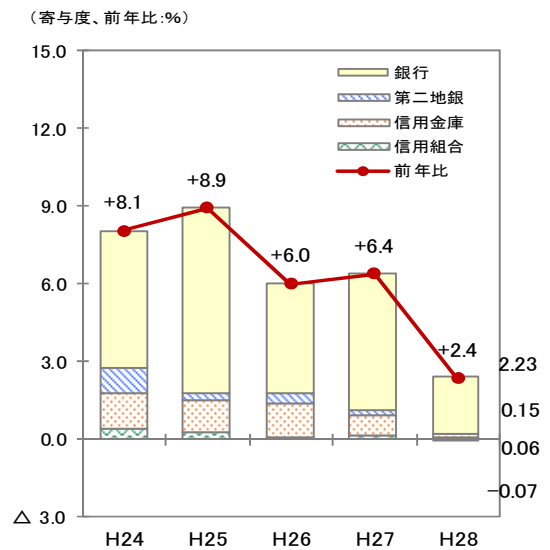


図2-7-2 金融機関預金残高寄与度



備考1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

金融機関貸出残高(年次)の推移

図2-7-3 金融機関貸出残高及び前年比

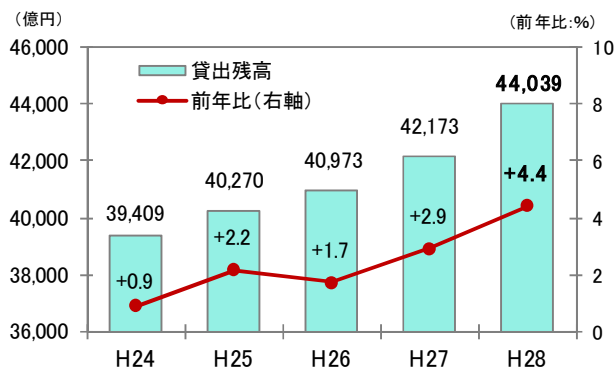
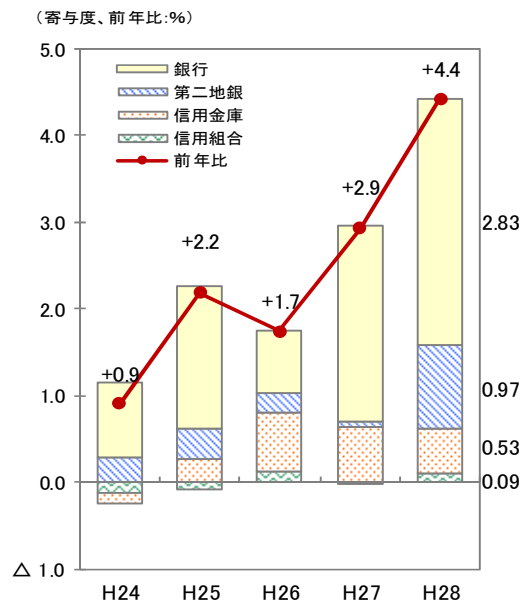


図2-7-4 金融機関貸出残高寄与度



備考1 (資料: 日本銀行福島支店資料により作成。)

【 指標は P.88~P.89に掲載 】

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の平成28年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で0.911%で前年差0.161ポイント低下、信用金庫は1.681%で前年差0.134ポイント低下となった(図2-7-5)。

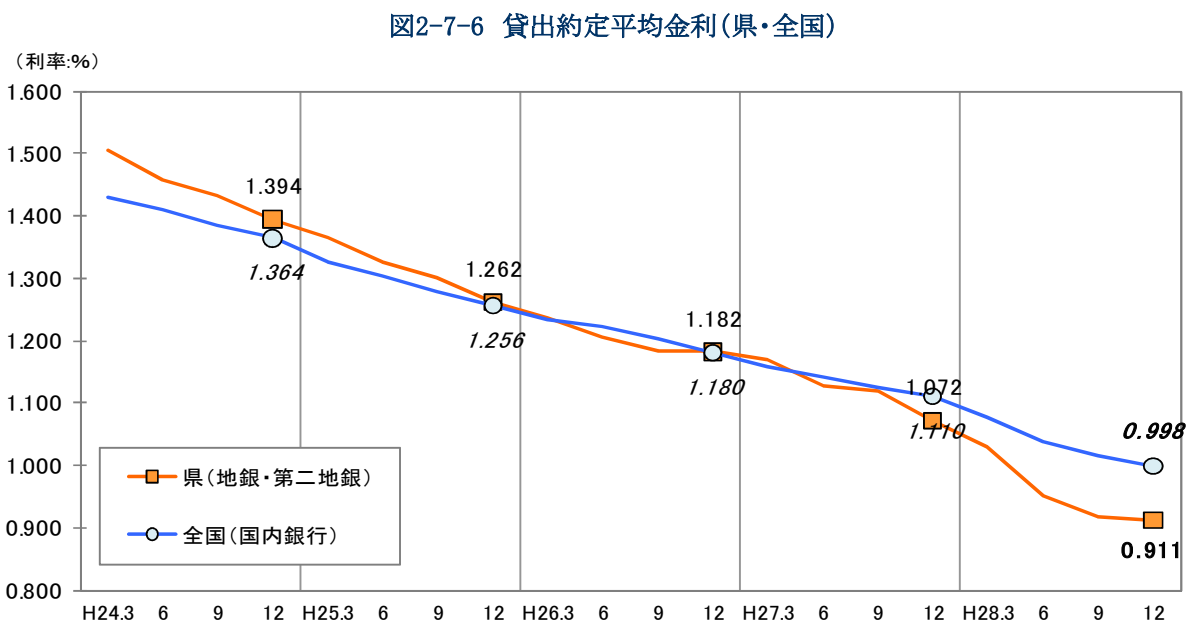
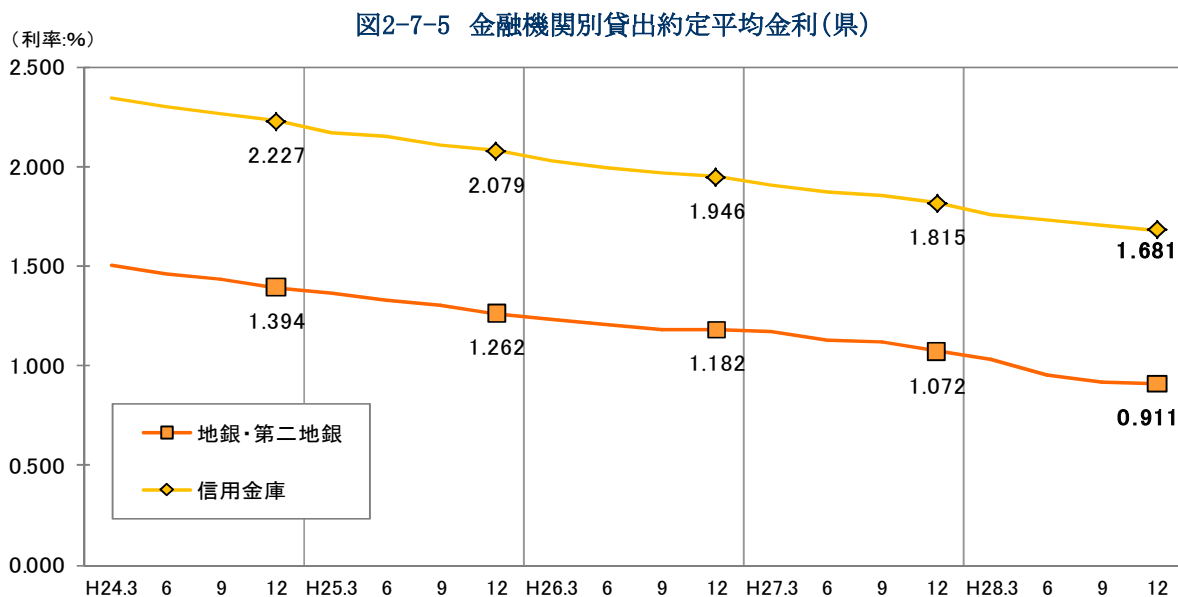
県内金融機関の貸出約定平均金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和政策や金融機関間の競合などの影響から、引き続き前年を下回る低水準となった(図2-7-5)。

なお、全国と比較すると、平成27年から引き続き平成28年も全国を下回る動きとなり、歴史的な低水準となった(図2-7-6)。

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

貸出約定平均金利の推移



備考1 県 (資料:日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

2 全国(資料:日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より作成。)

【 指標は P.89に掲載 】

8 市場

(1) 日経平均株価

平成28年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は16,920円48銭、前年差2,283円29銭安となり、4年振りに前年を下回った(図2-8-1)。

1年間の推移(各月の期中平均値)をみると、1月に17千円台前半で始まり、6月には英国のEU離脱が国民投票によって支持されたことを受け株価が大きく下落する場面もあったが、年末にかけては上昇基調となり、12月には19千円台前半まで上昇した(図2-8-2)。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成28年の東京外国為替市場の円相場(期中平均値)は対ドルでは108円77銭、前年差12円32銭の円高、5年振りに前年から円高となった。一方、対ユーロでは120円28銭で前年差14円04銭の円高となった(図2-8-3)。

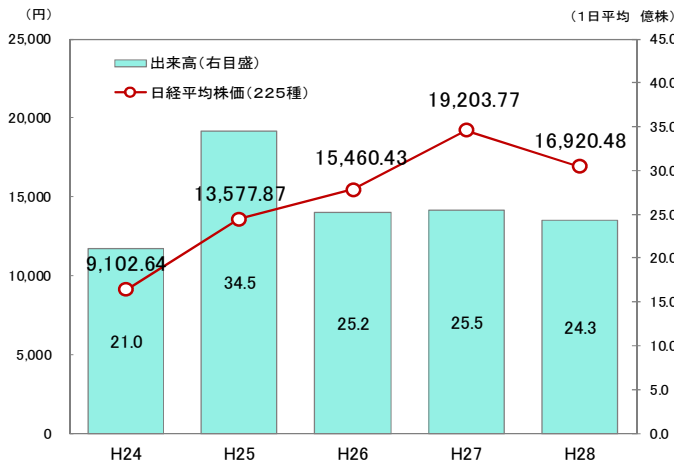
1年間の推移(各月の期中平均値)をみると、対ドルでは、1月に118円台で始まり、前年から続く海外経済の減速や英国のEU離脱方針の決定など先行きの不透明感が高まる中で、円相場は、円高方向への動きが進んだ。秋以降は、海外経済が持ち直すとともに米国新政権の経済政策への期待感からドル高円安方向に推移した(図2-8-3)。

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

日経平均株価の推移

図2-8-1 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



【参考】
日経平均株価上昇・下落率の上位(H28年末日時点)

日付	日経平均株価	変化率(%)
2008.10.14 (リーマンショックによる急落からの反動)	9,447円57銭	14.15
1990.10.02 (バブル崩壊による急落からの反動)	2万2,898円41銭	13.24
1949.12.15 (年末金融混乱による急落からの反動)	109円62銭	11.29
2016.2.15 (外部要因の好転による反発)	1万6,022円58銭	7.16
1987.10.20 (ブラックマンデー)	2万1,910円8銭	△ 14.90
2008.10.16 (リーマンショック)	8,458円45銭	△ 11.41
2011.3.15 (東日本大震災)	8,605円15銭	△ 10.55
2016.6.24 (英国EU離脱の震撼)	1万4,952円02銭	△ 7.92

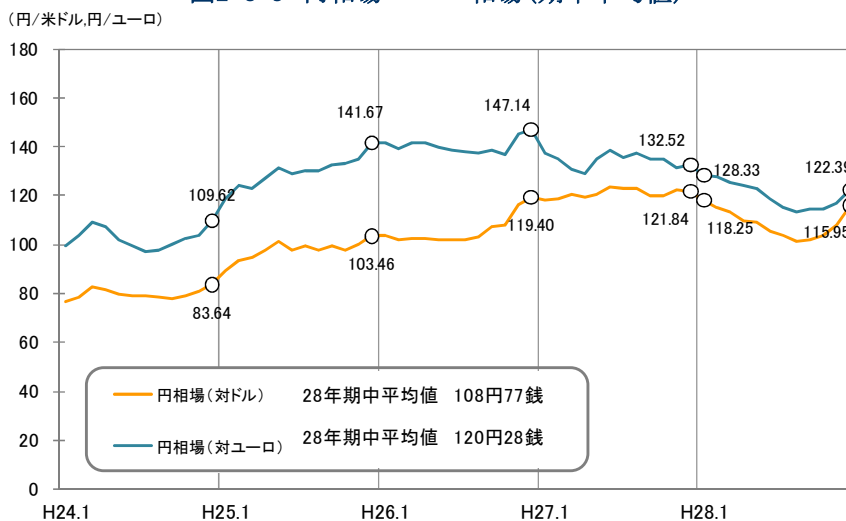
図2-8-2 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



備考1 (資料: 日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

円相場の推移

図2-8-3 円相場・ユーロ相場(期中平均値)



備考1 (資料: 日本経済新聞より作成。)

【 指標は P.89に掲載 】

9 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)のうち、景気とほぼ一致して動く「一致指数」の動きをみると、平成20年後半、リーマン・ショックの影響から大幅に下降した後、平成21年3月によろやく上昇に転じ、平成23年2月まで上昇基調で推移した。

平成23年3月、東日本大震災により急激に下降したものの、翌月から持ち直しの動きに転じ、平成24年5月まで上昇基調となった。その後、海外経済の減速などから低調な動きがみられたものの、復興需要が県内景気をけん引し、平成24年10月から平成26年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要期が終わるまで上昇傾向となった。

平成26年4月は駆け込み需要の反動減が起こり、その後も生産活動が弱含んだことから下降が続いた。平成28年は、生産活動で弱い動きが続いたことや、求人関連指標が高水準ながらも低下したことなどから下降基調で推移した(図2-9-1)。

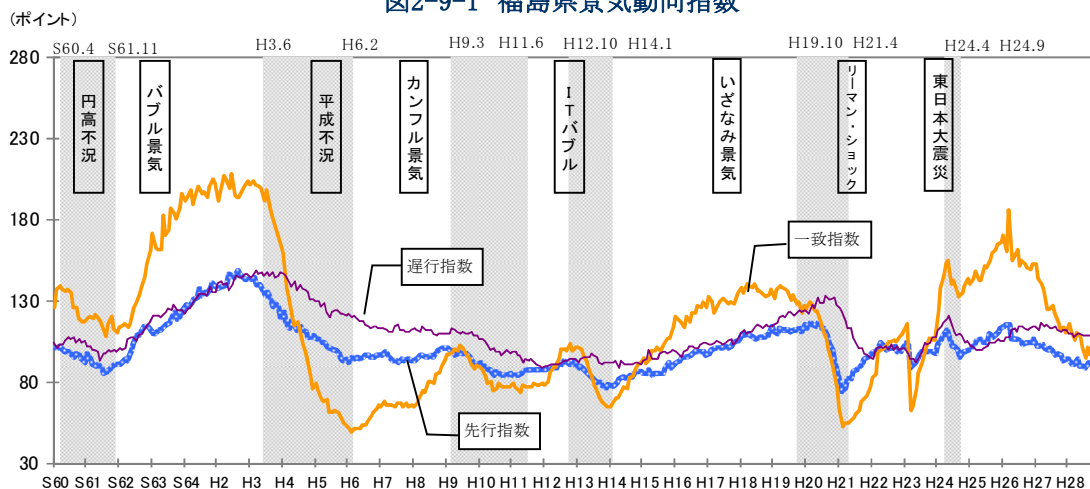
【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion Indexes)】

景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

景気動向指数(CI)の推移

図2-9-1 福島県景気動向指数

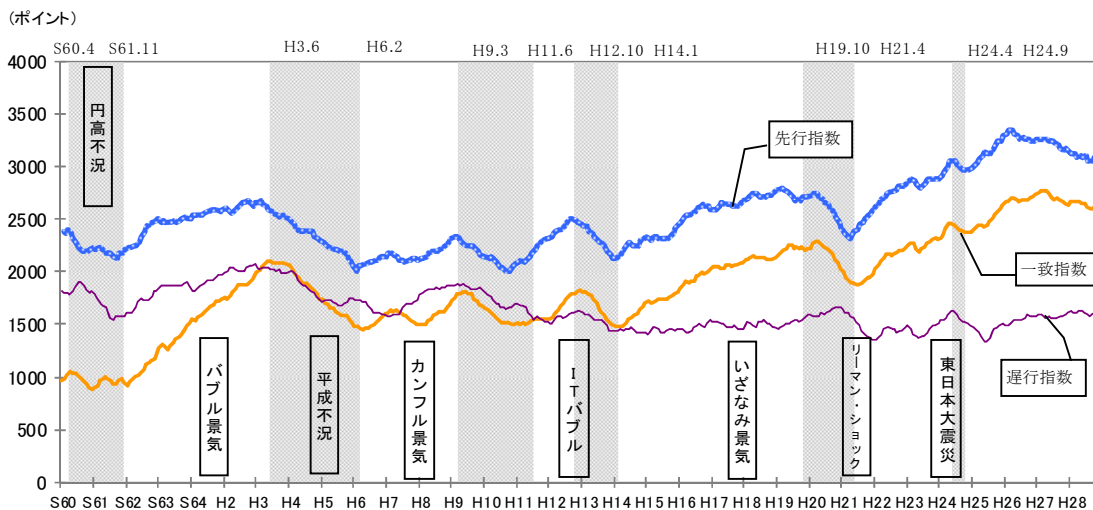


備考1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (平成22=100。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

【 指標は P.90に掲載 】

(参考)

図参考1 福島県景気動向指数(累積DI)の年次推移



備考1 (シャドウの部分は福島県経済の景気後退期を示している。)
 2 (比較のため、先行指数に2,500、遅行指数に1,000を加算している。)
 3 (資料: 福島県統計課「福島県景気動向指数」より作成。)

10 その他

(1) 地域別有効求人倍率の推移

福島県で高水準を維持している有効求人倍率について、地域別に比較し各地域の動向の違いを確認する(図2-10-1～図2-10-3)。

平成28年の地域別有効求人倍率(原数値)の推移をみると、県内いずれの地域も1.0倍を超える水準で推移しているが、相双地域が半数の月で2.0倍を上回る非常に高い水準を維持しているのに対し、県南地域が比較的低い水準となっている。

前年同月差をみると、相双地方が1月、2月、県南地域が4月、5月に大きくプラスとなったが、相双地域は4月以降、県南地域は7月以降マイナスの動きとなった。県北地方はすべての月でマイナス、県中地方、会津地方、いわき地方は月々に振れを伴いながら推移した。

以上から、本県の高水準の求人倍率は、前年同月差で減少となっている地域が多く、地域ごとにばらつきがみられた。

図2-10-1 地域別有効求人倍率の推移(原数値)

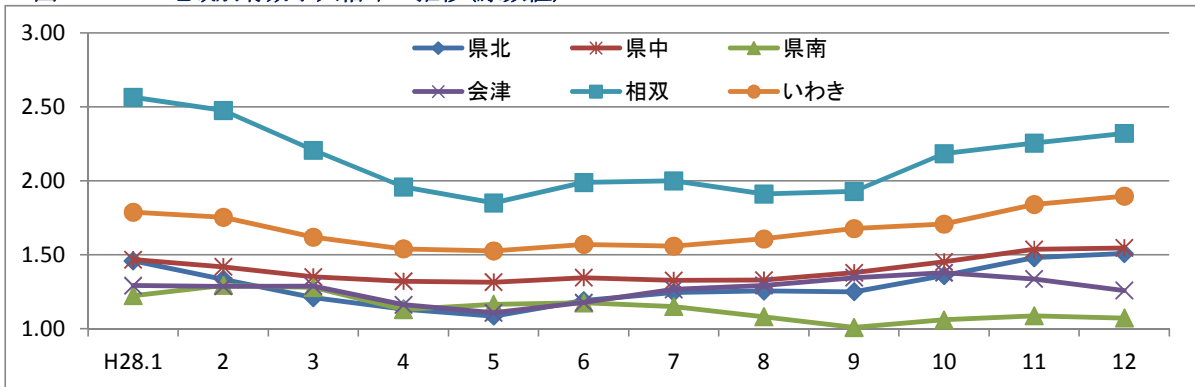


図2-10-2 地域別有効求人倍率の推移(前年同月差)

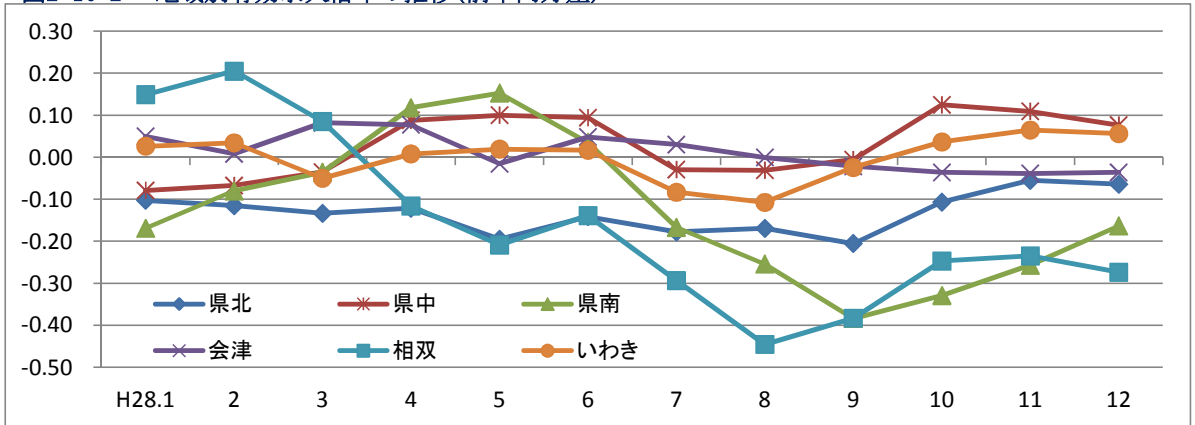


図2-10-3 地域別有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率(年合計及び平均)

	県北			県中			県南		
	求人数	求職者数	倍率	求人数	求職者数	倍率	求人数	求職者数	倍率
合計	114,235	88,910	1.28	149,340	107,051	1.40	29,808	26,118	1.14
平均	9,520	7,409	1.28	12,445	8,921	1.40	2,484	2,177	1.14

	会津			相双			いわき		
	求人数	求職者数	倍率	求人数	求職者数	倍率	求人数	求職者数	倍率
合計	60,193	47,636	1.26	41,922	19,760	2.12	105,904	63,531	1.67
平均	5,016	3,970	1.26	3,494	1,647	2.12	8,825	5,294	1.67

備考1(資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(2) 求人の多い職業における求職状況

平成28年、求人数(パートを含む常用)が最も多かったのは「サービスの職業」(求人倍率2.51倍)で、次いで「専門的・技術的職業」(同2.02倍)であった(P.31、図参考1参照)。

この2つの職業についてさらに細かくみると、「製造技術者」と「美術家、デザイナー等」を除き、全ての職業において求人倍率が1.0倍を超過している。特に、「介護サービスの職業」では求職者数に対し求人数が約1千9百人を上回るという著しい人手不足の状況にある。他にも、「接客・給仕の職業」は約1千3百人、「保健師・助産師等」は約9百人、求職者数に対して求人数が上回っている。また、全体に占める人数は少ないものの、「医師・薬剤師等」は求人倍率が14.85倍であるなど、医療・介護分野の人手不足の深刻さがうかがえる。

一方、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」においては、求人倍率が1.0倍を下回り続けており、「事務的職業」は約4千9百人、「運搬・清掃等の職業」は約1千3百人、求職者数が求人数を上回っている状況にあり、職業間でのミスマッチが依然として続いている(図2-10-4、図2-10-5)。

求職者数が年々減少しているものの、労働市場全体で見れば潜在的な労働力はまだまだ多く存在しているといえ、働くことを希望する人々が事務的職業等からいかにサービスの職業等の人手不足の職業へ活躍の場を移すことができるかが重要であるといえる。

図2-10-4 専門的・技術的職業、サービスの職業の内訳別の求職・求人状況(平成28年平均、パートを含む常用)

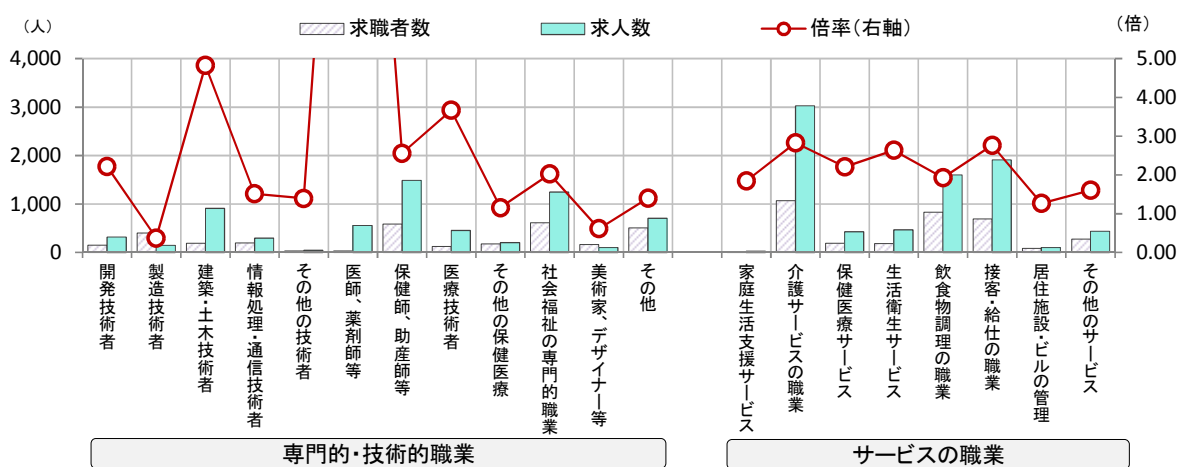


図2-10-5 専門的・技術的職業及びサービスの職業の内訳別、事務的職業及び清掃・運搬等の職業の求職者数、求人数、求人倍率(平成28年平均、パートを含む常用)

職業	求人数	求職者数	倍率
専門的・技術的職業	127	402	2.54
開発技術者	324	140	0.35
製造技術者	140	402	4.58
建築・土木技術者	882	193	1.73
情報処理・通信技術者	310	179	1.32
その他の技術者	41	31	14.85
医師、薬剤師等	497	34	2.48
保健師、助産師等	1,465	592	3.36
医療技術者	474	141	1.31
その他の保健医療	213	163	1.95
社会福祉の専門的職業	1,212	622	0.64
美術家、デザイナー等	99	155	1.32
その他	643	488	
サービスの職業	16	22	1.40
家庭生活支援サービス	22	997	2.92
介護サービスの職業	2,912	189	3.03
保健医療サービス	420	156	2.09
生活衛生サービス	473	834	2.97
飲食物調理の食料	1,741	665	1.15
接客・給仕の職業	1,975	83	1.50
居住施設・ビルの管理	95	269	
その他のサービス	403		
事務的職業	3,268	8,167	0.40
運搬・清掃等の職業	2,877	4,139	0.70

備考1(資料:福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」より作成。)

(3) 福島県年次経済報告書 判断の推移

発行年次	対象年次	総合判断	個人消費	建設需要	生産活動
2008年版	平成19年 確報	平成19年の福島県経済は、生産活動は高水準で好調に推移したものの、雇用の改善の動きには次第に弱まりがみえ、個人消費は総じて弱含みで推移するなど、年後半から回復のテンポに減速感が出てきた。	原油原材料価格高騰の影響による物価上昇や天候要因、消費マインドの低下などにより、弱含みで推移した。	改正建築基準法の影響により、低い水準で推移した。	高水準を維持し好調に推移した。
2009年版	平成20年 確報	平成20年の福島県経済は、前半は、個人消費、雇用情勢において弱い動きが続いたものの、生産活動は高水準で推移した。しかし、年後半には、世界的金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は減少を続け、雇用情勢が厳しさを増すなど、悪化していった。	原油・原材料価格高騰、世界的金融危機等を背景にした生活防衛意識の高まりから弱い状態が続いた。	依然、低い水準で推移した。	前半は高水準を維持したが、後半は生産調整が急速に進むなど減少を続けた。
2010年版	平成21年 確報	平成21年の福島県経済は、生産活動が極めて大幅な減少から緩やかな持ち直しに転じたが、なお低水準であったため、雇用情勢は依然厳しく、個人消費も弱い状態で推移するなど、厳しい状況が続いた。	厳しい雇用・労働環境等を背景とした節約・低価格志向の高まりから弱い状態が続いた。	民間需要は減少した。公共工事は前年を上回った。	前半は減少傾向が続き低水準となったが、後半には緩やかながら持ち直しの動きがみられた。
2011年版	平成22年 確報	平成22年の福島県経済は、個人消費は総じて弱い状態が続いたが、生産活動は回復に向けた動きが続き、雇用情勢は低水準ながら改善の動きがみられるなど、厳しいながらも持ち直しの動きが続いた。	乗用車など一部に明るい動きがみられたが、総じて弱い状態が続いた。	民間需要は前年を下回ったが底打ち感もみられた。公共工事は前年を下回った。	第4四半期にはテンポがゆるやかに変わったものの、回復に向けた動きが続いた。
2012年版	平成23年 確報	平成23年(2011年)の福島県経済は、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波、さらに東京電力福島第一原子力発電所事故(以下「大震災」という。)の影響を受け、急激に悪化した。その後、復興需要による持ち直しの動きもみられたが、海外経済の変調や歴史的な円高の影響もあり、厳しい状況が続いた。	第2四半期以降は生活再建需要による持ち直しの動き復がみられたが、通年では大震災の影響により悪化した。	民間需要、公共工事ともに減少したが、年後半は大震災からの復旧工事による大幅な公共工事の増加がみられた。	大震災による工場の停止などにより、大幅に悪化した。
2013年	平成24年	平成24年(2012年)の福島県経済は、前年に発生した東日本大震災と原発事故の影響で、依然厳しい状況にあったものの、復興需要や政策効果などにより、持ち直しの動きが続いた。	大震災による減少からの反動増やエコカー減税・補助金の効果もあり、増加傾向で推移した。	復興需要や企業立地補助金の効果などで、民間需要、公共工事ともに前年を上回った。	大震災による大幅な悪化から持ち直しの動きがみられた。
2014年	平成25年	平成25年(2013年)の福島県経済は、東日本大震災及び原発事故の影響が残るなかで、復興需要などから建設需要を中心に改善した。前半は生産活動や物価などが弱い動きとなったが、年後半は、内外需要の緩やかな改善や平成26年4月の消費税率引き上げに伴う需要を背景に、個人消費や生産活動などで持ち直しの動きがみられた。	消費マインドの改善や新型車投入効果などから、堅調に推移した。	月々に振れを伴いながら、復興需要や企業立地補助金の効果などから、民間需要、公共工事ともに前年を大きく上回った。	前半は弱い動きが続いたものの、年後半は持ち直しの動きとなった。
2015年	平成26年	平成26年(2014年)の福島県経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と、その後の反動減により、大きな振れや回復の遅れが個人消費など一部にみられたものの、全体としては、東日本大震災及び原発事故からの復興需要に支えられ、雇用・労働を中心に持ち直しの動きとなった。	消費税率引き上げの影響などから、4月以降一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。	復興需要や補助金の政策効果などから、月々に振れを伴いながら、民間需要、公共工事ともに堅調に推移した。	前半は持ち直しの動き、年後半は弱めの動きとなった。
2016年	平成27年	平成27年(2015年)の福島県経済は、海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げによる落ち込みから弱い動きが一部にみられたものの、全体としては、東日本大震災からの復興需要に支えられ、持ち直しの動きが続いた。	一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。	民間需要は前年を上回った。公共工事は前年を下回ったものの高水準で推移した。	海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げによる落ち込みから、弱い動きとなった。
2017年	平成28年	平成28年(2016年)の福島県経済は、生産活動において弱い動きがみられたものの、東日本大震災からの復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続いた。	一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。	新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を上回り、業務用建築物着工棟数は前年を下回った。	弱い動きが続いた。

雇用・労働	物価	企業	金融	市場	景気動向指数
⇒ 雇用の改善の動きは次第に弱まりがみえた。労働は足踏み状態が続いた。	⇒ 物価は上昇した。	⇒ 収益の増加が弱まった。企業倒産は微減となったものの、1件当たりの倒産規模が大きく、予断を許さない状況が続いた。	⇒ 預金は増加。貸出は減少。金利は上昇した。	⇒ 前半は株高、円安。後半は株安、円高で推移した。	⇒ 基調は回復の動きとなったが、後半は減速感が現れた。
⇒ 雇用は弱い動きから、次第に厳しさを増していった。労働は弱い動きが続いた。	⇒ 前年を上回る動きが続いた。	⇒ 収益は減少し、企業倒産は増加し、予断を許さない状況が続いた。	⇒ 預金、貸出ともに増加した。金利は低下した。	⇒ 株価は低調に推移した。円相場は円高で推移した。	⇒ 急速に下降した。
⇒ 雇用・労働環境は悪化し、厳しい状況が続いた。	⇒ 物価は下落した。	⇒ 収益は増加した。企業倒産は前年を下回って推移したものの、不況型倒産が多く予断を許さない状況が続いた。	⇒ 預金は前年を上回り、貸出は前年を下回った。金利は低下した。	⇒ 株価は低調に推移した。円相場は円高で推移した。	⇒ 緩やかに上昇した。
⇒ 雇用・労働環境は厳しいながらも改善の動きが続いた。	⇒ 物価はわずかに前年を下回った。	⇒ 収益は増加した。企業倒産は前年を下回って推移したものの、大型倒産が多く、負債総額は前年を上回った。	⇒ 預金は前年を上回り、貸出は前年を下回った。金利は低下した。	⇒ 株価は低調に推移した。円相場は円高で推移した。	⇒ 上昇基調が続いた。
⇒ 復興関連需要により、一部に改善の動きがみられるものの厳しい状況となった。	⇒ 企業物価は前年を上回り、消費者物価は前年を下回った。	⇒ 企業倒産は件数・負債総額ともに前年を下回った。金融は預金・貸出ともに前年を上回り、金利は低下した。		⇒ 株価は下落した。円相場は円高で推移した。	⇒ 大震災で大幅に悪化した後は、復興需要により上昇した。
⇒ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いた。	⇒ 国内企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回った。	⇒ 企業倒産は各金融支援策により、前年を下回った。預金残高、貸出残高ともに、前年を上回った。金利は低下傾向で推移した。		⇒ 株価は下落し、円相場は円高基調で推移していたものの、年平均ではわずかに円安となった。	⇒ 大震災からの復興需要により上昇した。
⇒ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いた。	⇒ 国内企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回った。	⇒ 復興需要の増加などから、企業倒産は前年を下回った。預金残高、貸出残高ともに前年を上回り、金利は低下傾向で推移した。		⇒ 株価は上昇し、円相場は円安となった。	⇒ 復興需要や消費マインドの改善、年後半の生産活動の持ち直しなどの動きから上昇した。
⇒ 地域や業種にばらつきがあるものの、改善の動きが続いた。	⇒ 消費税率引き上げの影響などから、国内企業物価指数及び消費者物価指数ともに前年を上回った。	⇒ 企業倒産は低水準のなかで、件数は前年を下回り、負債総額は年後半の中・大規模倒産により前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、金利は低下した。		⇒ 株価は上昇し、円相場は円安が進んだ。	⇒ 消費税率引き上げの影響から、持ち直しと減速を経て、再び持ち直しの動きとなった。
⇒ 地域や業種にばらつきがあるものの、改善の動きが続いた。	⇒ 国内企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回った。	⇒ 企業倒産は低水準ながらも件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、金利は低下した。		⇒ 株価は上昇し、円相場は円安が進んだ。	⇒ 生産活動の弱い動きなどを反映し、下降基調が続いた。
⇒ 一部に弱い動きがみられるものの、改善の動きが続いた。	⇒ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を下回った。	⇒ 企業倒産は低水準ながらも件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、貸出金利は低下した。		⇒ 株価は下落し、円相場は円高となった。	⇒ 生産活動の弱い動きなどを反映し、下降基調が続いた。

(4) 平成28年各機関の景況判断

ここではそれぞれの「公表月」で整理しており、機関によって、用いる指標の採用月や景況判断の対象としている月について相異がある。

機関名 公表月	内閣府		東北経済産業局		日本銀行福島支店		福島県	
	「月例経済報告」		「管内(東北6県)の経済動向」		「福島県金融経済概況」		最近の県経済動向	
	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント	判断	コメント
H28.1	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一部に弱い動きがみられる。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.2	→	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.3	↓	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.4	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↓	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.5	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.6	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.7	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.8	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	—	(公表なし)	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.9	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.10	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.11	→	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。
H28.12	↑	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。	→	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

第 3 章

主要經濟指標

	3 生産活動							
	(1-2-a) 鉱工業出荷指数(業種別)							
	窯業・ 土石製品 工業 368.0	化学工業 992.0	プラスチ ック製品 工業 459.3	パルプ・ 紙・紙加工 品工業 279.9	繊維工業 112.5	食料品・ たばこ 工業 1135.3	その他 工業 660.8	鉱業 4.2
平成24年	94.1	82.9	105.0	94.5	96.2	78.8	101.8	90.9
25年	98.9	84.0	108.8	95.1	100.1	87.9	110.1	55.5
26年	99.1	93.7	103.2	99.6	99.2	90.5	108.5	62.7
27年	96.8	90.1	105.4	108.3	97.6	56.7	103.8	62.4
28年	92.8	104.3	92.5	113.7	84.2	54.4	102.9	64.8
24年 I	92.8	78.3	96.4	89.5	113.2	62.8	104.6	102.9
II	95.4	84.2	108.3	91.6	108.3	78.7	103.6	109.6
III	92.4	83.1	106.9	98.2	75.3	79.8	99.6	92.8
IV	95.7	86.1	108.5	98.6	87.9	93.8	99.2	58.2
25年 I	92.8	77.8	94.7	88.9	115.7	77.0	99.4	57.1
II	95.1	81.1	109.0	94.0	111.3	89.2	111.0	53.4
III	101.3	84.4	110.2	100.2	86.0	89.5	111.3	55.4
IV	106.4	92.5	121.4	97.4	87.3	96.0	118.8	56.2
26年 I	97.8	94.7	107.2	95.0	122.8	81.0	112.0	65.7
II	98.1	91.1	110.5	98.8	93.1	103.0	109.3	62.4
III	99.0	97.9	90.2	101.8	85.9	89.1	105.2	62.1
IV	101.4	91.0	105.0	103.0	95.1	88.8	107.4	60.6
27年 I	94.3	83.6	100.5	100.3	101.2	62.9	107.8	61.9
II	99.1	85.3	104.9	106.5	99.6	56.6	102.7	59.9
III	95.0	90.3	107.2	112.8	99.1	51.7	101.3	60.8
IV	98.9	101.0	108.8	113.6	90.5	55.8	103.5	66.9
28年 I	91.7	105.7	100.7	108.9	101.9	48.9	102.2	64.9
II	90.1	98.4	91.2	113.1	83.5	59.0	100.7	63.2
III	92.1	101.6	87.6	116.2	78.6	53.9	103.0	64.2
IV	97.2	111.5	90.5	116.6	73.0	55.8	105.6	67.0
28年1月	87.7	94.9	93.8	101.2	81.7	40.8	91.4	63.5
2月	89.6	120.0	97.5	106.2	101.0	46.2	101.5	64.1
3月	97.8	102.1	110.9	119.4	123.0	59.6	113.6	67.0
4月	93.8	98.7	96.8	116.1	90.4	59.5	100.5	62.8
5月	82.8	94.2	85.8	105.6	86.4	53.1	93.9	61.1
6月	93.8	102.4	90.9	117.7	73.6	64.3	107.7	65.7
7月	91.9	103.0	91.9	119.2	73.7	59.6	106.2	69.9
8月	88.6	95.0	85.0	115.4	83.6	53.7	92.3	60.8
9月	95.8	106.9	85.9	114.0	78.4	48.3	110.5	61.8
10月	98.6	104.6	89.9	117.7	82.6	45.0	104.5	66.0
11月	99.6	117.7	92.3	118.8	72.8	55.9	108.5	69.0
12月	93.4	112.3	89.2	113.2	63.5	66.6	103.8	65.9
前年比								
平成24年	4.4	1.6	13.1	9.4	△ 8.8	34.9	12.5	0.8
25年	5.1	1.3	3.6	0.6	4.1	11.5	8.2	△ 38.9
26年	0.2	11.5	△ 5.1	4.7	△ 0.9	3.0	△ 1.5	13.0
27年	△ 2.3	△ 3.8	2.1	8.7	△ 1.6	△ 37.3	△ 4.3	△ 0.5
28年	△ 4.1	15.8	△ 12.2	5.0	△ 13.7	△ 4.1	△ 0.9	3.8
前年同期比								
24年 I	2.1	△ 11.9	18.0	10.8	△ 3.2	△ 11.7	26.9	23.2
II	13.2	22.7	24.5	36.9	0.5	65.3	26.0	42.2
III	△ 0.3	2.1	6.7	△ 0.9	△ 23.5	52.6	2.9	6.1
IV	3.3	△ 1.7	6.1	△ 0.2	△ 10.9	50.3	△ 1.4	△ 48.4
25年 I	0.0	△ 0.6	△ 1.8	△ 0.7	2.2	22.6	△ 5.0	△ 44.5
II	△ 0.3	△ 3.7	0.6	2.6	2.8	13.3	7.1	△ 51.3
III	9.6	1.6	3.1	2.0	14.2	12.2	11.7	△ 40.3
IV	11.2	7.4	11.9	△ 1.2	△ 0.7	2.3	19.8	△ 3.4
26年 I	5.4	21.7	13.2	6.9	6.1	5.2	12.7	15.1
II	3.2	12.3	1.4	5.1	△ 16.4	15.5	△ 1.5	16.9
III	△ 2.3	16.0	△ 18.1	1.6	△ 0.1	△ 0.4	△ 5.5	12.1
IV	△ 4.7	△ 1.6	△ 13.5	5.7	8.9	△ 7.5	△ 9.6	7.8
27年 I	△ 3.6	△ 11.7	△ 6.3	5.6	△ 17.6	△ 22.3	△ 3.8	△ 5.8
II	1.0	△ 6.4	△ 5.1	7.8	7.0	△ 45.0	△ 6.0	△ 4.0
III	△ 4.0	△ 7.8	18.8	10.8	15.4	△ 42.0	△ 3.7	△ 2.1
IV	△ 2.5	11.0	3.6	10.3	△ 4.8	△ 37.2	△ 3.6	10.4
28年 I	△ 2.8	26.4	0.2	8.6	0.7	△ 22.3	△ 5.2	4.8
II	△ 9.1	15.4	△ 13.1	6.2	△ 16.2	4.2	△ 1.9	5.5
III	△ 3.1	12.5	△ 18.3	3.0	△ 20.7	4.3	1.7	5.6
IV	△ 1.7	10.4	△ 16.8	2.6	△ 19.3	0.0	2.0	0.1
前年同月比								
28年1月	△ 5.4	10.6	△ 2.9	5.2	△ 3.4	△ 27.8	△ 8.0	7.6
2月	△ 1.5	49.1	0.4	10.5	3.9	△ 30.3	△ 1.7	3.4
3月	△ 1.4	20.7	3.0	9.8	0.9	△ 9.6	△ 5.8	3.4
4月	△ 9.2	10.9	△ 14.1	7.4	△ 19.6	2.1	△ 2.3	△ 3.2
5月	△ 10.8	32.1	△ 9.5	7.0	△ 19.7	0.6	△ 1.7	12.5
6月	△ 7.2	7.1	△ 15.3	4.5	△ 6.4	9.7	△ 1.8	8.4
7月	△ 8.7	5.0	△ 20.2	△ 0.1	△ 15.6	△ 3.6	△ 2.7	14.0
8月	1.1	11.8	△ 11.6	4.0	△ 10.5	1.9	6.5	2.9
9月	△ 0.8	21.8	△ 22.1	5.6	△ 32.8	18.7	2.3	△ 0.5
10月	△ 8.5	△ 0.5	△ 24.8	△ 0.6	△ 17.2	△ 4.5	△ 1.9	△ 6.0
11月	3.9	13.6	△ 13.3	6.6	△ 17.7	13.2	3.1	1.5
12月	0.4	19.0	△ 11.2	2.1	△ 23.9	△ 5.9	5.1	5.3
資料								
出所等								

	4 雇用・労働							
	(4) 現金給与総額指数			(5) 所定外労働時間指数		(6) 常用雇用指数		(7) パートタイム労働者比率
	製造業			調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
	現金給与総額指数(名目)	決まって支給する給与指数	所定内給与指数					(%)
平成24年	101.4	100.2	102.6	76.4	77.2	97.8	99.1	22.4
25年	99.3	98.7	99.9	91.5	91.3	98.2	98.8	22.9
26年	101.6	99.6	100.0	102.6	101.5	97.8	96.9	23.3
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4
28年	100.9	99.9	100.7	91.8	95.1	100.1	101.1	23.1
24年 I	84.7	100.6	103.1	75.9	79.5	97.0	97.8	22.4
II	104.9	101.1	103.7	74.4	73.5	98.2	99.3	22.4
III	97.8	99.8	102.1	75.4	77.7	97.9	99.6	22.4
IV	118.2	99.4	101.7	80.1	78.2	98.3	99.7	22.6
25年 I	82.2	97.3	99.6	83.5	82.6	97.8	99.1	23.2
II	104.0	98.8	100.8	87.9	81.7	98.8	99.5	22.6
III	93.0	98.5	99.3	95.1	94.2	98.3	98.6	22.7
IV	118.0	100.3	99.8	99.5	106.7	98.0	98.0	23.0
26年 I	83.9	98.1	98.9	97.5	100.2	97.3	97.5	23.8
II	104.9	99.3	99.8	101.5	96.8	98.0	97.9	23.5
III	98.6	100.4	101.0	101.9	101.5	97.5	96.2	23.1
IV	118.9	100.4	100.4	109.5	107.3	98.5	96.1	22.9
27年 I	83.0	98.4	98.0	100.0	98.9	98.8	99.1	22.7
II	101.1	100.1	100.3	102.0	99.5	100.8	100.3	23.8
III	99.1	100.9	101.3	98.0	99.5	100.4	100.5	23.3
IV	116.9	100.6	100.5	100.0	102.0	100.1	100.1	23.6
28年 I	84.3	99.9	100.5	90.0	97.4	99.4	99.9	23.7
II	105.3	99.9	100.8	89.2	92.3	100.2	102.0	23.1
III	96.9	99.5	100.5	88.9	92.7	100.2	101.4	22.6
IV	117.3	100.4	100.7	99.0	98.1	100.7	100.9	22.9
28年1月	84.6	98.6	99.8	87.7	91.9	100.3	100.4	23.8
2月	82.9	100.0	100.6	89.3	98.3	100.1	100.2	24.0
3月	85.3	101.0	101.2	93.0	101.9	97.9	99.2	23.2
4月	84.3	101.0	101.1	94.6	99.0	100.1	102.1	23.0
5月	82.1	98.1	99.9	85.4	87.1	100.3	102.1	23.0
6月	149.5	100.5	101.5	87.7	90.7	100.1	101.9	23.2
7月	120.2	99.8	100.9	85.4	91.9	100.2	101.1	22.6
8月	88.0	99.2	100.2	88.4	91.9	100.3	101.6	22.3
9月	82.4	99.5	100.4	93.0	94.2	100.1	101.5	22.9
10月	82.8	99.8	100.3	100.0	96.6	100.5	100.9	23.0
11月	88.4	100.5	100.9	97.7	96.6	100.7	101.0	22.8
12月	180.7	100.9	101.0	99.3	101.2	100.9	100.8	23.0
前年比								(前年差)
平成24年	0.9	4.1	5.6	0.1	△ 6.6	6.2	4.8	△ 0.7
25年	△ 1.9	△ 1.5	△ 2.7	19.8	18.3	0.4	△ 0.3	0.5
26年	2.2	0.9	0.1	12.1	11.1	△ 0.4	△ 1.9	0.4
27年	△ 1.5	0.5	0.0	△ 2.5	△ 1.5	2.2	3.2	0.1
28年	0.9	△ 0.1	0.7	△ 8.2	△ 4.9	0.1	1.0	△ 0.3
前年同期比								(前期差)
24年 I	-	-	-	-	-	-	-	△ 1.1
II	△ 0.8	5.0	6.4	△ 4.5	△ 3.6	9.9	7.7	0.0
III	0.1	2.8	3.8	2.2	△ 6.1	7.6	5.6	0.0
IV	3.9	2.9	4.2	9.3	△ 4.6	6.4	6.1	0.2
25年 I	△ 2.9	△ 3.3	△ 3.5	10.0	3.7	0.9	1.3	0.6
II	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.8	18.1	11.1	0.6	0.2	△ 0.6
III	△ 4.9	△ 1.3	△ 2.7	26.2	21.2	0.4	△ 1.0	0.1
IV	△ 0.2	1.0	△ 1.9	24.2	36.5	△ 0.3	△ 1.7	0.3
26年 I	2.0	0.9	△ 0.7	16.7	21.5	△ 0.5	△ 1.6	0.8
II	0.8	0.7	△ 0.9	15.4	18.6	△ 0.8	△ 1.7	△ 0.3
III	5.9	1.8	1.7	7.1	7.7	△ 0.8	△ 2.4	△ 0.4
IV	0.7	0.1	0.6	10.0	0.6	0.5	△ 2.0	△ 0.2
27年 I	△ 1.2	0.3	△ 0.9	2.6	△ 1.3	1.5	1.6	△ 0.2
II	△ 3.7	0.8	0.5	0.6	2.7	2.8	2.5	1.1
III	0.6	0.7	0.2	△ 3.8	△ 2.0	2.9	4.5	△ 0.5
IV	△ 1.7	0.2	0.1	△ 8.6	△ 4.9	1.6	4.2	0.3
28年 I	1.6	1.4	2.6	△ 10.0	△ 1.6	0.6	0.8	0.1
II	4.2	△ 0.3	0.6	△ 12.5	△ 7.2	△ 0.6	1.6	△ 0.6
III	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.7	△ 9.2	△ 6.9	△ 0.2	0.9	△ 0.5
IV	0.4	△ 0.2	0.2	△ 1.0	△ 3.8	0.6	0.8	0.3
前年同月比								(前月差)
28年1月	1.3	0.7	2.2	△ 10.2	△ 4.9	1.4	1.3	△ 0.8
2月	1.3	1.1	2.5	△ 10.7	△ 4.0	1.1	1.4	0.2
3月	2.1	2.7	3.0	△ 9.1	4.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.8
4月	1.1	0.4	0.9	△ 10.9	△ 5.1	△ 0.3	1.2	△ 0.2
5月	△ 0.6	△ 0.9	0.3	△ 15.9	△ 8.6	△ 0.6	1.8	0.0
6月	8.9	△ 0.2	0.6	△ 10.9	△ 8.3	△ 0.9	2.0	0.2
7月	△ 5.8	△ 1.8	△ 1.3	△ 15.9	△ 6.6	△ 0.7	0.4	△ 0.6
8月	2.7	△ 1.2	△ 0.4	△ 5.8	△ 6.0	△ 0.1	1.2	△ 0.3
9月	△ 2.0	△ 1.3	△ 0.6	△ 5.5	△ 8.0	0.3	1.2	0.6
10月	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.6	△ 1.5	△ 6.2	0.5	0.6	0.1
11月	△ 0.4	0.9	1.5	△ 2.3	△ 3.5	0.6	1.4	△ 0.2
12月	1.5	△ 0.1	△ 0.2	0.8	△ 1.7	0.7	0.3	0.2
資料								
出所等								

6 企業関連											
(1-1) 企業倒産(件数)											
	業種別										
	農・林・漁・ 鉱	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・保険 業	不動産業	運輸業	情報通信 業	サービス業 他	
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
平成24年	47	1	5	11	6	5	1	2	3	2	11
25年	42	0	8	6	3	8	0	1	3	0	13
26年	31	1	4	6	2	5	0	1	3	1	8
27年	34	1	6	8	4	7	0	0	1	1	6
28年	50	1	11	12	5	3	0	7	0	0	11
24年 I	13	1	1	3	1	2	0	1	1	0	3
II	15	0	1	5	2	2	1	1	1	0	2
III	11	0	3	1	0	0	0	0	1	1	5
IV	8	0	0	2	3	1	0	0	0	1	1
25年 I	16	0	4	2	1	2	0	0	3	0	4
II	15	0	3	2	1	2	0	1	0	0	6
III	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
IV	7	0	1	1	1	3	0	0	0	0	1
26年 I	8	0	3	0	0	1	0	0	1	1	2
II	6	0	0	3	1	0	0	0	0	0	2
III	10	0	1	2	0	3	0	1	1	0	2
IV	7	1	0	1	1	1	0	0	1	0	2
27年 I	7	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4
II	11	0	4	1	1	3	0	0	1	1	0
III	8	1	1	3	2	1	0	0	0	0	0
IV	8	0	1	3	1	1	0	0	0	0	2
28年 I	9	1	2	1	2	1	0	0	0	0	2
II	20	0	4	4	2	2	0	3	0	0	5
III	12	0	1	5	1	0	0	2	0	0	3
IV	9	0	4	2	0	0	0	2	0	0	1
28年1月	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
2月	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
3月	5	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1
4月	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
5月	10	0	1	1	1	2	0	1	0	0	4
6月	8	0	3	2	0	0	0	2	0	0	1
7月	5	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1
8月	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	2
9月	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
10月	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1
11月	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
12月	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
前年比											
平成24年	△ 52.5	0.0	△ 80.0	△ 31.3	△ 14.3	△ 58.3	-	△ 33.3	△ 57.1	-	△ 60.7
25年	△ 10.6	△ 100.0	60.0	△ 45.5	△ 50.0	60.0	△ 100.0	△ 50.0	0.0	△ 100.0	18.2
26年	△ 26.2	-	△ 50.0	0.0	△ 33.3	△ 37.5	-	0.0	0.0	-	△ 38.5
27年	9.7	0.0	50.0	33.3	100.0	40.0	-	△ 100.0	△ 66.7	0.0	△ 25.0
28年	47.1	0.0	83.3	50.0	25.0	△ 57.1	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	83.3
前年同期比											
24年 I	△ 53.6	-	△ 90.0	50.0	△ 50.0	100.0	-	△ 50.0	△ 75.0	-	△ 57.1
II	△ 54.5	△ 100.0	△ 88.9	66.7	-	△ 77.8	-	-	-	-	△ 81.8
III	△ 54.2	-	0.0	△ 87.5	△ 100.0	△ 100.0	-	△ 100.0	△ 66.7	-	0.0
IV	△ 42.9	-	△ 100.0	△ 33.3	0.0	-	-	-	-	-	△ 80.0
25年 I	23.1	△ 100.0	300.0	△ 33.3	0.0	0.0	-	△ 100.0	200.0	-	33.3
II	0.0	-	200.0	△ 60.0	△ 50.0	0.0	△ 100.0	0.0	△ 100.0	-	200.0
III	△ 63.6	-	△ 100.0	0.0	-	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 60.0
IV	△ 12.5	-	-	△ 50.0	△ 66.7	200.0	-	-	-	△ 100.0	0.0
26年 I	△ 50.0	-	△ 25.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 50.0	-	-	△ 66.7	-	△ 50.0
II	△ 60.0	-	△ 100.0	50.0	0.0	△ 100.0	-	△ 100.0	-	-	△ 66.7
III	150.0	-	-	100.0	-	200.0	-	-	-	-	0.0
IV	0.0	-	△ 100.0	0.0	0.0	△ 66.7	-	-	-	-	100.0
27年 I	△ 12.5	-	△ 100.0	-	-	100.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0	100.0
II	83.3	-	-	△ 66.7	0.0	-	-	-	-	-	△ 100.0
III	△ 20.0	-	0.0	50.0	-	△ 66.7	-	△ 100.0	△ 100.0	-	△ 100.0
IV	14.3	△ 100.0	-	200.0	0.0	0.0	-	-	△ 100.0	-	0.0
28年 I	28.6	-	-	0.0	-	△ 50.0	-	-	-	-	△ 50.0
II	81.8	-	0.0	300.0	100.0	△ 33.3	-	-	△ 100.0	△ 100.0	-
III	50.0	△ 100.0	0.0	66.7	△ 50.0	△ 100.0	-	-	-	-	-
IV	12.5	-	300.0	△ 33.3	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-	-	△ 50.0
前年同月比											
28年1月	△ 33.3	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	△ 50.0
2月	100.0	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	-
3月	66.7	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	-	-	△ 50.0
4月	△ 33.3	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	-
5月	233.3	-	0.0	0.0	-	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0	-
6月	60.0	-	0.0	-	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-	-	-
7月	400.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
8月	0.0	-	△ 100.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-	-	-
9月	0.0	△ 100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
10月	66.7	-	-	0.0	△ 100.0	-	-	-	-	-	0.0
11月	△ 40.0	-	△ 100.0	△ 50.0	-	△ 100.0	-	-	-	-	△ 100.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	㈱東京商工リサーチ 郡山支店・福島支店「福島県企業倒産状況」										
出所等	負債額1千万円以上の企業倒産の集計										

6 企業倒産										
(1-1) 企業倒産(件数)										
倒産原因別										
	放漫経営	過小資本	他社倒産の余波(連鎖倒産)	既往のシフ寄せ(赤字累積)	信用性低下(取引先の打ち切り)	販売不振	売掛金等回収難	在庫状態悪	設備投資過大	その他(偶発的要因)
	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
平成24年	3	2	2	2	0	31	0	0	1	6
25年	2	0	3	7	0	27	0	0	1	2
26年	3	1	3	6	0	15	0	0	2	1
27年	1	0	1	3	0	20	0	0	4	5
28年	7	0	3	16	0	22	0	0	2	0
24年 I	0	1	1	1	0	9	0	0	0	1
II	2	0	1	0	0	10	0	0	1	1
III	0	1	0	1	0	6	0	0	0	3
IV	1	0	0	0	0	6	0	0	0	1
25年 I	0	0	0	3	0	13	0	0	0	0
II	0	0	2	3	0	8	0	0	1	1
III	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0
IV	2	0	1	0	0	3	0	0	0	1
26年 I	2	0	1	3	0	1	0	0	0	1
II	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0
III	1	0	1	0	0	6	0	0	2	0
IV	0	1	1	1	0	4	0	0	0	0
27年 I	0	0	0	1	0	4	0	0	1	1
II	1	0	0	0	0	9	0	0	0	1
III	0	0	1	1	0	5	0	0	0	1
IV	0	0	0	1	0	2	0	0	3	2
28年 I	2	0	1	3	0	3	0	0	0	0
II	5	0	0	5	0	8	0	0	2	0
III	0	0	0	5	0	7	0	0	0	0
IV	0	0	2	3	0	4	0	0	0	0
28年1月	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
2月	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3月	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0
4月	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
5月	2	0	0	2	0	4	0	0	2	0
6月	3	0	0	3	0	2	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
8月	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0
9月	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
10月	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0
11月	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
前年比										
平成24年	△ 25.0	△ 33.3	100.0	△ 92.6	-	△ 39.2	-	-	0.0	△ 50.0
25年	△ 33.3	△ 100.0	50.0	250.0	-	△ 12.9	-	-	0.0	△ 66.7
26年	50.0	-	0.0	△ 14.3	-	△ 44.4	-	-	100.0	△ 50.0
27年	△ 66.7	△ 100.0	△ 66.7	△ 50.0	-	33.3	-	-	100.0	400.0
28年	600.0	-	200.0	433.3	-	10.0	-	-	△ 50.0	△ 100.0
前年同期比										
24年 I	△ 100.0	0.0	-	△ 87.5	-	△ 47.1	-	-	-	-
II	100.0	△ 100.0	-	△ 100.0	-	△ 33.3	-	-	0.0	△ 87.5
III	△ 100.0	-	-	△ 88.9	-	△ 50.0	-	-	-	50.0
IV	-	-	△ 100.0	△ 100.0	-	△ 14.3	-	-	-	△ 50.0
25年 I	-	△ 100.0	△ 100.0	200.0	-	44.4	-	-	-	△ 100.0
II	△ 100.0	-	100.0	-	-	△ 20.0	-	-	0.0	0.0
III	-	△ 100.0	-	0.0	-	△ 50.0	-	-	-	△ 100.0
IV	100.0	-	-	-	-	△ 50.0	-	-	-	0.0
26年 I	-	-	-	0.0	-	△ 92.3	-	-	-	-
II	-	-	△ 100.0	△ 33.3	-	△ 50.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0
III	-	-	-	△ 100.0	-	100.0	-	-	-	-
IV	△ 100.0	-	0.0	-	-	33.3	-	-	-	△ 100.0
27年 I	△ 100.0	-	△ 100.0	△ 66.7	-	300.0	-	-	-	0.0
II	-	-	-	△ 100.0	-	125.0	-	-	-	-
III	△ 100.0	-	0.0	-	-	△ 16.7	-	-	△ 100.0	-
IV	-	△ 100.0	△ 100.0	0.0	-	△ 50.0	-	-	-	-
28年 I	-	-	-	200.0	-	△ 25.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0
II	400.0	-	-	-	-	△ 11.1	-	-	-	△ 100.0
III	-	-	△ 100.0	400.0	-	40.0	-	-	-	△ 100.0
IV	-	-	-	200.0	-	100.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0
前年同月比										
28年1月	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-	△ 100.0	-
2月	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	△ 50.0	-	-	-	△ 100.0
4月	△ 100.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	△ 50.0	-	-	-	△ 100.0
7月	-	-	-	-	-	400.0	-	-	-	-
8月	-	-	△ 100.0	300.0	-	△ 66.7	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	△ 100.0
10月	-	-	-	100.0	-	-	-	-	△ 100.0	-
11月	-	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料										
出所等										

6 企業関連											
(1-2) 企業倒産(負債総額)											
		業種別									
		農・林・漁・ 業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・保険 業	不動産業	運輸業	情報通信 業	サービス業 他
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成24年	21,826	100	994	2,792	2,838	7,382	90	1,160	191	54	6,234
25年	4,335	0	1,155	333	441	724	0	260	508	0	914
26年	7,332	15	88	1,597	1,120	2,286	0	557	647	15	1,007
27年	7,824	60	670	2,466	758	335	0	0	143	21	3,371
28年	19,567	30	1,146	1,565	1,706	231	0	10,552	0	0	4,337
24年 I	5,129	100	50	1,266	125	92	0	360	10	0	3,135
II	10,935	0	100	706	416	7,240	90	800	26	0	1,557
III	1,875	0	844	400	0	0	0	0	155	34	442
IV	3,887	0	0	420	2,297	50	0	0	0	20	1,100
25年 I	1,845	0	839	190	78	72	0	0	508	0	158
II	1,571	0	300	30	233	70	0	260	0	0	678
III	179	0	0	80	0	31	0	0	0	0	68
IV	740	0	16	33	130	551	0	0	0	0	10
26年 I	852	0	60	0	0	10	0	0	357	15	410
II	853	0	0	623	20	0	0	0	0	0	210
III	3,814	0	28	804	0	2,118	0	557	90	0	217
IV	1,813	15	0	170	1,100	158	0	0	200	0	170
27年 I	1,591	0	0	46	0	110	0	0	0	0	1,435
II	906	0	470	60	25	187	0	0	143	21	0
III	1,100	60	60	417	553	10	0	0	0	0	0
IV	4,227	0	140	1,943	180	28	0	0	0	0	1,936
28年 I	3,111	30	565	510	426	38	0	0	0	0	1,542
II	5,501	0	281	362	290	193	0	1,900	0	0	2,475
III	10,106	0	10	304	990	0	0	8,492	0	0	310
IV	849	0	290	389	0	0	0	160	0	0	10
28年1月	1,667	0	135	0	0	0	0	0	0	0	1,532
2月	600	0	0	510	90	0	0	0	0	0	0
3月	844	30	430	0	336	38	0	0	0	0	10
4月	460	0	0	260	200	0	0	0	0	0	0
5月	4,197	0	10	29	90	193	0	1,800	0	0	2,075
6月	844	0	271	73	0	0	0	100	0	0	400
7月	1,250	0	10	190	990	0	0	0	0	0	60
8月	8,752	0	0	10	0	0	0	8,492	0	0	250
9月	104	0	0	104	0	0	0	0	0	0	0
10月	258	0	188	60	0	0	0	0	0	0	10
11月	489	0	0	329	0	0	0	160	0	0	0
12月	102	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
前年比											
平成24年	△ 44.8	△ 61.5	△ 70.4	△ 79.7	△ 68.5	368.1	-	50.1	△ 94.0	-	△ 18.6
25年	△ 80.1	△ 100.0	16.2	△ 88.1	△ 84.5	△ 90.2	△ 100.0	△ 77.6	166.0	△ 100.0	△ 85.3
26年	69.1	-	△ 92.4	379.6	154.0	215.7	-	114.2	27.4	-	10.2
27年	6.7	300.0	661.4	54.4	△ 32.3	△ 85.3	-	△ 100.0	△ 77.9	40.0	234.8
28年	150.1	△ 50.0	71.0	△ 36.5	125.1	△ 31.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0	28.7
前年同期比											
24年 I	△ 62.9	-	△ 93.5	502.9	△ 98.3	53.3	-	△ 51.2	△ 99.2	-	△ 6.9
II	50.6	△ 100.0	△ 89.1	△ 60.2	-	420.1	-	-	-	-	△ 46.6
III	△ 84.5	-	332.8	△ 95.6	△ 100.0	△ 100.0	-	△ 100.0	△ 92.2	-	△ 21.9
IV	△ 39.4	-	△ 100.0	△ 84.3	57.3	-	-	-	-	-	36.5
25年 I	△ 64.0	△ 100.0	1,578.0	△ 85.0	△ 37.6	△ 21.7	-	△ 100.0	4,980.0	-	△ 95.0
II	△ 85.6	-	200.0	△ 95.8	△ 44.0	△ 99.0	△ 100.0	△ 67.5	△ 100.0	-	△ 56.5
III	△ 90.5	-	△ 100.0	△ 80.0	-	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 84.6
IV	△ 81.0	-	-	△ 92.1	△ 94.3	1,002.0	-	-	-	△ 100.0	△ 99.1
26年 I	△ 53.8	-	△ 92.8	△ 100.0	△ 100.0	△ 86.1	-	-	△ 29.7	-	159.5
II	△ 45.7	-	△ 100.0	1,976.7	△ 91.4	△ 100.0	-	△ 100.0	-	-	△ 69.0
III	2,030.7	-	-	905.0	-	6,732.3	-	-	-	-	219.1
IV	145.0	-	△ 100.0	415.2	746.2	△ 71.3	-	-	-	-	1,600.0
27年 I	86.7	-	△ 100.0	-	-	1,000.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0	250.0
II	6.2	-	-	△ 90.4	25.0	-	-	-	-	-	△ 100.0
III	△ 71.2	-	114.3	△ 48.1	-	△ 99.5	-	△ 100.0	△ 100.0	-	△ 100.0
IV	133.1	△ 100.0	-	1,042.9	△ 83.6	△ 82.3	-	-	△ 100.0	-	1,038.8
28年 I	95.5	-	-	1,008.7	-	△ 65.5	-	-	-	-	7.5
II	507.2	-	△ 40.2	503.3	1,060.0	3.2	-	-	△ 100.0	△ 100.0	-
III	818.7	△ 100.0	△ 83.3	△ 27.1	79.0	△ 100.0	-	-	-	-	-
IV	△ 79.9	-	107.1	△ 80.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-	-	△ 99.5
前年同月比											
28年1月	21.3	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	18.4
2月	1,900.0	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	-
3月	351.3	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	-	△ 100.0	△ 92.9
4月	300.0	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	-	-	-
5月	916.2	-	△ 95.2	△ 51.7	-	-	-	-	△ 100.0	-	-
6月	123.3	-	4.2	-	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-	-	-
7月	416.5	-	-	△ 21.5	-	-	-	-	-	-	-
8月	1,032.2	-	△ 100.0	△ 93.3	△ 100.0	△ 100.0	-	-	-	-	-
9月	22.4	△ 100.0	-	316.0	-	-	-	-	-	-	-
10月	△ 93.1	-	-	△ 96.4	△ 100.0	-	-	-	-	-	△ 99.5
11月	3.2	-	△ 100.0	21.9	-	△ 100.0	-	-	-	-	△ 100.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料											
出所等											

6 企業関連										
(1-2) 企業倒産(負債総額)										
倒産原因別										
	放漫経営	過小資本	他社倒産の余波(連鎖倒産)	既往のシワ寄せ(赤字累積)	信用性低下(取引先の打ち切り)	販売不振	売掛金等回収難	在庫状態悪化	設備投資過大	その他(偶発的要因)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成24年	9,120	1,111	36	450	0	8,231	0	0	1,507	1,371
25年	481	0	321	1,262	0	1,886	0	0	260	125
26年	434	200	180	1,183	0	3,971	0	0	1,344	20
27年	21	0	150	313	0	2,009	0	0	4,984	347
28年	2,548	0	675	10,235	0	5,734	0	0	375	0
24年 I	0	355	10	50	0	3,814	0	0	0	900
II	8,020	0	26	0	0	1,182	0	0	1,507	200
III	0	756	0	400	0	466	0	0	0	253
IV	1,100	0	0	0	0	2,769	0	0	0	18
25年 I	0	0	0	860	0	985	0	0	0	0
II	0	0	311	322	0	586	0	0	260	92
III	0	0	0	80	0	99	0	0	0	0
IV	481	0	10	0	0	216	0	0	0	33
26年 I	367	0	10	440	0	15	0	0	0	20
II	0	0	0	728	0	125	0	0	0	0
III	67	0	100	0	0	2,303	0	0	1,344	0
IV	0	200	70	15	0	1,528	0	0	0	0
27年 I	0	0	0	73	0	286	0	0	1,221	11
II	21	0	0	0	0	785	0	0	0	100
III	0	0	150	60	0	830	0	0	0	60
IV	0	0	0	180	0	108	0	0	3,763	176
28年 I	520	0	336	595	0	1,660	0	0	0	0
II	2,028	0	0	590	0	2,508	0	0	375	0
III	0	0	0	8,752	0	1,354	0	0	0	0
IV	0	0	339	298	0	212	0	0	0	0
28年1月	0	0	0	135	0	1,532	0	0	0	0
2月	510	0	0	0	0	90	0	0	0	0
3月	10	0	336	460	0	38	0	0	0	0
4月	0	0	0	0	0	460	0	0	0	0
5月	1,700	0	0	115	0	2,007	0	0	375	0
6月	328	0	0	475	0	41	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0	1,250	0	0	0	0
8月	0	0	0	8,702	0	50	0	0	0	0
9月	0	0	0	50	0	54	0	0	0	0
10月	0	0	0	148	0	110	0	0	0	0
11月	0	0	339	150	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	102	0	0	0	0
前年比										
平成24年	184.3	156.6	20.0	△ 97.3	-	△ 43.8	-	-	841.9	△ 69.5
25年	△ 94.7	△ 100.0	791.7	180.4	-	△ 77.1	-	-	△ 82.7	△ 90.9
26年	△ 9.8	-	△ 43.9	△ 6.3	-	110.6	-	-	416.9	△ 84.0
27年	△ 95.2	△ 100.0	△ 16.7	△ 73.5	-	△ 49.4	-	-	270.8	1,635.0
28年	12,033.3	-	350.0	3,170.0	-	185.4	-	-	△ 92.5	△ 100.0
前年同期比										
24年 I	△ 100.0	47.9	-	△ 95.5	-	△ 59.1	-	-	-	-
II	21,005.3	△ 100.0	-	△ 100.0	-	△ 37.2	-	-	841.9	△ 95.3
III	△ 100.0	-	-	△ 96.4	-	△ 44.7	-	-	-	31.1
IV	-	-	△ 100.0	△ 100.0	-	6.9	-	-	-	△ 72.3
25年 I	-	△ 100.0	△ 100.0	1,620.0	-	△ 74.2	-	-	-	△ 100.0
II	△ 100.0	-	1,096.2	-	-	△ 50.4	-	-	△ 82.7	△ 54.0
III	-	△ 100.0	-	△ 80.0	-	△ 78.8	-	-	-	△ 100.0
IV	△ 56.3	-	-	-	-	△ 92.2	-	-	-	83.3
26年 I	-	-	-	△ 48.8	-	△ 98.5	-	-	-	-
II	-	-	△ 100.0	126.1	-	△ 78.7	-	-	△ 100.0	△ 100.0
III	-	-	-	△ 100.0	-	2,226.3	-	-	-	-
IV	△ 100.0	-	600.0	-	-	607.4	-	-	-	△ 100.0
27年 I	△ 100.0	-	△ 100.0	△ 83.4	-	1,806.7	-	-	-	△ 45.0
II	-	-	-	△ 100.0	-	528.0	-	-	-	-
III	△ 100.0	-	50.0	-	-	△ 64.0	-	-	△ 100.0	-
IV	-	△ 100.0	△ 100.0	1,100.0	-	△ 92.9	-	-	-	-
28年 I	-	-	-	715.1	-	480.4	-	-	△ 100.0	△ 100.0
II	9,557.1	-	-	14,486.7	-	219.5	-	-	-	△ 100.0
III	-	-	△ 100.0	65.6	-	63.1	-	-	-	△ 100.0
IV	-	-	-	-	-	96.3	-	-	△ 100.0	△ 100.0
前年同月比										
28年1月	-	-	-	84.9	-	1,815.0	-	-	△ 100.0	-
2月	-	-	-	-	-	200.0	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	△ 78.4	-	-	-	△ 100.0
4月	△ 100.0	-	-	-	-	389.4	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	386.0	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	△ 85.3	-	-	-	△ 100.0
7月	-	-	-	-	-	416.5	-	-	-	-
8月	-	-	△ 100.0	14,403.3	-	△ 91.1	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	116.0	-	-	-	△ 100.0
10月	-	-	-	△ 17.8	-	-	-	-	△ 100.0	-
11月	-	-	-	-	-	△ 100.0	-	-	△ 100.0	△ 100.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料										
出所等										

6 企業関連										
(2-1) 業況判断(全国企業短期経済観測調査(福島県分))										
	業況判断DI (良い-悪い)			生産・営業 設備判断 DI(製造業)	製品需給関連指標判断DI(製造業)				雇用人員判断DI (過剰-不足)	
	全産業	製造業	非製造業		製品需給判 断DI	製品在庫判 断DI	販売価格判 断DI	仕入価格判 断DI	製造業	非製造業
平成24年3月	12	△ 4	23	14	△ 17	28	△ 21	19	13	△ 17
6月	2	△ 19	17	16	△ 28	27	△ 29	15	7	△ 17
9月	7	△ 17	24	22	△ 23	19	△ 21	10	8	△ 25
12月	6	△ 20	24	30	△ 29	19	△ 25	8	24	△ 24
25年3月	3	△ 27	24	20	△ 25	23	△ 20	25	21	△ 28
6月	13	△ 10	28	21	△ 25	18	△ 17	29	13	△ 23
9月	9	△ 11	23	24	△ 22	14	△ 7	34	△ 6	△ 35
12月	15	△ 8	31	18	△ 27	16	△ 7	36	1	△ 35
26年3月	11	△ 11	25	15	△ 19	19	△ 8	32	0	△ 38
6月	10	△ 3	18	19	△ 16	16	△ 9	25	2	△ 39
9月	12	△ 3	22	11	△ 23	20	△ 5	31	△ 6	△ 47
12月	12	△ 3	23	11	△ 20	18	△ 5	28	△ 4	△ 42
27年3月	16	1	27	10	△ 22	11	△ 5	33	△ 15	△ 37
6月	16	0	28	14	△ 12	10	△ 4	24	△ 8	△ 39
9月	15	△ 1	27	10	△ 19	16	△ 5	21	△ 10	△ 39
12月	18	5	26	10	△ 22	14	△ 12	14	△ 14	△ 36
28年3月	10	△ 4	19	11	△ 24	12	△ 12	10	△ 10	△ 36
6月	10	0	18	13	△ 19	17	△ 12	10	△ 11	△ 29
9月	12	5	17	15	△ 22	14	△ 8	6	△ 7	△ 31
12月	12	6	15	16	△ 24	15	△ 12	10	△ 16	△ 34

資料出所等 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」

(2-1) 業況判断(全国企業短期経済観測調査(福島県分))									
	企業金融関連指標判断DI								
	資金繰り判断DI (楽-苦しい)			金融機関貸出態度DI (緩い-厳しい)			借入金利水準判断DI (上昇-低下)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成24年3月	1	-	-	9	-	-	△ 11	-	-
6月	5	-	-	12	-	-	△ 5	-	-
9月	9	-	-	12	-	-	△ 11	-	-
12月	10	-	-	11	-	-	△ 10	-	-
25年3月	6	-	-	12	-	-	△ 7	-	-
6月	11	-	-	15	-	-	△ 7	-	-
9月	12	-	-	14	-	-	△ 3	-	-
12月	16	-	-	15	-	-	△ 4	-	-
26年3月	14	-	-	22	-	-	△ 10	-	-
6月	15	-	-	24	-	-	△ 7	-	-
9月	13	-	-	21	-	-	△ 13	-	-
12月	12	-	-	23	-	-	△ 12	-	-
27年3月	14	-	-	26	-	-	△ 9	-	-
6月	16	-	-	25	-	-	△ 11	-	-
9月	18	-	-	31	-	-	△ 9	-	-
12月	17	-	-	25	-	-	△ 6	-	-
28年3月	18	-	-	27	-	-	△ 26	-	-
6月	19	-	-	26	-	-	△ 21	-	-
9月	21	-	-	28	-	-	△ 21	-	-
12月	22	-	-	29	-	-	△ 20	-	-

資料出所等 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」

(3-1) 企業収益(全国企業短期経済観測調査(福島県分))						
対象年度	経常利益(実績値)			売上高(実績値)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成24年度	16.0	黒字転化	3.6	3.1	△ 4.7	7.7
25	14.9	2.2倍	5.5	6.3	9.1	4.8
26	5.9	2.1倍	△ 13.5	0.1	5.9	△ 3.2
27	△ 13.8	△ 29.9	△ 6.9	△ 1.1	△ 3.2	0.2
28	△ 14.4	△ 49.0	△ 4.1	0.4	2.0	△ 0.4

資料出所等 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」前年度比(%)

		6 企業関連						
		(2-2) 業況判断(中小企業景気動向調査)						
		業況DI						
		全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
平成24年3月		—	—	—	—	—	—	—
6月		△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0
9月		△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7
12月		△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5
25年3月		△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6
6月		△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1
9月		△ 14.6	△ 20.5	△ 9.6	30.2	△ 8.8	△ 23.2	△ 19.0
12月		△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9
26年3月		5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9
6月		△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3
9月		△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7
12月		△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3
27年3月		△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6
6月		△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0
9月		△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0
12月		△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8
28年3月		△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0
6月		△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6
9月		△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9
12月		△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0
資料	(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							
出所等	DI値は「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値							

		(3-2) 企業収益 (中小企業景気動向調査)		
		売上DI	採算DI	資金繰りDI
		全産業	全産業	全産業
平成24年3月		—	—	—
6月		△ 9.1	△ 17.1	△ 2.8
9月		△ 15.9	△ 21.3	△ 3.5
12月		△ 22.6	△ 33.0	△ 9.8
25年3月		△ 22.8	△ 33.4	△ 13.5
6月		△ 24.0	△ 32.2	△ 7.4
9月		△ 13.2	△ 27.2	△ 4.0
12月		△ 8.6	△ 20.7	△ 2.1
26年3月		5.4	△ 10.5	1.2
6月		△ 12.2	△ 22.5	△ 4.5
9月		△ 12.7	△ 27.7	△ 8.2
12月		△ 17.1	△ 27.7	△ 5.2
27年3月		△ 16.9	△ 19.4	△ 5.6
6月		△ 16.1	△ 20.7	△ 5.7
9月		△ 21.6	△ 24.0	△ 5.5
12月		△ 16.4	△ 16.9	△ 4.4
28年3月		△ 21.6	△ 23.0	△ 4.5
6月		△ 21.5	△ 23.0	△ 7.3
9月		△ 29.1	△ 24.4	△ 8.3
12月		△ 23.7	△ 21.9	△ 6.8
資料	(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」より			
出所等	DI値は「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値			

	9 景気動向指数					
	CI(コンポジット・インデックス)			DI(ディフージョン・インデックス)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
平成24年	99.5	143.4	105.2	71.4	55.6	25.0
25年	113.0	165.9	105.2	92.9	88.9	66.7
26年	105.6	152.6	113.8	71.4	66.7	50.0
27年	93.1	110.5	111.5	14.3	33.3	66.7
28年	97.5	95.2	109.5	100.0	55.6	66.7
24年 I	108.5	145.1	116.4	100.0	100.0	66.7
II	101.7	140.5	117.1	42.9	33.3	50.0
III	95.0	131.9	109.9	28.6	44.4	16.7
IV	99.5	143.4	105.2	71.4	55.6	25.0
25年 I	105.2	147.3	100.0	85.7	77.8	16.7
II	103.5	150.8	100.9	28.6	66.7	50.0
III	106.5	158.8	104.1	85.7	72.2	83.3
IV	113.0	165.9	105.2	92.9	88.9	66.7
26年 I	114.3	185.0	107.7	57.1	88.9	66.7
II	105.9	160.6	110.2	21.4	33.3	50.0
III	103.8	152.1	112.9	42.9	44.4	83.3
IV	105.6	152.6	113.8	71.4	66.7	50.0
27年 I	102.2	140.3	116.5	42.9	55.6	33.3
II	100.3	123.9	112.7	42.9	11.1	33.3
III	96.8	117.1	112.1	28.6	44.4	66.7
IV	93.1	110.5	111.5	14.3	33.3	66.7
28年 I	89.0	102.9	107.1	28.6	44.4	50.0
II	89.6	100.7	108.0	57.1	50.0	41.7
III	90.6	97.3	108.2	71.4	44.4	50.0
IV	97.5	95.2	109.5	100.0	55.6	66.7
26年1月	113.4	169.9	104.9	71.4	77.8	33.3
2月	114.2	160.0	107.2	85.7	55.6	50.0
3月	114.3	185.0	107.7	57.1	88.9	66.7
4月	105.5	154.4	111.4	14.3	38.9	83.3
5月	106.1	157.2	112.3	21.4	44.4	50.0
6月	105.9	160.6	110.2	21.4	33.3	50.0
7月	104.7	150.7	113.6	71.4	55.6	50.0
8月	102.1	154.5	113.7	28.6	55.6	75.0
9月	103.8	152.1	112.9	42.9	44.4	83.3
10月	103.3	149.9	112.0	35.7	72.2	33.3
11月	103.9	148.8	112.5	57.1	66.7	50.0
12月	105.6	152.6	113.8	71.4	66.7	50.0
27年1月	100.9	152.4	113.8	42.9	72.2	66.7
2月	101.4	143.5	112.2	57.1	66.7	50.0
3月	102.2	140.3	116.5	42.9	55.6	33.3
4月	100.5	137.0	113.4	42.9	44.4	33.3
5月	99.2	124.4	115.2	42.9	22.2	66.7
6月	100.3	123.9	112.7	42.9	11.1	33.3
7月	99.2	126.6	113.2	28.6	22.2	50.0
8月	96.2	122.6	113.5	35.7	66.7	50.0
9月	96.8	117.1	112.1	28.6	44.4	66.7
10月	95.7	112.3	110.2	28.6	22.2	41.7
11月	92.8	112.9	111.8	57.1	44.4	66.7
12月	93.1	110.5	111.5	14.3	33.3	66.7
28年1月	93.0	112.5	109.8	28.6	66.7	66.7
2月	89.1	107.4	110.0	14.3	33.3	50.0
3月	89.0	102.9	107.1	28.6	44.4	50.0
4月	93.7	109.6	108.7	57.1	44.4	66.7
5月	89.6	108.4	109.0	42.9	55.6	50.0
6月	89.6	100.7	108.0	57.1	50.0	41.7
7月	88.8	97.2	108.2	0.0	16.7	33.3
8月	91.0	99.6	108.4	57.1	22.2	33.3
9月	90.6	97.3	108.2	71.4	44.4	50.0
10月	93.4	100.2	110.7	100.0	61.1	66.7
11月	94.7	99.4	109.7	71.4	66.7	33.3
12月	97.5	95.2	109.5	100.0	55.6	66.7
資 料	福島県統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	平成22年平均=100					
等	年値・四半期値は期末値					

		(参考) 県内各地域の主な指標						
		観光客入込数 (単位:千人)						
		全県	県北	県中	県南	会津	相双	いわき
平成24年		44,459	9,406	6,354	2,698	17,407	1,395	7,199
25年		48,315	9,997	6,789	2,792	19,564	1,483	7,690
26年		46,893	10,121	7,043	2,946	17,302	1,663	7,819
27年		50,313	10,530	7,090	3,021	18,895	2,659	8,118
28年		-	-	-	-	-	-	-
前年比								
平成24年		26.3	19.8	23.8	35.9	13.2	21.0	94.1
25年		8.7	6.3	6.8	3.5	12.4	6.3	6.8
26年		△ 2.9	1.2	3.7	5.5	△ 11.6	12.1	1.7
27年		7.3	4.0	0.7	2.6	9.2	59.9	3.8
28年		-	-	-	-	-	-	-
資料	福島県観光交流局観光交流課「観光客入込状況」							
出所等	会津圏域には南会津圏域を含む。							

		(参考) 県内各地域の主な指標						
		新設住宅着工戸数 (単位:戸)						
		全県	県北	県中	県南	会津	相双	いわき
平成24年		11,353	2,034	3,092	595	918	1,253	3,191
25年		15,233	2,999	3,576	985	1,131	1,934	4,608
26年		15,165	3,158	3,967	901	1,114	2,092	3,933
27年		15,568	3,354	4,252	912	1,026	2,982	3,042
28年		18,422	4,489	4,006	886	1,229	4,392	3,420
前年比								
平成24年		45.1	0.3	26.6	△ 5.1	14.5	203.4	110.8
25年		34.2	47.4	15.7	65.5	23.2	54.3	44.4
26年		△ 0.4	5.3	10.9	△ 8.5	△ 1.5	8.2	△ 14.6
27年		2.7	6.2	7.2	1.2	△ 7.9	42.5	△ 22.7
28年		18.3	33.8	△ 5.8	△ 2.9	19.8	47.3	12.4
資料	福島県建築指導課「福島県新設住宅の着工戸数」より地域別に集計							
出所等	会津圏域には南会津圏域を含む。							

		(参考) 県内各地域の主な指標						
		工場立地件数 (単位:件)						
		全県	県北	県中	県南	会津	相双	いわき
平成24年		102	19	25	13	19	3	23
25年		102	18	17	22	12	12	21
26年		70	12	15	15	7	14	7
27年		80	6	21	12	7	17	17
28年		47	8	10	7	4	10	8
前年比								
平成24年		96.2	280.0	177.8	18.2	111.1	50.0	43.8
25年		0.0	△ 5.3	△ 32.0	69.2	△ 36.8	300.0	△ 8.7
26年		△ 31.4	△ 33.3	△ 11.8	△ 31.8	△ 41.7	16.7	△ 66.7
27年		14.3	△ 50.0	40.0	△ 20.0	0.0	21.4	142.9
28年		△ 41.3	33.3	△ 52.4	△ 41.7	△ 42.9	△ 41.2	△ 52.9
資料	福島県企業立地課「工場立地状況について」							
出所等	新增設合計 会津圏域には南会津圏域を含む。							

----- お 願 い -----

※ 本報告書の統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、“「福島県年次経済報告書(平成28年)－福島県企画調整部統計課編－」”から抜粋(又は作成)と御記入くださるようお願いいたします。



福島県年次経済報告書(平成28年)

平成29年8月

企画・編集/福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号

電話 024 (521) 7148

FAX 024 (521) 7892

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp